

令和 2 年 第 1 回 さくら市議会定例会議案書

No.2

付 議 事 件

第 1 回 定 例 会

番 号	事 件 名	提 案 者	ペ ー ジ
1	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度さくら市一般会計補正予算（第 10 号））	市 長	No. 1 P 5
2	さくら市印鑑条例の一部改正について	〃	P 22
3	さくら市国民健康保険税条例の一部改正について	〃	P 23
4	さくら市手数料条例の一部改正について	〃	P 24
5	さくら市介護給付費準備基金条例の一部改正について	〃	P 26
6	さくら市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する条例の一部改正について	〃	P 27
7	さくら市工場誘致条例の一部改正について	〃	P 29
8	さくら市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について	〃	P 35
9	さくら市営住宅管理条例の一部改正について	〃	P 38
10	令和元年度さくら市一般会計補正予算（第 11 号）	〃	P 41
11	令和元年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃	P 77
12	令和元年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃	P 95
13	令和元年度さくら市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）	〃	P111
14	令和 2 年度さくら市一般会計予算	〃	No. 2 P 5
15	令和 2 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算	〃	P197
16	令和 2 年度さくら市国民健康保険特別会計予算	〃	P219

番号	事 件 名	提案者	ページ
17	令和２年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	市 長	No. 2 P245
18	令和２年度さくら市介護保険特別会計予算	〃	P263
19	令和２年度さくら市水道事業会計予算	〃	P299
20	令和２年度さくら市下水道事業会計予算	〃	P323
21	市有財産の無償譲渡について	〃	P347
22	市道路線の認定について	〃	P348
23	さくら市監査委員の選任同意について	〃	P349
24	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	〃	P350
25	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	〃	P351
26	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	〃	P352
27	松島辺地、鷺宿辺地、下河戸北辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画の策定について	〃	P353

議案第 14 号

令和 2 年度さくら市一般会計予算

令和 2 年度さくら市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 183 億円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 億円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した報酬、給料、職員手当、共済費及び旅費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用（報酬及び旅費は会計年度任用職員に限る。）。

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		6,707,140
	1 市 民 税	2,764,050
	2 固 定 資 産 税	3,345,465
	3 軽 自 動 車 税	135,760
	4 市 た ば こ 税	267,988
	5 入 湯 税	33,340
	6 都 市 計 画 税	160,537
2 地 方 譲 与 税		208,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	60,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	140,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	8,000
3 利 子 割 交 付 金		5,000
	1 利 子 割 交 付 金	5,000
4 配 当 割 交 付 金		20,000
	1 配 当 割 交 付 金	20,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		20,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		900,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		85,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		30,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000
10 地 方 特 例 交 付 金		40,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	40,000
11 地 方 交 付 税		2,321,000
	1 地 方 交 付 税	2,321,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,429
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,429
13 分 担 金 及 び 負 担 金		101,370
	1 負 担 金	101,370

(単位：千円)

款	項	金 額
14 使 用 料 及 び 手 数 料		232,341
	1 使 用 料	136,792
	2 手 数 料	95,549
15 国 庫 支 出 金		2,482,659
	1 国 庫 負 担 金	1,961,468
	2 国 庫 補 助 金	512,390
	3 委 託 金	8,801
16 県 支 出 金		1,453,923
	1 県 負 担 金	821,881
	2 県 補 助 金	509,735
	3 委 託 金	122,307
17 財 産 収 入		101,925
	1 財 産 運 用 収 入	46,465
	2 財 産 売 払 収 入	55,460
18 寄 附 金		40,007
	1 寄 附 金	40,007
19 繰 入 金		1,174,122
	1 特 別 会 計 繰 入 金	2
	2 基 金 繰 入 金	1,174,120
20 繰 越 金		400,000
	1 繰 越 金	400,000
21 諸 収 入		735,284
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,100
	2 市 預 金 利 子	78
	3 貸 付 金 元 利 収 入	612,500
	4 雑 入	120,606
22 市 債		1,221,800
	1 市 債	1,221,800
歳 入 合 計		18,300,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		173,959
	1 議 会 費	173,959
2 総 務 費		2,034,140
	1 総 務 管 理 費	1,600,363
	2 徴 税 費	196,637
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	165,205
	4 選 挙 費	27,450
	5 統 計 調 査 費	20,022
	6 監 査 委 員 費	24,463
3 民 生 費		6,401,289
	1 社 会 福 祉 費	2,550,376
	2 児 童 福 祉 費	3,384,236
	3 生 活 保 護 費	466,527
	4 災 害 救 助 費	150
4 衛 生 費		1,122,077
	1 保 健 衛 生 費	565,211
	2 清 掃 費	556,866
5 労 働 費		500
	1 労 働 諸 費	500
6 農 林 水 産 業 費		581,162
	1 農 業 費	568,791
	2 林 業 費	12,371
7 商 工 費		924,729
	1 商 工 費	924,729
8 土 木 費		1,846,576
	1 土 木 管 理 費	143,171
	2 道 路 橋 梁 費	709,060
	3 都 市 計 画 費	936,040
	4 住 宅 費	58,305
9 消 防 費		747,896
	1 消 防 費	747,896
10 教 育 費		2,654,558
	1 教 育 総 務 費	641,015

(單位：千元)

款	項	金 額
	2 小 学 校 費	235,701
	3 中 学 校 費	91,354
	4 幼 稚 園 費	497,070
	5 社 会 教 育 費	593,168
	6 保 健 体 育 費	596,250
11 災 害 復 旧 費		3,000
	1 農 林 水 產 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,000
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
12 公 債 費		1,790,114
	1 公 債 費	1,790,114
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歲 出 合 計		18,300,000

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
広島平和記念式典 中学生派遣事業	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	1,200
総合健康診査業務委託	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	288,000
氏家駅東西線橋梁修繕工事 (JR 委託分)	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	99,000
氏家駅東西線橋梁修繕工事 (市発注分)	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	42,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策債	600,000	普通貸借 又 は 証券発行	年利 4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては当該見直し後 の利率とする。)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものによる。た だし、市財政の都 合により据置期間 及び償還期限を延 長し、短縮し、若 しくは繰上償還、 又は借換えするこ とができる。
庁舎非常用電源整備事業費	74,900	同上	同上	同上
保育施設整備事業費	10,900	同上	同上	同上
水道事業出資債	23,300	同上	同上	同上
農道整備事業費	23,500	同上	同上	同上
急傾斜地崩壊対策事業費	4,000	同上	同上	同上
市道整備事業費	246,200	同上	同上	同上
総合公園施設等更新事業費	4,500	同上	同上	同上
水辺公園改良事業費	10,000	同上	同上	同上
公営住宅除却費	13,500	同上	同上	同上
消防施設整備事業費	1,200	同上	同上	同上
瀧澤家住宅保存事業費	20,800	同上	同上	同上
氏家公民館給排水改修事業費	132,000	同上	同上	同上
総合公園再整備事業費	57,000	同上	同上	同上

令和2年度

さくら市一般会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	市 税	6,707,140
2	地 方 議 与 税	208,000
3	利 子 割 交 付 金	5,000
4	配 当 割 交 付 金	20,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	20,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	900,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	30,000
10	地 方 特 例 交 付 金	40,000
11	地 方 交 付 税	2,321,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,429
13	分 担 金 及 び 負 担 金	101,370
14	使 用 料 及 び 手 数 料	232,341
15	国 庫 支 出 金	2,482,659
16	県 支 出 金	1,453,923
17	財 産 収 入	101,925
18	寄 附 金	40,007
19	繰 入 金	1,174,122
20	繰 越 金	400,000
21	諸 収 入	735,284
22	市 債	1,221,800
歳 入 合 計		18,300,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
6,692,626	14,514	366
204,000	4,000	11
8,000	△3,000	—
20,000	0	1
15,000	0	1
0	20,000	1
800,000	100,000	49
85,000	0	5
34,794	△4,794	2
35,000	5,000	2
2,793,701	△472,701	127
5,429	0	—
238,688	△137,318	6
228,162	4,179	13
2,057,562	425,097	136
1,246,574	207,349	79
137,644	△35,719	6
40,005	2	2
1,135,692	38,430	64
400,000	0	22
763,123	△27,839	40
1,259,000	△37,200	67
18,200,000	100,000	1,000

歳 出

款				本年度予算額	前年度予算額			
1	議	会	費	173,959	179,002			
2	総	務	費	2,034,140	1,871,376			
3	民	生	費	6,401,289	6,137,311			
4	衛	生	費	1,122,077	1,948,725			
5	労	働	費	500	700			
6	農	林	水	産	業	費	581,162	528,366
7	商	工	費	924,729	982,128			
8	土	木	費	1,846,576	1,524,245			
9	消	防	費	747,896	801,897			
10	教	育	費	2,654,558	2,372,976			
11	災	害	復	旧	費	3,000	3,000	
12	公	債	費	1,790,114	1,830,274			
13	予	備	費	20,000	20,000			
歳 出 合 計				18,300,000	18,200,000			

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△5,043				173,959	9
162,764	164,427	74,900	89,198	1,705,615	111
263,978	2,961,605	10,900	133,578	3,295,206	350
△826,648	22,588	23,300	83,501	992,688	61
△200			500		—
52,796	184,590	23,500	33,790	339,282	32
△57,399	14,305		645,644	264,780	51
322,331	239,778	278,200	47,314	1,281,284	101
△54,001	1,000	1,200	881	744,815	41
281,582	348,288	209,800	72,386	2,024,084	145
0	1		2	2,997	—
△40,160			17,658	1,772,456	98
0				20,000	1
100,000	3,936,582	621,800	1,124,452	12,617,166	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	6,707,140	6,692,626	14,514
	1	市民税	2,764,050	2,801,274	△37,224
		1 個人	2,341,686	2,254,281	87,405
		2 法人	422,364	546,993	△124,629
	2	固定資産税	3,345,465	3,286,516	58,949
		1 固定資産税	3,335,656	3,276,722	58,934
		2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	9,809	9,794	15
	3	軽自動車税	135,760	125,086	10,674
		1 軽自動車税（種別割）	125,177	119,880	5,297
		2 軽自動車税（環境性能割）	10,583	5,206	5,377
	4	市たばこ税	267,988	294,140	△26,152
		1 市たばこ税	267,988	294,140	△26,152
	5	入湯税	33,340	33,340	0
		1 入湯税	33,340	33,340	0
	6	都市計画税	160,537	152,270	8,267
		1 都市計画税	160,537	152,270	8,267

2		地方譲与税	208,000	204,000	4,000
	1	地方揮発油譲与税	60,000	60,000	0
		1 地方揮発油譲与税	60,000	60,000	0
	2	自動車重量譲与税	140,000	140,000	0
		1 自動車重量譲与税	140,000	140,000	0

1 市税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	2,327,885	個人市民税	2,327,885
2 滞納繰越分	13,801	滞納繰越分	13,801
1 現年課税分	421,742	法人市民税	421,742
2 滞納繰越分	622	滞納繰越分	622
1 現年課税分	3,322,484	固定資産税	3,322,484
2 滞納繰越分	13,172	滞納繰越分	13,172
1 現年課税分	9,809	国有資産分	9,809
1 現年課税分	123,998	軽自動車税（種別割）	123,998
2 滞納繰越分	1,179	滞納繰越分	1,179
1 軽自動車税（環境性能割）	10,583	軽自動車税（環境性能割）	10,583
1 現年課税分	267,988	市たばこ税	267,988
1 現年課税分	33,340	入湯税	33,340
1 現年課税分	159,935	都市計画税	159,935
2 滞納繰越分	602	滞納繰越分	602

1 地方揮発油譲与税	60,000	地方揮発油譲与税	60,000
1 自動車重量譲与税	140,000	自動車重量譲与税	140,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	森林環境譲与税	8,000	4,000	4,000
	1	森林環境譲与税	8,000	4,000	4,000
3		利子割交付金	5,000	8,000	△3,000
	1	利子割交付金	5,000	8,000	△3,000
	1	利子割交付金	5,000	8,000	△3,000
4		配当割交付金	20,000	20,000	0
	1	配当割交付金	20,000	20,000	0
	1	配当割交付金	20,000	20,000	0
5		株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0
6		法人事業税交付金	20,000	0	20,000
	1	法人事業税交付金	20,000	0	20,000
	1	法人事業税交付金	20,000	0	20,000
7		地方消費税交付金	900,000	800,000	100,000
	1	地方消費税交付金	900,000	800,000	100,000
	1	地方消費税交付金	900,000	800,000	100,000
8		ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
9		環境性能割交付金	30,000	34,794	△4,794
	1	環境性能割交付金	30,000	34,794	△4,794

節		説 明
区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	8,000	森林環境譲与税 8,000

1 利子割交付金	5,000	利子割交付金 5,000
----------	-------	--------------

1 配当割交付金	20,000	配当割交付金 20,000
----------	--------	---------------

1 株式等譲渡所得割交付金	15,000	株式等譲渡所得割交付金 15,000
---------------	--------	--------------------

1 法人事業税交付金	20,000	法人事業税交付金 20,000
------------	--------	-----------------

1 地方消費税交付金	900,000	地方消費税交付金 440,000 社会保障財源交付金 460,000
------------	---------	---------------------------------------

1 ゴルフ場利用税交付金	85,000	ゴルフ場利用税交付金 85,000
--------------	--------	-------------------

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	環境性能割交付金	30,000	4,794	25,206
		自動車取得税交付金	0	30,000	△30,000
10		地方特例交付金	40,000	35,000	5,000
	1	地方特例交付金	40,000	35,000	5,000
	1	地方特例交付金	40,000	35,000	5,000
11		地方交付税	2,321,000	2,793,701	△472,701
	1	地方交付税	2,321,000	2,793,701	△472,701
	1	地方交付税	2,321,000	2,793,701	△472,701
12		交通安全対策特別交付金	5,429	5,429	0
	1	交通安全対策特別交付金	5,429	5,429	0
	1	交通安全対策特別交付金	5,429	5,429	0
13		分担金及び負担金	101,370	238,688	△137,318
	1	負担金	101,370	238,688	△137,318
	1	民生費負担金	98,051	235,344	△137,293

節		説 明	
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	30,000	環境性能割交付金	30,000
		廃目整理	

1 地方特例交付金	40,000	地方特例交付金	40,000

1 地方交付税	2,321,000	普通交付税 特別交付税 震災復興特別交付税	2,000,000 320,000 1,000

1 交通安全対策特別交付金	5,429	交通安全対策特別交付金	5,429

1 老人福祉費負担金	2,173	老人保護措置費負担金 緊急通報装置貸与負担金	1,924 249
2 児童福祉費負担金	95,387	保育園入園児童負担金 氏家さくら保育園入園児童負担金 保育園等負担金滞納繰越分 休日保育費（全園分） ふれあい保育園入園児童負担金 時間延長保育料（あおぞら保育園） 一時保育費（あおぞら保育園） あおぞら保育園入園児童負担金 保育園入園児童受託分負担金 アップル保育園入園児童負担金 たいよう保育園入園児童負担金 時間延長保育料（たいよう保育園） 一時保育費（たいよう保育園） わくわく保育園入園児童負担金 時間延長保育料（わくわく保育園） 一時保育費（わくわく保育園） 学校安全会保護者負担金	6,008 11,439 1 120 13,880 180 360 13,833 2 11,179 8,147 187 245 6,573 43 72 140

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 教育費負担金	3,300	3,342	△42
		3 農林業水産費負担金	2	2	0
		4 衛生費負担金	17	0	17

14		使用料及び手数料	232,341	228,162	4,179
	1	使用料	136,792	132,726	4,066
		1 総務使用料	18,977	18,920	57
		2 民生使用料	115	111	4
		3 衛生使用料	1,264	1,064	200
		4 農林水産業使用料	9,761	1,721	8,040

節		説 明	
区 分	金 額		
		氏家保育園入園児童負担金	8,016
		子育て短期（ショートステイ）負担金	117
		時間延長保育料滞納繰越分（あおぞら保育園）	1
		第二さくら保育園入園児童負担金	10,657
		子育て短期（ショートステイ）負担金滞納繰越分	1
		子育て短期（トワイライトステイ）負担金	109
		こどもの森YOU保育園保護者負担金	4,077
3 社会福祉費負担金	491	福祉ホーム負担金	491
1 教育総務費負担金	3,300	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	1,620
		教育委員会連合会負担金	1,680
1 農業用施設負担金	2	農業施設災害復旧事業費負担金	2
1 保健衛生費負担金	17	養育支援訪問事業負担金	17

1 駐車場使用料	17,688	市営駐車場使用料	17,688
2 庁舎使用料	991	庁舎自動販売機設置料	360
		喜連川支所自動販売機設置料	120
		卯の里庁舎自動販売機設置料	60
		シルバー人材センター光熱費使用料	325
		広告掲載案内板設置料	126
3 市有地使用料	81	電柱敷地占有料（財政課）	70
		郵便差出箱敷地占有料（財政課）	1
		市有地占用料	10
4 市有施設使用料	100	栃木県北東地区消防指令センター スカイツワー（電波塔）使用料	100
5 施設使用料	117	会議室使用料（市民活動センター）	60
		ロッカー使用料（市民活動センター）	57
1 市有地使用料	115	電柱敷地占有料（高齢課）	3
		電柱敷地占有料（あおぞら保育園）	1
		電柱敷地占有料（こども政策課）	45
		自動販売機設置料（わくわく保育園）	60
		電柱敷地占有料（福祉課）	6
1 霊園使用料	1,260	きぬの里霊園永代使用料	1,260
2 市有地使用料	4	電柱敷地占有料（健康増進課）	3
		電柱敷地占有料（環境課）	1
1 女性アグリセンター使用料	241	女性アグリセンター使用料	240
		女性アグリセンター敷地使用料	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 商工費使用料	16,677	17,946	△1,269
	6 土木使用料	62,275	66,573	△4,298
	7 教育使用料	27,723	26,391	1,332

節		説 明	
区 分	金 額		
2 農産物加工施設使用料	520	農産物加工センター使用料 農産物加工センターアグリ館使用料	180 340
3 農産物直売所使用料	9,000	氏家地区農産物直売所利用者使用料	9,000
1 チャレンジショップ使用料	2,856	参番館出店料 eプラザ自動販売機使用料	2,796 60
2 まちの駅本陣施設使用料	2,583	テナント使用料 光熱水費使用料 交流室使用料 電柱敷地占有料（商工観光課）	720 1,860 2 1
3 温泉使用料	10,950	温泉供給料	10,950
4 旧喜連川高校跡地使用料	120	旧喜連川高校跡地使用料	120
5 駅前交流拠点施設使用料	168	駅前交流拠点施設使用料	168
1 住宅使用料	51,960	市営住宅使用料 市営住宅使用料（滞納繰越分）	50,308 1,652
2 駐車場使用料	3,229	市営住宅駐車場使用料 市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	3,207 22
3 公共物使用料	1,173	法定外公共物使用料	1,173
4 道路占用料	4,992	道路占用料	4,992
5 公園使用料	248	河川公園自動販売機設置料 都市公園使用料（氏家地区） 都市公園占用料（氏家地区） 都市公園占用料（喜連川地区） 都市公園使用料（喜連川地区）	180 13 24 30 1
6 氏家駅東口広場使用料	220	タクシー待機場使用料 東口広場使用料	140 80
7 市有地使用料	453	電柱敷地占有料（建設課） 電柱敷地占有料（都市整備課） 温泉管占有料（都市整備課） 氏家駅前広場使用料	348 100 3 2
1 社会教育使用料	7,963	氏家公民館使用料 ミュージアム入館料 氏家公民館敷地使用料 氏家公民館自動販売機設置料 喜連川公民館使用料 電柱敷地占有料（氏家公民館） 電柱敷地占有料（ミュージアム）	1,000 5,754 1 180 324 3 26

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	手数料	95,549	95,436	113
	1 総務手数料	18,097	18,146	△49

節		説 明	
区 分	金 額		
		ミュージアム自動販売機設置料	60
		電柱敷地占有料	105
		電柱敷地占有料（喜連川図書館）	1
		電柱敷地占有料（生涯学習課）	7
		市民ギャラリー使用料	100
		喜連川公民館自動販売機設置料	60
		勝山公園使用料	1
		瀧澤家住宅入館料	250
		瀧澤家住宅使用料	91
2 社会体育使用料	19,760	体育館使用料	3,290
		鬼怒川運動公園使用料	528
		小・中学校体育館使用料	738
		総合公園野球場使用料	750
		総合公園テニスコート使用料	1,683
		総合公園プール入場料	6,677
		総合公園プールコインロッカー使用料	675
		氏家中学校ナイター使用料	76
		体育館コインロッカー使用料	16
		体育館自動販売機設置料	480
		総合公園自動販売機設置料	458
		市有財産使用料（総合公園）	10
		菖蒲沢運動場使用料	240
		B&G海洋センター使用料	1,249
		B&G自動販売機設置料	180
		喜連川運動場使用料	144
		電柱敷地占有料（スポーツ振興課）	51
		喜連川弓道場使用料	35
		喜連川高校跡地体育館使用料	470
		喜連川高校跡地グラウンド使用料	191
		さくらスタジアム使用料	659
		SAKURAグリーンフィールド自動販売機設置料	120
		さくらスタジアムコインロッカー使用料	2
		さくらスタジアムシャワー使用料	6
		SAKURAグリーンフィールド使用料	972
		鬼怒川運動公園自動販売機設置料	60
1 戸籍手数料	6,157	戸籍謄抄本手数料	2,056
		除籍謄抄本手数料	1,575
		届出書受理証明書手数料	63
		戸籍謄抄本手数料（喜連川市民生活室）	810
		除籍謄抄本手数料（喜連川市民生活室）	1,650
		届出書受理証明書手数料（喜連川市民生活室）	3
2 住民基本台帳手数料	4,368	住民票証明手数料	3,426
		住民票証明手数料（広域交付）	3
		住民票証明手数料（喜連川市民生活室）	938
		住民票証明手数料（喜連川市民生活室・広域交付）	1
3 事務手数料	4,215	印鑑登録証交付手数料	480
		印鑑証明手数料	2,065

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生手数料	1	1	0
	3 衛生手数料	76,205	76,288	△83
	4 農業手数料	141	141	0
	5 商工手数料	7	7	0
	6 土木手数料	1,098	853	245

節		説 明	
区 分	金 額		
		自動車臨時運行許可手数料	381
		認可地縁団体証明等	1
		市民課事務諸証明手数料	67
		公営住宅車庫証明手数料	4
		財政課事務諸証明手数料	1
		印鑑登録証交付手数料（喜連川市民生活室）	75
		印鑑証明手数料（喜連川市民生活室）	480
		自動車臨時運行許可手数料（喜連川市民生活室）	150
		事務諸証明手数料（喜連川市民生活室）	30
		罹災証明発行手数料	1
		コピー手数料（市民活動センター）	480
4 市税手数料	1,940	税証明等手数料	1,500
		税証明等手数料（喜連川市民生活室）	440
5 市税督促手数料	1,300	市税督促手数料	1,300
6 保管手数料	2	放置自転車撤去保管手数料	2
7 マイナンバー手数料	80	マイナンバー通知カード再発行手数料	50
		マイナンバー番号カード再発行手数料	24
		マイナンバー通知カード再発行手数料（喜連川市民生活室）	2
		マイナンバー番号カード再発行手数料（喜連川市民生活室）	4
8 コンビニ交付証明手数料	35	コンビニ交付証明手数料	35
1 民生手数料	1	在園証明手数料	1
1 清掃手数料	74,772	粗大ごみ収集運搬手数料	492
		ごみ処理手数料	74,280
2 事務手数料	1,433	一般廃棄物収集運搬許可申請手数料	40
		畜犬登録手数料	450
		狂犬病予防注射済票交付手数料	880
		小規模特定事業許可申請手数料	52
		霊園使用許可証再交付手数料	1
		改葬許可証交付手数料	3
		一般廃棄物処分許可申請手数料	5
		畜犬登録手数料（再交付）	1
		狂犬病予防注射済票交付手数料（再交付）	1
1 農業手数料	141	耕作証明等手数料	10
		農用地証明手数料	1
		地籍図閲覧等手数料	121
		鳥獣飼養許可交付手数料	3
		林業種苗生産事業者登録手数料	6
1 事務手数料	7	煙火消費許可手数料	7
1 事務手数料	1,098	諸証明手数料	80

節		説 明
区 分	金 額	
		都市計画手数料 40
		屋外広告物手数料 582
		優良宅地住宅認定申請手数料 390
		境界協定書原本証明手数料 6

1 社会福祉費負担金	406,760	障害者医療費負担金 (1/2) 21,236 障害者自立支援給付費負担金 (1/2) 287,608 特別障害者手当等負担金 (3/4) 7,723 障害児通所給付費等負担金 (1/2) 90,193
2 児童福祉費負担金	1,157,463	児童扶養手当 (1/3) 54,000 母子生活支援施設措置費 (1/2) 6,150 児童手当国庫負担金 (37/45, 4/6) 549,440 養育医療費助成事業 (1/2) 738 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 (1/2) 493,385 特例給付国庫負担金 15,600 子育てのための施設等利用給付費 38,150
3 生活保護費負担金	344,010	生活困窮者自立相談事業費等負担金 (3/4) 7,067 生活扶助費負担金 (3/4) 131,647 介護扶助費負担金 (3/4) 7,151 医療扶助費負担金 (3/4) 198,145
4 保険基盤安定負担金	37,652	保険基盤安定負担金 (支援分) (1/2) 37,652
5 介護保険費負担金	15,583	低所得者保険料軽減負担金 (1/2) 15,583
		廃日整理
1 総務費補助金	57,798	個人番号付番システム構築国庫補助金 3,267 通知カード・個人番号カード関連事務国庫補助金 26,225 個人番号カード交付事務費補助金 7,406 地方創生推進交付金 20,900
1 社会福祉費補助金	13,889	地域生活支援事業費等補助金 (1/2) 13,795 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業 92 年金生活者支援給付事業事務費交付金 2
2 児童福祉費補助金	178,209	母子家庭自立支援給付金 (3/4) 2,347 母子自立支援プログラム策定事業補助金 (10/10) 100 子ども・子育て支援交付金国庫分 (1/3) 57,532 保育所等整備交付金 98,617 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 (1/2) 700 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 (1/2) 3,035 子ども・子育て支援整備交付金 14,022

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 衛生費国庫補助金	12,253	14,422	△2,169
		4 土木費国庫補助金	235,528	99,153	136,375
		5 教育費国庫補助金	3,055	23,825	△20,770
		6 農林水産業費国庫補助金	8,180	0	8,180
		7 災害復旧費国庫補助金	1	0	1
	3	委託金	8,801	9,514	△713
		1 総務費委託金	258	252	6
		2 民生費委託金	8,543	9,262	△719

16		県支出金	1,453,923	1,246,574	207,349
	1	県負担金	821,881	688,370	133,511
		1 民生費県負担金	798,710	659,955	138,755

節		説 明	
区 分	金 額		
		子ども子育て支援事業補助金	1,856
3 生活保護費補助金	3,477	生活保護適正実施推進事業補助金 (3/4)	2,193
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (1/2)	1,284
1 保健衛生費補助金	12,253	合併処理浄化槽設置整備費	4,339
		がん検診推進事業補助金 (1/2)	132
		母子保健衛生費国庫補助金 (1/2)	2,806
		感染症予防事業等国庫補助金 (1/2)	4,976
1 上木費補助金	225,753	住宅・建築物安全ストック形成事業 (防災・安全交付金) (1/2)	6,903
		地方道路整備事業 (社会資本整備)	40,850
		地方創生事業 (道整備交付金)	178,000
2 都市整備費補助金	7,375	都市公園等事業 (社会資本整備総合交付金)	750
		公園施設長寿命化対策支援事業 (防災・安全交付金) (1/2)	5,000
		空き家対策総合支援事業	1,625
3 住宅費補助金	2,400	ストック総合改善事業 (社会資本整備)	2,400
1 教育総務費補助金	1,520	要保護児童生徒援助費 (1/2)	39
		特殊教育就学奨励費 (1/2)	1,319
		人権教育研究推進事業補助金	162
2 社会教育費補助金	1,535	文化財補助事業補助金	1,535
1 農業費補助金	8,180	地方創生事業 (道整備交付金)	8,180
1 農林水産業施設等災害復旧費補助金	1	農業用施設災害復旧費補助金	1
1 外国人登録事務費委託金	227	中長期在留者住居地届出等事務委託費	227
2 総務管理費委託金	31	自衛官募集事務費	31
1 社会福祉費委託金	8,427	国民年金事務委託金	8,427
2 児童福祉費委託金	116	特別児童扶養手当事務費	116

1 社会福祉費負担金	199,517	障害者医療費負担金 (1/4)	10,618
		障害者自立支援給付費負担金 (1/4)	143,803
		障害児通所給付費等負担金 (1/4)	45,096

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 農林水産業費県負担金	23,171	28,415	△5,244
2		県補助金	509,735	434,859	74,876
		1 総務費県補助金	5,397	8,647	△3,250
		2 民生費県補助金	229,055	264,014	△34,959
		3 衛生費県補助金	6,233	6,920	△687
		4 農林水産業費県補助金	159,504	135,222	24,282

節		説 明	
区 分	金 額		
2 老人福祉費負担金	60	介護保険低所得者利用者負担対策事業費	60
3 児童福祉費負担金	391,989	母子生活支援施設措置費 (1/4)	3,075
		児童手当県負担金 (4/45, 1/6)	122,780
		養育医療費助成事業 (1/4)	369
		子どものための教育・保育給付費県負担金 (1/4)	246,691
		子育てのための施設等利用費 (1/4)	19,074
4 生活保護費負担金	12,980	生活保護費負担金	12,980
5 保険基盤安定負担金	186,373	保険基盤安定負担金 (軽減分) (3/4)	100,258
		保険基盤安定負担金 (支援分) (1/4)	18,826
		保険基盤安定負担金 (後期高齢分)	67,289
6 介護保険費負担金	7,791	低所得者保険料軽減負担金 (1/4)	7,791
1 農業費負担金	23,171	地籍調査事業費 (5/10+2.5/10)	6,773
		農業委員会交付金 (定額)	3,272
		農地利用最適化交付金	10,381
		農地集積・集約化対策推進交付金	2,745
1 総務管理費補助金	5,397	わがまち未来創造事業交付金	2,147
		地域防災力強化推進事業補助金	1,000
		地方創生推進交付金	2,250
1 社会福祉費補助金	32,301	地域生活支援事業費等補助金 (1/4)	6,896
		重度心身障害者医療費 (1/2)	25,000
		軽度・中等度難聴児補聴器等助成事業費補助金 (1/2)	44
		地域自殺対策強化交付金	361
2 児童福祉費補助金	195,890	ひとり親家庭医療助成事業費 (1/2)	3,500
		特別保育事業費	14,121
		妊産婦医療対策費 (1/2)	5,000
		こども医療対策費 (1/2, 1/4)	53,130
		民間育児サービス対策事業費 (1/2)	461
		第3子以降保育料免除事業費 (1/2)	17,449
		子ども・子育て支援交付金県費分 (1/3)	57,532
		栃木県施設型給付費等事業費補助金 (地方単独費用部分1/2)	41,192
		子ども・子育て支援整備交付金	3,505
3 老人福祉費補助金	864	老人クラブ助成事業費 (2/3)	724
		介護人材緊急確保対策事業費 (10/10)	140
1 保健衛生費補助金	6,233	合併処理浄化槽設置整備費	2,985
		健康増進事業費補助金 (2/3)	3,143
		栃木県骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 (1/2)	105
1 農業費補助金	156,261	県単独農道舗装事業費	8,310
		県単独かんがい排水事業費 (35/100)	2,450
		国営造成施設管理体制整備促進事業費	451

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 商工費県補助金	360	1,059	△699
	6 土木費県補助金	3,450	2,775	675
	7 教育費県補助金	105,736	16,222	89,514
3	委託金	122,307	123,345	△1,038
	1 総務費委託金	120,969	121,852	△883
	2 民生費委託金	30	30	0
	3 農林水産業費委託金	1,308	1,463	△155

節		説 明	
区 分	金 額		
		直接支払推進事業費補助金	6,200
		環境保全型農業直接支払交付金	7,989
		担い手への農地集積推進事業	10,089
		新規就農・経営継承総合支援事業	29,250
		人・農地問題解決加速化支援事業補助金	481
		災害条例措置補助金	72
		多面的機能支払交付金	56,969
		水田フル活用促進整備費補助金	3,600
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金	9,000
		農業用ため池防災減災対策事業	21,400
2 林業費補助金	3,243	とちぎ材の家づくり耐震支援事業補助金 (10/10)	800
		森林環境保全直接支援事業補助金	2,443
1 商工費補助金	360	地方消費者行政活性化補助金	360
1 土木費補助金	3,450	民間住宅耐震診断助成事業補助金 (1/4)	75
		民間住宅耐震改修助成事業補助金 (1/4)	3,250
		ブロック塀等撤去等事業補助金 (1/4)	125
1 学校教育費補助金	3,079	就学时心臓検診充実強化事業	220
		理科観察実験支援事業補助金	2,224
		いじめ対策・不登校支援等推進事業	635
2 社会教育費補助金	300	学校・家庭・地域の連携教育支援活動促進事業補助金	300
3 認定こども園施設整備費補助金	102,357	認定こども園施設整備交付金	102,357
1 総務管理費委託金	13,000	市町村総合交付金	13,000
2 徴税费委託金	71,908	県民税徴収取扱費	71,908
3 戸籍住民登録費委託金	45	人口動態調査事務費 (10/10)	45
4 選挙費委託金	16,087	栃木県知事選挙費	16,079
		在外選挙特別経費	8
5 統計調査費委託金	19,929	工業統計調査費	490
		学校基本調査費	22
		農林業センサス事業費	100
		国勢調査事業費	18,967
		経済センサス・商業統計調査事業	350
1 社会福祉費委託金	30	地域人権啓発活動活性化事業委託費(10/10)	30
1 農業費委託金	1,308	農業者年金業務委託費 (定額)	917
		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	118
		公社特例事業等業務委託費 (定額)	79
		多面的機能支払推進交付金	194

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
17		財産収入	101,925	137,644	△35,719
	1	財産運用収入	46,465	46,683	△218
		1 財産貸付収入	21,669	22,194	△525
		2 利子及び配当金	24,796	24,489	307
	2	財産売払収入	55,460	90,961	△35,501
		1 不動産売払収入	54,500	90,000	△35,500
		2 物品売払収入	650	650	0
		3 生産物売払収入	30	30	0
		4 動産売払収入	280	281	△1

18		寄附金	40,007	40,005	2
	1	寄附金	40,007	40,005	2
		1 一般寄附金	3	1	2
		2 教育費寄附金	4	4	0
		3 ふるさとづくり寄附金	40,000	40,000	0

19		繰入金	1,174,122	1,135,692	38,430
	1	特別会計繰入金	2	2	0
		1 介護保険特別会計繰入金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	21,669	土地貸付収入 建物貸付収入 市有住宅貸付収入 土地貸付収入（滞繰分）	16,502 5,040 126 1
1 利子及び配当金	24,796	土地開発基金利子 基金一括運用利子（定期） 基金一括運用利子（債券）	2 200 24,594
1 土地売払収入	54,500	市有地売払収入	54,500
1 物品売払収入	650	文化財売払収入 博物館図録類売払収入 博物館グッズ売払収入 町史売払収入 ポストカード売払収入	9 369 166 105 1
1 生産物売払収入	30	太陽光発電設備電力供給収入	30
1 自動車売払収入	280	ポンプ車売払収入	280

1 一般寄附金	3	一般寄附金 桜の郷づくり寄附金 早乙女桜並木再整備募金	1 1 1
1 小学校寄附金	1	小学校寄附金	1
2 中学校寄附金	1	中学校寄附金	1
3 教育振興費寄附金	1	教育振興費寄附金	1
4 社会教育費寄附金	1	ミュージアム寄附金	1
1 ふるさとづくり寄附金	40,000	ふるさとづくり寄附金	40,000

1 介護保険特別会計	1	介護保険特別会計繰入金	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
	2	基金繰入金	1,174,120	1,135,690	38,430
		1 財政調整基金繰入金	657,223	517,640	139,583
		2 減債基金繰入金	500,000	500,000	0
		3 公共施設等整備基金繰入金	1,530	116,500	△114,970
		4 さくら市博物館資料取得基金繰入金	2,000	1,550	450
		5 さくら市観光交流施設整備基金繰入金	13,367	0	13,367

20		繰越金	400,000	400,000	0
	1	繰越金	400,000	400,000	0
		1 繰越金	400,000	400,000	0

21		諸収入	735,284	763,123	△27,839
	1	延滞金、加算金及び過料	2,100	4,200	△2,100
		1 延滞金	2,100	4,200	△2,100
	2	市預金利子	78	78	0
		1 市預金利子	78	78	0
	3	貸付金元利収入	612,500	630,200	△17,700
		1 商工費貸付金元利収入	612,500	629,700	△17,200
		民生費貸付金元利収入	0	500	△500
	4	雑入	120,606	128,645	△8,039

節		説 明	
区 分	金 額		
繰入金			
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	後期高齢者医療特別会計繰入金	1
1 財政調整基金繰入金	657,223	財政調整基金繰入金	657,223
1 減債基金繰入金	500,000	減債基金繰入金	500,000
1 公共施設等整備基金繰入金	1,530	公共施設等整備基金繰入金（寄付積立分）	1,530
1 さくら市博物館資料取得基金繰入金	2,000	さくら市博物館資料取得基金繰入金	2,000
1 さくら市観光交流施設整備基金繰入金	13,367	さくら市観光交流施設整備基金繰入金	13,367

1 繰越金	400,000	前年度繰越金	400,000

1 延滞金	2,100	市民税滞納延滞金 法人市民税延滞金 固定資産税延滞金 軽自動車税延滞金	1,000 50 1,000 50
1 市預金利子	78	金融機関預金利子 市営住宅敷金利子	75 3
1 商工費貸付金元利収入	612,500	中小企業振興資金融資預託金回収金 勤労者住宅資金融資預託金回収金 東日本大震災緊急対策資金預託金回収金	600,000 500 12,000
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 弁償金	5	5	0
	2 雑入	120,601	128,640	△8,039

節		説 明	
区 分	金 額		
1 弁償金	5	原付自転車標識亡失	5
1 総務費雑入	27,839	公衆電話手数料 1 雇用保険料本人負担分 1,304 栃木県市町村振興協会交付金 5,000 生命保険事務手数料 1,469 線下補償料（財政課） 1 自動車損害共済保険金（財政課） 1 任意の情報公開情報郵送料 1 任意の情報公開情報複写料 1 庁舎赤電話使用料 1 情報公開情報郵送料 1 情報公開情報複写料 1 賠償保険金（総務課） 1,000 広告掲載料（総合政策課） 700 広告掲載料（財政課） 90 個人情報開示複写料 1 建物損害共済保険金（財政課） 1 事前キャンプ経費清算金 2,540 さくら市乗合タクシー運行業務委託清算金 3,800 廃校建物損害共済保険金 39 東京電力（株）原子力損害賠償金 1 栃木県との人事交流職員費 4,952 個人情報開示郵送料 1 市職員駐車場協力金 3,000 金鹿小学校跡地電気料 3,300 お試し移住利用者負担金 300 金鹿小学校跡地電気施設保安業務委託料 147 金鹿小学校跡地夜間警備委託料 104 警備回線電話料 38 消防設備保守点検委託料 44	
2 民生費雑入	35,669	要介護認定等審査判定委託事業 49 保育園職員給食実費弁償費（おおぞら保育園） 3,780 保育園児給食代（おおぞら保育園） 8,448 保育園児給食代（たいよう保育園） 4,452 保育園実習生給食実費弁償費（おおぞら保育園） 6 保育園職員給食実費弁償費（たいよう保育園） 2,304 保育園実習生給食実費弁償費（たいよう保育園） 3 親子遠足参加者負担金（にこにこサロン） 1 生活保護費返還金 1 保育園実習生給食実費弁償費（わくわく保育園） 15 保育園職員給食実費弁償費（わくわく保育園） 2,088 生活保護費徴収金 1 保育園児給食代（わくわく保育園） 3,110 収入印紙等販売手数料 597 栃木県収入証紙販売手数料 70 後期高齢者広域連合受託金 10,744	
3 衛生費雑入	6,036	古紙回収等売上金 5,328 飲料水井戸水水質検査本人負担金 390 実習生指導料（健康増進課） 86 小型家電等売上金 232	

節		説 明	
区 分	金 額		
4 農林水産業費雑入	24,009	農振図売上代金	5
		喜連川加工センター電話使用料	1
		農地転用標示板取扱手数料	2
		総合交流ターミナル施設利用料	24,000
		情報公開情報複写料	1
5 商工費雑入	3,716	市営駐車場利用組合負担金	714
		中小企業融資保証料補助返戻金	1
		さくら市震災緊急対策資金損失補償回収金	1
		温泉施設利用料	3,000
6 土木費雑入	1,380	地図売上代金（建設課）	1
		河川公園電話使用料	1
		公営住宅解体に伴う火災保険返還金（解約分）	1
		公衆電話管理手数料（都市整備課）	1
		市営住宅浄化槽入居者使用料	334
		鬼怒川河川公園堤防除草費負担金	333
		地図売上代金（都市整備課）	66
		市営住宅修繕費	643
7 消防費雑入	501	栃木県防災行政情報通信ネットワーク助成金	138
		栃木県北東地区消防指令センター スカイツワー電気料	363
8 教育費雑入	21,446	販売手数料	1,010
		野球殿堂見学ツアー参加費	228
		青少年健全育成事業参加者負担金	80
		各種講座受講者負担金（氏家公民館）	250
		スポーツ教室参加料	45
		市民ハイキング参加費	960
		総合公園プール売店賃貸料	100
		ミュージアム電話使用料	1
		小学校電話使用料	1
		さくら市マラソン大会出場者負担金	3,850
		生涯学習参加者負担金	150
		各種講座受講者負担金	49
		体験学習等参加者負担金	1
		家族フェスタ参加者負担金	60
		博物館実習謝礼金	1
		廃油リサイクル売渡金（学校教育課）	70
		廃油リサイクル売渡金（給食センター）	12
		古紙回収ごみ売上金	1
		備品処分費	45
		入場料	6,275
		放課後ふれあいスクール参加児童負担金	48
		仮設電気使用料	1
		コミュニティ助成事業助成金	2,000
		toto助成金	6,016
		課外「さくらスクール」参加者負担金	192
9 過年度収入	5	生活保護費返還金（過年度分）	1
		生活保護費返戻金	1
		生活保護費徴収金（過年度分）	1
		生活保護費国庫負担金（過年度分）	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

22		市債	1,221,800	1,259,000	△37,200
	1	市債	1,221,800	1,259,000	△37,200
		1 総務債	674,900	604,700	70,200
		2 民生債	10,900	19,200	△8,300
		3 衛生債	23,300	52,200	△28,900
		4 農林水産業債	23,500	8,700	14,800
		5 土木債	278,200	210,100	68,100
		6 消防債	1,200	72,500	△71,300
		7 教育債	209,800	291,600	△81,800

節		説 明
区 分	金 額	
		多面的機能支払交付金活動終了清算金 1

1 臨時財政対策債	600,000	臨時財政対策債	600,000
2 庁舎非常用電源整備事業債	74,900	庁舎非常用電源整備事業費	74,900
1 保育施設整備事業債	10,900	保育施設整備事業費	10,900
1 水道事業出資債	23,300	水道事業出資債	23,300
1 農道整備事業債	23,500	農道整備事業費	23,500
1 急傾斜地崩壊対策事業債	4,000	急傾斜地崩壊対策事業費	4,000
2 市道整備事業債	246,200	市道整備事業費	246,200
3 総合公園施設等更新事業債	4,500	総合公園施設等更新事業費	4,500
4 水辺公園改良事業債	10,000	水辺公園改良事業費	10,000
5 公営住宅除却債	13,500	公営住宅除却費	13,500
1 消防施設整備事業債	1,200	消防施設整備事業費	1,200
1 瀧澤家住宅保存事業債	20,800	瀧澤家住宅保存事業費	20,800
2 氏家公民館給排水改修事業債	132,000	氏家公民館給排水改修事業費	132,000
3 総合公園再整備事業債	57,000	総合公園再整備事業費	57,000

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		議会費	173,959	179,002	△5,043				173,959
	1	議会費	173,959	179,002	△5,043				173,959
		1 議会費	173,959	179,002	△5,043				173,959

1 議会費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	74,647	○議員人件費 123,888
2 給 料	17,009	議員報酬 74,100
		期末手当 23,790
3 職 員 手 当 等	33,973	議員共済組合負担金 25,998
		○職員人件費(4人) 32,431
4 共 済 費	31,237	職員給 17,009
		扶養手当 234
7 報 償 費	200	通勤手当 125
		住居手当 324
8 旅 費	6,343	時間外勤務手当 450
		管理職手当 1,922
9 交 際 費	370	期末手当 3,775
		勤勉手当 3,353
10 需 用 費	2,337	職員共済組合負担金 5,239
		○議長等活動支援事務 3,897
11 役 務 費	2,230	その他非常勤職員報酬 547
		議員費用弁償 213
12 委 託 料	3,659	非常勤職員費用弁償 18
		普通旅費 1,062
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	750	議長交際費 370
		消耗品費 341
		食糧費 20
17 備 品 購 入 費	30	印刷製本費 9
		使用料 36
		賃借料 77
18 負担金、補助及び交付金	1,174	庁用器具費 30
		負担金 1,174
		○議員研修事業 4,890
		報償金 200
		議員特別旅費 4,690
		○議員広報事業 3,409
		議員費用弁償 360
		消耗品費 6
		食糧費 10
		印刷製本費 1,861
		手数料 1,172
		○議会事務局庶務事務 255
		消耗品費 40
		修繕料 50
		賃借料 165
		○議事録作成事務 3,659
		業務委託料 3,659
		○議会用タブレット導入事業 1,530
		通信運搬費 1,058
		使用料 472

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2		総務費	2,034,140	1,844,303	189,837	164,427	74,900	89,198	1,705,615
	1	総務管理費	1,600,363	1,389,980	210,383	23,653	74,900	70,918	1,430,892
		1 一般管理費	619,033	648,713	△29,680	12		2,311	616,710

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,366	○特別職人件費(2人) 35,397
2 給 料	74,056	特別職給 19,380
3 職 員 手 当 等	61,106	通勤手当 86
4 共 済 費	128,592	期末手当 7,845
7 報 償 費	698	職員共済組合負担金 4,772
8 旅 費	2,703	負担金 3,314
9 交 際 費	1,080	○職員人件費(15人) 341,401
10 需 用 費	2,598	職員給 54,676
11 役 務 費	28,867	扶養手当 1,758
12 委 託 料	41,805	通勤手当 1,031
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,871	住居手当 1,016
17 備 品 購 入 費	30	時間外勤務手当 7,000
18 負担金、補助 及び 交付金	265,261	宿日直手当 2,265
21 補 償、補 填 及び 賠 償 金	1,000	管理職手当 1,125
		期末手当 12,519
		勤勉手当 9,110
		児童手当 17,000
		職員共済組合負担金 37,103
		負担金 196,798
		○職員安全衛生管理事業 900
		嘱託医師報酬 900
		○秘書事務費 2,483
		普通旅費 600
		市長交際費 1,080
		消耗品費 45
		食糧費 71
		印刷製本費 102
		通信運搬費 5
		広告料 440
		使用料 130
		図書購入費 10
		○文書管理事務費 6,501
		普通旅費 76
		消耗品費 2,099
		修繕料 47
		手数料 1
		業務委託料 4,140
		使用料 102
		負担金 36
		○行政評価事業 9,817
		委員報酬 440
		報償金 330
		通信運搬費 522
		業務委託料 8,525
		○職員研修事務 3,849
		特別旅費 1,440
		業務委託料 720

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金 1,689 ○職員厚生事業 420 補助金 420 ○表彰事業 401 委員報酬 33 報償金 368 ○情報公開・個人情報保護事務 89 委員報酬 89 ○特別職報酬等適正化事務 55 委員報酬 55 ○総務課庶務事務費 366 普通旅費 65 消耗品費 75 修繕料 33 手数料 6 業務委託料 30 図書購入費 20 負担金 137 ○職員健康管理事務 6,180 業務委託料 4,740 補助金 1,440 ○市長会負担金 1,302 負担金 1,302 ○職員採用事務 600 業務委託料 600 ○会計年度任用職員等雇用事務 93,233 その他非常勤職員報酬 5,355 期末手当 250 社会保険料 80,000 労災保険料 1,838 失業保険料 4,879 非常勤職員費用弁償 341 負担金 570 ○公平委員会負担金 17 負担金 17 ○例規集データベースシステム管理事務 3,126 普通旅費 28 消耗品費 126 業務委託料 297 使用料 2,639 負担金 36 ○文書収受・送付・廃棄事務 27,399 その他非常勤職員報酬 1,405 期末手当 101 非常勤職員費用弁償 86 通信運搬費 25,357 業務委託料 450 ○行政事務法律関連相談・訴訟事務 486 普通旅費 55 業務委託料 360 負担金 71

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 文書広報費	18,269	16,878	1,391			350	17,919
		3 財政管理費	87,134	83,405	3,729				87,134
		4 会計管理費	39,514	36,953	2,561				39,514

節		説 明	
区 分	金 額		
		○行政手続整備事務	452
		委員報酬	89
		業務委託料	363
		○全国市長会総合賠償補償保険事務	2,094
		保険料	1,094
		賠償金	1,000
		○塩谷広域行政組合総務管理費負担金	59,431
		負担金	59,431
		○ふるさとづくり寄附事業	23,034
		普通旅費	12
		手数料	1,442
		業務委託料	21,580
8 旅 費	296	○ホームページ管理運営事業	800
		普通旅費	268
10 需 用 費	10,438	業務委託料	500
		負担金	32
11 役 務 費	5,317	○広報紙発行事業	16,290
		普通旅費	28
12 委 託 料	1,424	消耗品費	37
		印刷製本費	10,170
13 使用料及び 賃 借 料	706	手数料	5,317
		使用料	706
		負担金	32
18 負担金、補助 及び交付金	88	○市勢要覧作成事業	231
		印刷製本費	231
		○広報費各種負担金	24
		負担金	24
		○データ放送事業	924
		業務委託料	924
2 給 料	43,859	○予算編成、管理事務	2,043
		普通旅費	76
3 職 員 手 当 等	27,722	消耗品費	79
		印刷製本費	106
4 共 済 費	13,510	業務委託料	1,779
		負担金	3
8 旅 費	76	○職員人件費(13人)	85,091
		職員給	43,859
10 需 用 費	185	扶養手当	1,914
		通勤手当	775
12 委 託 料	1,779	住居手当	1,219
		時間外勤務手当	5,500
18 負担金、補助 及び交付金	3	管理職手当	1,125
		期末手当	9,939
		勤勉手当	7,250
		職員共済組合負担金	13,510
2 給 料	20,558	○職員人件費(5人)	36,913
		職員給	20,558
3 職 員 手 当 等	10,285	扶養手当	234

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		5 財産管理費	266,757	134,969	131,788		74,900	42,070	149,787

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	6,070	通勤手当	306
8 旅 費	24	時間外勤務手当	700
10 需 用 費	415	管理職手当	1,221
11 役 務 費	1,856	期末手当	4,392
12 委 託 料	241	勤勉手当	3,432
17 備 品 購 入 費	26	職員共済組合負担金	6,070
18 負担金、補助 及び交付金	39	○出納事務	2,598
		普通旅費	24
		消耗品費	203
		印刷製本費	212
		通信運搬費	96
		手数料	1,760
		業務委託料	241
		庁用器具費	26
		負担金	36
		○会計管理費各種負担金	3
		負担金	3
8 旅 費	117	○市役所庁舎維持管理事業	29,408
10 需 用 費	51,815	燃料費	312
11 役 務 費	12,470	光熱水費	9,636
12 委 託 料	64,937	修繕料	300
13 使用料及び 賃 借 料	8,587	通信運搬費	2,813
14 工 事 請 負 費	105,614	手数料	10
16 公 有 財 産 購 入 費	13,610	業務委託料	9,122
17 備 品 購 入 費	8,180	使用料	230
18 負担金、補助 及び交付金	7	賃借料	243
26 公 課 費	1,420	工事請負費	6,739
		負担金	3
		○市有バス運行事業	6,230
		普通旅費	66
		消耗品費	200
		燃料費	890
		修繕料	1,540
		手数料	102
		保険料	101
		業務委託料	2,197
		使用料	14
		工事請負費	1,000
		自動車重量税	120
		○市バス運行管理業務委託事業	1,980
		業務委託料	1,980
		○公有財産管理運用事業	90,373
		光熱水費	10,026
		修繕料	500
		通信運搬費	278
		手数料	15
		業務委託料	38,095
		賃借料	6,304
		工事請負費	21,545
		土地購入費	13,610

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		6 交通安全対策費	16,852	17,385	△533	270			16,582

節		説 明
区 分	金 額	
		○市営駐車場委託事業 5,972 業務委託料 5,972 ○庁用物品管理事務 3,700 消耗品費 1,400 印刷製本費 1,000 庁用器具費 1,300 ○公用車管理事務 32,398 消耗品費 1,000 燃料費 9,000 修繕料 8,800 手数料 815 保険料 3,986 使用料 500 賃借料 117 機械器具費 6,880 自動車重量税 1,300 ○財産管理事務 3,180 普通旅費 51 消耗品費 150 保険料 2,975 負担金 4 ○工事検査事務 622 業務委託料 600 賃借料 22 ○喜連川支所維持管理事業 11,724 消耗品費 150 燃料費 151 光熱水費 3,696 修繕料 300 通信運搬費 851 業務委託料 4,209 使用料 14 賃借料 1,143 工事請負費 1,210 ○卯の里庁舎維持管理事業 6,237 消耗品費 200 燃料費 779 光熱水費 1,485 修繕料 300 通信運搬費 524 業務委託料 2,289 工事請負費 660 ○庁舎非常用電源整備事業 74,933 業務委託料 473 工事請負費 74,460
1 報 酬	1,394	○交通指導員設置事業 11,873 報償金 11,340
3 職 員 手 当 等	100	普通旅費 9 消耗品費 256
7 報 償 費	11,343	保険料 212

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		7 企画費	210,231	175,054	35,177	2,000		15,760	192,471

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	98	負担金 56
10 需 用 費	1,422	○交通安全推進事業 1,227
11 役 務 費	212	報償金 3
14 工 事 請 負 費	1,469	普通旅費 3
17 備 品 購 入 費	134	消耗品費 480
18 負担金、補助 及び交付金	680	印刷製本費 108
		光熱水費 9
		負担金 124
		交付金 500
		○交通安全施設整備管理事業 2,122
		修繕料 519
		工事請負費 1,469
		機械器具費 134
		○交通教育指導員設置事業 1,630
		その他非常勤職員報酬 1,394
		期末手当 100
		非常勤職員費用弁償 86
		消耗品費 50
1 報 酬	3,788	○職員人件費(18人) 128,441
2 給 料	69,209	職員給 69,209
3 職員手当等	38,569	扶養手当 1,728
4 共 済 費	20,873	通勤手当 786
7 報 償 費	1,183	住居手当 642
8 旅 費	2,570	時間外勤務手当 5,000
10 需 用 費	2,098	管理職手当 2,874
11 役 務 費	1,196	期末手当 16,396
12 委 託 料	24,160	勤勉手当 10,933
13 使用料及び 賃 借 料	1,174	職員共済組合負担金 20,873
14 工 事 請 負 費	9,076	○総合政策課庶務事務 1,728
15 原 材 料 費	621	その他非常勤職員報酬 1,405
17 備 品 購 入 費	142	期末手当 101
18 負担金、補助 及び交付金	35,572	非常勤職員費用弁償 86
		普通旅費 90
		消耗品費 39
		負担金 7
		○土地取引規制等事務 80
		消耗品費 80
		○生活路線バス補助事業 17,000
		補助金 17,000
		○さくら市市民活動助成事業 2,755
		委員報酬 55
		補助金 2,700
		○男女共同参画推進事務 614
		報償金 180
		消耗品費 18
		食糧費 1
		印刷製本費 296
		手数料 119
		○桜の郷づくり事業 10,000
		報償金 168

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明	
区 分	金 額		
		消耗品費	40
		食糧費	5
		通信運搬費	8
		手数料	4
		工事請負費	9,058
		工事材料費	621
		機械器具費	46
		負担金	50
		○喜連川地区小学校跡地利用事業	66
		報償金	66
		○上河内代替バス運行負担金	540
		負担金	540
		○草川用水環境保全補助事業	180
		補助金	180
		○仮設道路敷地賃借料支出事務	87
		賃借料	87
		○公共交通計画再構築事業	874
		報償金	304
		通信運搬費	170
		業務委託料	400
		○さくら市姉妹都市交流事業	582
		普通旅費	18
		食糧費	4
		補助金	560
		○国際化推進事業	8,097
		特別旅費	2,290
		消耗品費	15
		通信運搬費	21
		手数料	168
		筆耕翻訳料	348
		業務委託料	1,142
		賃借料	410
		補助金	3,703
		○ボランティアポイント制度事業	243
		報償金	55
		買上金	150
		消耗品費	18
		印刷製本費	20
		○公衆無線LAN整備事業	287
		通信運搬費	69
		使用料	218
		○市民活動センター事業	6,722
		その他非常勤職員報酬	2,328
		期末手当	109
		報償金	230
		非常勤職員費用弁償	86
		消耗品費	383
		光熱水費	1,056
		修繕料	100
		通信運搬費	120
		手数料	119

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		8 基金費	9,655	9,345	310			9,655	
		9 情報処理費	235,416	155,148	80,268	4,320		350	230,746
		10 地籍調査事	13,488	15,392	△1,904	6,773		121	6,594

節		説 明
区 分	金 額	
		業務委託料 1,618 賃借料 459 工事請負費 18 機械器具費 96 ○乗合タクシー事業 21,050 通信運搬費 50 業務委託料 21,000 ○オリパラ交流事業 5,832 補助金 5,832 ○市民協働推進チーム事業 53 報償金 30 消耗品費 20 食糧費 3 ○フットゴルフによる地域魅力向上事業 5,000 補助金 5,000
24 積 立 金	9,653	○基金積立事業 9,655 基金積立金 9,653
27 繰 出 金	2	定額運用基金繰出金 2
8 旅 費	144	○住民情報関連システム管理事業 134,595 通信運搬費 40,763
10 需 用 費	4,170	業務委託料 65,024 使用料 3,879
11 役 務 費	62,355	賃借料 8,591 庁用器具費 16,338
12 委 託 料	90,417	○庁内業務情報システム管理事業 64,979 普通旅費 144
13 使用料及び賃借料	30,186	消耗品費 4,170 通信運搬費 12,927
17 備品購入費	41,892	業務委託料 8,652 使用料 667
18 負担金、補助及び交付金	6,252	賃借料 12,802 庁用器具費 25,554 負担金 63 ○庁内LAN管理事業 13,473 通信運搬費 8,394 業務委託料 2,713 賃借料 2,366 ○総合行政ネットワーク(LGWAN)管理事業 296 通信運搬費 271 業務委託料 25 ○複写機・印刷機管理事業 13,145 業務委託料 12,360 賃借料 785 ○マイナンバー制度導入事業 8,928 業務委託料 1,643 賃借料 1,096 交付金 6,189
8 旅 費	103	○地籍調査事業 13,488

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		業費						
		11 諸費	16,448	16,387	61	31		16,416
		12 防犯対策費	15,045	14,517	528			15,045

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	433	普通旅費 103
11 役 務 費	92	消耗品費 433
12 委 託 料	11,661	通信運搬費 92
13 使用料及び賃借料	1,109	業務委託料 11,661
18 負担金、補助及び交付金	90	賃借料 1,109
		負担金 90
5 災害補償費	1	○行政事務協力員事業 12,360
7 報 償 費	11,660	災害補償費 1
8 旅 費	18	報償金 11,660
10 需 用 費	27	業務委託料 699
12 委 託 料	699	○自衛官募集事業 58
18 負担金、補助及び交付金	4,043	普通旅費 9
		消耗品費 27
		負担金 22
		○地域コミュニティ活性化事業 2,640
		補助金 2,640
		○さくら市区長会事業 188
		普通旅費 9
		負担金 24
		補助金 155
		○広島平和記念式典中学生派遣事業 1,202
		負担金 2
		補助金 1,200
10 需 用 費	2,672	○防犯灯設置管理事業 9,929
12 委 託 料	6,424	光熱水費 1,923
13 使用料及び賃借料	299	修繕料 720
14 工事請負費	1,200	業務委託料 6,086
18 負担金、補助及び交付金	4,450	工事請負費 1,200
		○防犯灯電気料補助事業 2,528
		補助金 2,528
		○商店街街路灯電気料補助事業 1,034
		補助金 1,034
		○草川水と緑の散歩道街路灯電気料補助事業 244
		補助金 244
		○さくら地区防犯協会補助事業 384
		消耗品費 29
		負担金 355
		○幼児誘拐防止巡回指導実施負担金 169
		負担金 169
		○防犯カメラ管理事業 637
		業務委託料 338
		使用料 39
		賃借料 260
		○特殊詐欺等対策事業 120

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		13 地方創生推進費	52,521	65,834	△13,313	10,247		300	41,974

節		説 明	
区 分	金 額		
		補助金	120
1 報 酬	6,110	○シティプロモーション事業	24,585
		報償金	100
3 職 員 手 当 等	368	普通旅費	43
		消耗品費	50
7 報 償 費	712	印刷製本費	99
		広告料	100
8 旅 費	2,142	業務委託料	14,850
		使用料	16
10 需 用 費	1,847	負担金	9,327
		○政策推進事業	1,516
11 役 務 費	295	報償金	572
		普通旅費	658
12 委 託 料	19,088	消耗品費	150
		食糧費	65
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,792	負担金	71
		○結婚支援事業	2,009
		業務委託料	1,800
18 負担金、補助及び交付金	17,167	負担金	109
		補助金	100
		○移住推進事業	5,377
		報償金	40
		普通旅費	119
		消耗品費	149
		光熱水費	420
		業務委託料	699
		賃借料	840
		負担金	110
		補助金	3,000
		○地域おこし協力隊員募集事業	2,000
		普通旅費	178
		消耗品費	33
		印刷製本費	50
		業務委託料	1,739
		○地域おこし協力隊活動事業	13,734
		その他非常勤職員報酬	6,110
		期末手当	368
		非常勤職員費用弁償	1,144
		消耗品費	487
		燃料費	344
		手数料	165
		保険料	30
		賃借料	3,936
		負担金	150
		補助金	1,000
		○企業振興協議会補助事業	3,000
		補助金	3,000
		○地域運営組織支援モデル事業	300
		補助金	300

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	徴税費	196,637	250,539	△53,902	71,908		2,805	121,924
		1 税務総務費	147,537	140,455	7,082	71,908		369	75,260
		2 賦課徴収費	49,100	110,084	△60,984			2,436	46,664

節		説明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,920	○固定資産評価審査委員会運営事業 206
		委員報酬 110
2 給 料	76,634	委員費用弁償 39
		普通旅費 13
3 職員手当等	44,724	消耗品費 24
		負担金 20
4 共 済 費	22,560	○職員人件費(22人) 143,716
		職員給 76,634
8 旅 費	273	扶養手当 792
		通勤手当 972
10 需 用 費	393	住居手当 1,740
		特殊勤務手当 480
18 負担金、補助 及び交付金	33	時間外勤務手当 9,000
		管理職手当 1,886
		期末手当 17,106
		勤勉手当 12,546
		職員共済組合負担金 22,560
		○税務課庶務事務 3,602
		その他非常勤職員報酬 2,810
		期末手当 202
		非常勤職員費用弁償 171
		普通旅費 50
		消耗品費 369
		○税務費各種負担金 13
		負担金 13
1 報 酬	1,451	○賦課徴収事務 2,436
		消耗品費 160
8 旅 費	187	印刷製本費 202
		手数料 2,074
10 需 用 費	2,153	○固定資産評価資料作成事業 13,513
		業務委託料 12,496
11 役 務 費	3,747	貸借料 1,017
		○滞納整理事務 1,122
12 委 託 料	13,661	普通旅費 93
		消耗品費 50
13 使用料及び 賃借料	1,750	印刷製本費 149
		手数料 300
		業務委託料 530
18 負担金、補助 及び交付金	1,151	○市県民税賦課事務 3,091
		その他非常勤職員報酬 1,451
		非常勤職員費用弁償 94
22 償還金、利子 及び割引料	25,000	消耗品費 171
		印刷製本費 126
		業務委託料 100
		貸借料 73
		負担金 1,076
		○固定資産税・都市計画税賦課事務 355
		消耗品費 280

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3		戸籍住民基本台帳費	165,205	158,851	6,354	33,739		15,475	115,991
	1	戸籍住民基本台帳費	165,205	158,851	6,354	33,739		15,475	115,991

節		説 明	
区 分	金 額		
		負担金	75
		○軽自動車税賦課事務	1,413
		消耗品費	70
		手数料	808
		業務委託料	535
		○口座振替促進事務	2,170
		消耗品費	945
		手数料	565
		使用料	660
		○市税等過年度収入還付金及び還付加算金	25,000
		償還金	25,000
1 報 酬	6,556	○職員人件費(12人)	78,125
		職員給	41,876
2 給 料	66,866	扶養手当	438
		通勤手当	753
3 職 員 手 当 等	36,143	住居手当	908
		時間外勤務手当	3,000
4 共 済 費	19,796	管理職手当	1,922
		期末手当	9,335
8 旅 費	398	勤勉手当	7,339
		職員共済組合負担金	12,554
10 需 用 費	1,828	○住民基本台帳等事務費	3,622
		消耗品費	724
11 役 務 費	1,394	印刷製本費	54
		業務委託料	25
12 委 託 料	412	賃借料	2,819
		○戸籍事務	438
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,027	消耗品費	385
		通信運搬費	42
		負担金	11
17 備 品 購 入 費	328	○人口動態統計事務	10
		消耗品費	10
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	28,457	○住居表示管理事務費	175
		消耗品費	10
		業務委託料	165
		○旅券事務	410
		消耗品費	10
		業務委託料	72
		庁用器具費	328
		○喜連川市民生活室庶務事務	2,601
		その他非常勤職員報酬	1,639
		期末手当	118
		非常勤職員費用弁償	86
		消耗品費	400
		業務委託料	150
		賃借料	208
		○職員人件費(7人)	44,209

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
4	選挙費		27,450	9,160	18,290	15,198		12,252
	1 選挙管理委員会費		8,671	8,931	△260	8		8,663

節		説明
区 分	金 額	
		職員給 24,990 扶養手当 720 通勤手当 416 住居手当 288 時間外勤務手当 1,200 管理職手当 477 期末手当 5,248 勤勉手当 3,628 職員共済組合負担金 7,242 ○総合窓口案内事業 2,051 その他非常勤職員報酬 1,639 期末手当 118 非常勤職員費用弁償 86 通信運搬費 208 ○通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 26,225 交付金 26,225 ○個人番号カード交付事務費 5,063 その他非常勤職員報酬 3,278 期末手当 235 非常勤職員費用弁償 171 消耗品費 235 通信運搬費 1,144 ○コンビニ交付事業 2,276 普通旅費 55 負担金 2,221
1 報酬	742	○選挙管理委員会事務 1,619 委員報酬 742
2 給料	3,666	災害補償費 1 委員費用弁償 72
3 職員手当等	2,231	普通旅費 119 消耗品費 300
4 共 済 費	1,155	食糧費 4 通信運搬費 8
5 災害補償費	1	賃借料 210 負担金 163
8 旅 費	191	○職員人件費(1人) 7,052 職員給 3,666
10 需用費	304	通勤手当 24 住居手当 336
11 役 務 費	8	時間外勤務手当 400 期末手当 835
13 使用料及び賃借料	210	勤勉手当 636 職員共済組合負担金 1,155
18 負担金、補助及び交付金	163	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		2 選挙啓発費	229	229	0			229
		3 栃木県知事 選挙費	15,190	0	15,190	15,190		
		4 さくら市長 選挙費	3,360	0	3,360			3,360
5		統計調査費	20,022	10,590	9,432	19,929		93
		1 統計調査総 務費	65	65	0			65
		2 指定統計費	19,957	10,525	9,432	19,929		28

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	67	○選挙啓発事務 229
10 需 用 費	154	報償金 67
11 役 務 費	8	消耗品費 70
		食糧費 7
		印刷製本費 77
		保険料 8
1 報 酬	2,378	○栃木県知事選挙費 15,190
3 職 員 手 当 等	6,721	その他非常勤職員報酬 2,378
5 災 害 補 償 費	1	時間外勤務手当 6,400
7 報 償 費	161	管理職特別勤務手当 321
8 旅 費	10	災害補償費 1
10 需 用 費	934	報償金 161
11 役 務 費	1,792	非常勤職員費用弁償 10
12 委 託 料	2,018	消耗品費 697
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	75	燃料費 30
17 備 品 購 入 費	1,100	食糧費 93
		印刷製本費 113
		修繕料 1
		通信運搬費 1,141
		手数料 633
		保険料 18
		業務委託料 2,018
		賃借料 75
		庁用器具費 1,100
3 職 員 手 当 等	600	○さくら市長選挙費 3,360
5 災 害 補 償 費	1	時間外勤務手当 600
7 報 償 費	146	災害補償費 1
10 需 用 費	776	報償金 146
11 役 務 費	416	消耗品費 465
12 委 託 料	1,421	印刷製本費 310
		修繕料 1
		通信運搬費 60
		手数料 356
		業務委託料 1,421
10 需 用 費	65	○統計調査事務 65
		消耗品費 65
1 報 酬	16,182	○工業統計調査事業 500
3 職 員 手 当 等	1,523	その他非常勤職員報酬 387
7 報 償 費	133	非常勤職員費用弁償 10
		消耗品費 100
		通信運搬費 3

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	276	○農林業センサス事業 110 普通旅費 10 消耗品費 100
10 需 用 費	773	○学校基本調査事業 23 消耗品費 23
11 役 務 費	420	○国勢調査事業 18,967 その他非常勤職員報酬 15,744 時間外勤務手当 1,500
12 委 託 料	550	報償金 100 非常勤職員費用弁償 256 消耗品費 300 通信運搬費 317 広告料 100 業務委託料 550 使用料 100
13 使用料及び 賃 借 料	100	○経済センサス・商業統計調査事業 357 その他非常勤職員報酬 51 時間外勤務手当 23 報償金 33 消耗品費 250
1 報 酬	948	○監査委員事業 1,851 委員報酬 948
2 給 料	11,660	災害補償費 1 委員費用弁償 283
3 職 員 手 当 等	7,038	消耗品費 500 食糧費 9
4 共 済 費	3,704	手数料 1 負担金 109
5 災 害 補 償 費	1	○監査委員事務局庶務事務 210 普通旅費 142
8 旅 費	425	消耗品費 30 負担金 38
10 需 用 費	539	○職員人件費(3人) 22,402 職員給 11,660
11 役 務 費	1	扶養手当 600 通勤手当 86
18 負担金、補助 及び交付金	147	時間外勤務手当 800 管理職手当 648 期末手当 2,710 勤勉手当 2,194 職員共済組合負担金 3,704
1 報 酬	8,093	○民生委員事業 7,734

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		務費							

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	66,335	報償金	6,030
		消耗品費	87
3 職 員 手 当 等	39,425	負担金	400
		補助金	1,217
4 共 済 費	19,764	○職員人件費(17人)	125,115
		職員給	66,335
7 報 償 費	6,773	扶養手当	516
		通勤手当	706
8 旅 費	669	住居手当	984
		特殊勤務手当	180
10 需 用 費	1,299	時間外勤務手当	8,500
		管理職手当	2,302
11 役 務 費	1,600	期末手当	15,394
		勤勉手当	10,434
12 委 託 料	42,307	職員共済組合負担金	19,764
		○福祉事務費	3,873
13 使用料及び 賃 借 料	2,422	報償金	100
		普通旅費	171
		消耗品費	150
17 備 品 購 入 費	100	光熱水費	6
		業務委託料	1,720
18 負担金、補助 及び交付金	425,127	賃借料	1,709
		負担金	17
		○社会福祉費各種負担金	4,255
19 扶 助 費	872,602	負担金	4,255
		○重度心身障害者医療費扶助事業	50,035
22 償還金、利子 及び割引料	5	消耗品費	16
		印刷製本費	19
		扶助費	50,000
27 繰 出 金	97,517	○行旅人法外援護金等支給事業	280
		手数料	260
		扶助費	20
		○指定難病患者見舞金支給事業	5,140
		扶助費	5,140
		○特別障害者手当等支給事業	10,309
		消耗品費	10
		扶助費	10,299
		○地域人権啓発活動活性化事業	90
		消耗品費	90
		○介護給付・訓練等給付事業	755,496
		消耗品費	113
		手数料	5
		業務委託料	984
		賃借料	713
		扶助費	753,680
		償還金	1
		○自立支援医療（更生医療）事業	40,319
		消耗品費	8
		業務委託料	73
		扶助費	40,237
		償還金	1

[illegible]

節		説 明	
区 分	金 額		
		○地域生活支援事業	41,026
		報償金	70
		消耗品費	18
		通信運搬費	14
		手数料	215
		業務委託料	31,372
		補助金	336
		扶助費	9,000
		償還金	1
		○障害支援区分認定等事務事業	1,103
		委員報酬	416
		消耗品費	8
		通信運搬費	6
		手数料	339
		業務委託料	334
		○補装具費支給事業	4,026
		扶助費	4,026
		○後期高齢者医療費	365,070
		負担金	365,070
		○後期高齢者医療広域連合負担金	17,343
		負担金	17,343
		○後期高齢者医療特別会計繰出金	97,517
		他会計繰出金	97,517
		○地域自殺対策強化事業	298
		報償金	60
		消耗品費	238
		○障害者虐待防止センター事業	2,552
		その他非常勤職員報酬	2,177
		期末手当	154
		非常勤職員費用弁償	86
		通信運搬費	25
		業務委託料	110
		○見守り福祉ネットワーク推進事業	579
		消耗品費	87
		印刷製本費	93
		通信運搬費	399
		○福祉まつり補助事業	1,234
		補助金	1,234
		○さくら市社会福祉協議会補助事業	34,313
		補助金	34,313
		○さくら市保護司会補助事業	74
		補助金	74
		○さくら市更生保護女性会補助事業	50
		補助金	50
		○さくら市人権擁護委員協議会補助事業	49
		補助金	49
		○さくら市身体障害者福祉会補助事業	390
		補助金	390
		○さくら市遺族会補助事業	213
		補助金	213
		○さくら市手をつなぐ育成会補助事業	136

節		説 明
区 分	金 額	
		補助金 136 ○心配ごと相談事業 192 業務委託料 192 ○軽度・中等度難聴児補聴器等給付金支給事業 51 扶助費 50 償還金 1 ○喜連川社会福祉センター管理業務 1,985 業務委託料 1,985 ○自立支援医療（育成医療）事業 189 消耗品費 20 手数料 17 業務委託料 1 扶助費 150 償還金 1 ○基幹相談支援センター運営事業 2,173 その他非常勤職員報酬 1,895 期末手当 87 非常勤職員費用弁償 86 普通旅費 55 消耗品費 20 負担金 30 ○ひきこもりサポーター派遣事業 25 報償金 5 保険料 20 ○障がい者計画策定事業 5,860 報償金 308 消耗品費 16 業務委託料 5,536 ○高齢者保健介護一体的実施事業 4,944 その他非常勤職員報酬 3,605 期末手当 168 報償金 200 非常勤職員費用弁償 271 消耗品費 300 通信運搬費 300 庁用器具費 100
1 報 酬	438	○国保運営協議会運営事業 460 委員報酬 438
2 給 料	16,454	負担金 22 ○職員人件費(5人) 31,136
3 職 員 手 当 等	9,979	職員給 16,454
4 共 済 費	4,703	扶養手当 120 通勤手当 195 住居手当 336
18 負担金、補助 及び交付金	22	時間外勤務手当 2,900 期末手当 3,726 勤勉手当 2,702
27 繰 出 金	242,263	職員共済組合負担金 4,703 ○国民健康保険特別会計繰出金 242,263 他会計繰出金 242,263

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 国民年金費	14,266	21,822	△7,556	8,429		5,800	37
		4 老人福祉費	154,797	170,867	△16,070	864		2,591	151,342

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,405	○職員人件費(2人) 12,549
2 給 料	6,827	職員給 6,827
3 職 員 手 当 等	3,857	通勤手当 292
4 共 済 費	1,966	時間外勤務手当 750
8 旅 費	86	期末手当 1,575
10 需 用 費	114	勤勉手当 1,139
11 役 務 費	11	職員共済組合負担金 1,966
		○国民年金事務 1,696
		その他非常勤職員報酬 1,405
		期末手当 101
		非常勤職員費用弁償 86
		消耗品費 104
		○年金生活者支援給付事業 21
		消耗品費 10
		通信運搬費 11
2 給 料	20,812	○職員人件費(5人) 39,574
3 職 員 手 当 等	12,274	職員給 20,812
4 共 済 費	6,488	扶養手当 1,098
7 報 償 費	21,415	通勤手当 369
10 需 用 費	633	時間外勤務手当 1,000
11 役 務 費	19	管理職手当 1,125
12 委 託 料	26,928	期末手当 4,948
14 工 事 請 負 費	220	勤勉手当 3,734
18 負担金、補助 及び交付金	12,245	職員共済組合負担金 6,488
19 扶 助 費	53,763	○単位老人クラブ補助事業 2,154
		補助金 2,154
		○敬老祝い金給付事業 7,865
		報償金 7,860
		消耗品費 5
		○老人保護措置施設入所事業 13,340
		報償金 58
		消耗品費 15
		業務委託料 13,243
		負担金 24
		○氏家福祉センター運営事業 5,646
		修繕料 300
		業務委託料 5,126
		工事請負費 220
		○さくら市いきいきクラブ連合会事業 3,022
		業務委託料 2,605
		補助金 417
		○生きがいセンター運営事業 528
		業務委託料 528
		○シルバー人材センター補助事業 9,600
		補助金 9,600
		○温泉券発行事業 39,155
		消耗品費 9
		印刷製本費 146
		扶助費 39,000
		○敬老会事業 13,387

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		5 介護保険費	523,416	487,963	35,453	23,434		49	499,933
2		児童福祉費	3,384,236	3,181,357	202,879	1,686,888	10,900	119,702	1,566,746
		1 児童福祉総務費	1,572,686	1,334,396	238,290	845,418		65,484	661,784

節		説 明
区 分	金 額	
		報償金 13,362 消耗品費 25 ○在宅寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業 8,012 消耗品費 12 扶助費 8,000 ○福祉タクシー事業 6,803 消耗品費 6 印刷製本費 51 扶助費 6,746 ○福祉有償運送運営事業 65 報償金 55 消耗品費 10 ○高齢者等在宅サービス総合事業 5,095 手数料 2 業務委託料 5,026 補助金 50 扶助費 17 ○介護入門研修事業 541 報償金 80 消耗品費 44 通信運搬費 7 保険料 10 業務委託料 400 ○徘徊者等対策事業 10 消耗品費 10
11 役 務 費	50	○低所得者利用者負担対策事業 80 補助金 80
18 負担金、補助 及び交付金	80	○介護保険特別会計繰出金 523,286 他会計繰出金 523,286
27 繰 出 金	523,286	○要介護認定等審査判定委託事業 50 手数料 50
1 報 酬	1,675	○こども政策課庶務事務 2,985 その他非常勤職員報酬 1,405
2 給 料	44,128	期末手当 101 非常勤職員費用弁償 86
3 職員手当等	24,340	消耗品費 59 手数料 79
4 共 済 費	13,125	業務委託料 264 賃借料 721
7 報 償 費	1,400	補助金 270
8 旅 費	99	○職員人件費(13人) 81,492 職員給 44,128
10 需 用 費	438	扶養手当 600 通勤手当 664
11 役 務 費	205	住居手当 939 時間外勤務手当 4,000

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	893,448	管理職手当	1,125
		期末手当	9,711
13 使用料及び 賃 借 料	721	勤勉手当	7,200
		職員共済組合負担金	13,125
14 工 事 請 負 費	21,500	○保育園運営審議会運営事業	132
		委員報酬	132
17 備 品 購 入 費	420	○巡回発達相談事業	1,400
		報償金	1,400
18 負担金、補助 及び交付金	571,187	○民間保育園事業	831,384
		手数料	82
		業務委託料	648,404
		負担金	182,898
		○管外保育園保育事業	106,560
		手数料	10
		業務委託料	83,851
		負担金	22,699
		○ファミリーサポートセンター事業	2,909
		業務委託料	2,465
		負担金	444
		○子育て短期支援事業	585
		業務委託料	585
		○民間有児サービス対策事業	924
		補助金	924
		○特別保育事業	77,310
		業務委託料	425
		負担金	444
		補助金	76,441
		○放課後児童健全育成事業	36,104
		修繕料	150
		業務委託料	32,272
		庁用器具費	360
		補助金	3,322
		○児童館管理運営事業	117,112
		修繕料	210
		業務委託料	116,842
		庁用器具費	60
		○子ども子育て支援推進事業	153,071
		委員報酬	138
		普通旅費	13
		消耗品費	19
		通信運搬費	11
		業務委託料	4,540
		負担金	50
		補助金	148,300
		○地域型保育事業	130,067
		負担金	130,067
		○学童保育施設整備事業	25,323
		手数料	23
		業務委託料	3,800
		工事請負費	21,500
		○認可外保育施設利用事業	5,328

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 母子福祉費	434, 175	478, 543	△44, 368	137, 408		17	296, 750

節		説 明	
区 分	金 額		
		負担金	5,328
1 報 酬	8,609	○婦人相談室運営事業	6,115
		職員給	5,370
2 給 料	13,068	通勤手当	171
		期末手当	385
3 職員手当等	1,933	非常勤職員費用弁償	49
		普通旅費	13
7 報 償 費	30	消耗品費	5
		通信運搬費	10
8 旅 費	543	負担金	12
		補助金	100
10 需 用 費	386	○児童医療費助成事業	213,258
		消耗品費	62
11 役 務 費	8,534	印刷製本費	66
		手数料	8,480
12 委 託 料	88	扶助費	204,650
		○児童扶養手当支給事業	162,016
13 使用料及び 賃 借 料	10	消耗品費	16
		扶助費	162,000
18 負担金、補助 及び交付金	130	○妊産婦医療費助成事業	10,028
		消耗品費	8
		印刷製本費	20
		扶助費	10,000
19 扶 助 費	400,844	○ひとり親医療費助成事業	7,031
		消耗品費	31
		扶助費	7,000
		○母子生活支援事業	12,300
		扶助費	12,300
		○母子家庭自立支援給付金事業	3,130
		扶助費	3,130
		○家庭児童相談室運営事業	8,801
		職員給	7,698
		通勤手当	256
		時間外勤務手当	124
		期末手当	494
		非常勤職員費用弁償	53
		消耗品費	106
		通信運搬費	42
		賃借料	10
		負担金	18
		○こんにちは赤ちゃん事業	3,810
		その他非常勤職員報酬	3,395
		期末手当	239
		非常勤職員費用弁償	171
		消耗品費	5
		○養育医療費助成事業	1,768
		消耗品費	2
		手数料	2
		扶助費	1,764
		○利用者支援事業（母子保健型）	5,830

485,232

節		説 明
区 分	金 額	
		その他非常勤職員報酬 5,214 期末手当 264 報償金 30 非常勤職員費用弁償 257 消耗品費 34 印刷製本費 31 ○養育支援訪問事業 88 業務委託料 88
1 報 酬	50,005	○あおぞら保育園地域活動事業 60
2 給 料	269,553	報償金 30 食糧費 30
3 職 員 手 当 等	98,807	○あおぞら保育園管理運営事業 147,825
4 共 済 費	37,924	嘱託医師報酬 410 その他非常勤職員報酬 30,066
7 報 償 費	1,280	職員給 52,450 通勤手当 1,704
8 旅 費	3,447	時間外勤務手当 5,216 期末手当 4,043
10 需 用 費	73,759	報償金 352 非常勤職員費用弁償 1,823
11 役 務 費	2,245	普通旅費 75 消耗品費 2,980
12 委 託 料	7,443	燃料費 350 印刷製本費 10
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,576	光熱水費 5,100 修繕料 2,314
14 工 事 請 負 費	12,721	賄材料費 19,575 医薬材料費 48
15 原 材 料 費	242	通信運搬費 240 広告料 17
17 備 品 購 入 費	5,580	手数料 842 保険料 1 業務委託料 3,197
18 負担金、補助 及び交付金	553	賃借料 1,099 工事請負費 12,721 工事材料費 132 庁用器具費 3,000 負担金 60 ○職員人件費(38人) 237,356 職員給 130,490 扶養手当 1,938 通勤手当 2,060 住居手当 2,454 時間外勤務手当 10,000 管理職手当 1,430 期末手当 29,795 勤勉手当 21,265 職員共済組合負担金 37,924 ○あおぞら保育園子育て支援センター事業 393 報償金 260

節		説 明	
区 分	金 額		
		消耗品費	100
		食糧費	33
		○たいう保育園管理運営事業	93,063
		嘱託医師報酬	262
		その他非常勤職員報酬	11,573
		職員給	44,747
		通勤手当	1,449
		時間外勤務手当	4,466
		期末手当	3,730
		報償金	266
		非常勤職員費用弁償	873
		普通旅費	38
		消耗品費	1,500
		印刷製本費	120
		光熱水費	5,000
		修繕料	1,000
		賄材料費	13,536
		医薬材料費	50
		通信運搬費	156
		広告料	17
		手数料	342
		保険料	78
		業務委託料	1,838
		賃借料	769
		庁用器具費	800
		負担金	453
		○たいう保育園地域活動事業	26
		報償金	7
		消耗品費	14
		食糧費	5
		○わくわく保育園管理運営事業	86,961
		嘱託医師報酬	270
		その他非常勤職員報酬	7,424
		職員給	41,866
		通勤手当	1,364
		時間外勤務手当	4,620
		期末手当	3,273
		報償金	233
		非常勤職員費用弁償	600
		普通旅費	38
		消耗品費	1,637
		燃料費	136
		光熱水費	5,340
		修繕料	775
		賄材料費	13,925
		医薬材料費	20
		通信運搬費	248
		広告料	17
		手数料	286
		保険料	1
		業務委託料	2,336

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		4 遺児対策費	612	576	36	440			172
		5 児童措置費	810,628	821,630	△11,002	687,820			122,808
	3	生活保護費	466,527	512,246	△45,719	359,171		1	107,355
		1 生活保護総務費	17,267	17,539	△272	9,248			8,019
		2 生活保護扶助費	449,260	494,707	△45,447	349,923		1	99,336
	4	災害救助費	150	150	0				150
		1 災害救助費	150	150	0				150

節		説 明	
区 分	金 額		
		使用料 42 賃借料 580 工事材料費 110 庁用器具費 1,780 負担金 40 ○たいよう保育園子育て支援センター事業 263 報償金 93 消耗品費 101 食糧費 15 賃借料 54 ○わくわく保育園地域活動事業 188 報償金 39 消耗品費 45 業務委託料 72 賃借料 32	
19 扶 助 費	612	○遺児対策事業 612 扶助費 612	
10 需 用 費	28	○児童手当支給事業 810,628 消耗品費 28	
19 扶 助 費	810,600	扶助費 810,600	
1 報 酬	2,052	○生活保護事務 9,667 嘱託医師報酬 585	
3 職 員 手 当 等	68	その他非常勤職員報酬 1,467 期末手当 68	
8 旅 費	153	非常勤職員費用弁償 86 普通旅費 67	
10 需 用 費	321	消耗品費 110 印刷製本費 118	
11 役 務 費	3,398	通信運搬費 3,338 手数料 60	
12 委 託 料	10,818	業務委託料 3,698 負担金 70	
18 負担金、補助 及び交付金	457	○生活困窮者自立支援事務 7,600 消耗品費 93 業務委託料 7,120 交付金 387	
19 扶 助 費	449,260	○生活保護者扶助事業 449,260 扶助費 449,260	
19 扶 助 費	150	○災害被災者扶助事業 150 扶助費 150	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4		衛生費	1,122,077	1,948,725	△826,648	22,588	23,300	83,501	992,688
	1	保健衛生費	565,211	581,134	△15,923	22,588	23,300	3,034	516,289
		1 保健衛生総務費	303,592	300,224	3,368	237	23,300	86	279,969

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,808	○職員人件費(12人) 78,338
2 給 料	41,741	職員給 41,741
3 職 員 手 当 等	24,222	扶養手当 798
4 共 済 費	12,608	通勤手当 675
7 報 償 費	3,284	住居手当 731
8 旅 費	237	時間外勤務手当 4,000
10 需 用 費	762	管理職手当 1,125
11 役 務 費	89	期末手当 9,511
12 委 託 料	75,086	勤勉手当 7,149
18 負担金、補助 及び交付金	41,755	職員共済組合負担金 12,608
23 投 資 及 び 出 資 金	100,000	○保健衛生各種負担金 19,769
		負担金 19,769
		○各種がん検診事業 74,037
		消耗品費 90
		印刷製本費 285
		業務委託料 73,662
		○がん検診推進事業 1,416
		消耗品費 44
		印刷製本費 164
		通信運搬費 89
		業務委託料 1,119
		○日曜祝日当番医事業 3,132
		報償金 3,132
		○水道事業会計補助事業 8,534
		補助金 8,534
		○さくら市食生活改善推進員協議会補助事業 43
		補助金 43
		○健康づくり推進協議会事業 72
		報償金 72
		○健康まつり開催事業 535
		その他非常勤職員報酬 50
		報償金 80
		非常勤職員費用弁償 5
		消耗品費 95
		業務委託料 305
		○健康増進課庶務事務 4,307
		その他非常勤職員報酬 3,758
		期末手当 233
		非常勤職員費用弁償 171
		普通旅費 61
		消耗品費 84
		○栃木県医師会・歯科医師会健康増進事業等推進協力事業
		交付金 199
		交付金 199
		○氏家上水道第二次拡張出資事業 100,000
		出資金 100,000
		○公的病院等支援事業 13,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 予防費	164,689	161,643	3,046	8,281			156,408
		3 母子保健費	56,579	59,299	△2,720	2,806			53,773

節		説明
区 分	金 額	
		交付金 13,000 ○骨髓移植ドナー支援事業 210 補助金 210
1 報 酬	1,265	○成人各種健康相談事業 1,817
7 報 償 費	186	嘱託医師報酬 29
8 旅 費	101	その他非常勤職員報酬 899
10 需 用 費	2,917	報償金 186
11 役 務 費	994	非常勤職員費用弁償 71
12 委 託 料	157,342	消耗品費 146
19 扶 助 費	1,883	印刷製本費 438
22 償還金、利子及び割引料	1	業務委託料 48
		○結核検診事業 999
		印刷製本費 9
		業務委託料 990
		○生活習慣病予防事業 554
		その他非常勤職員報酬 208
		非常勤職員費用弁償 15
		消耗品費 136
		業務委託料 195
		○健康管理調査事業 1,010
		消耗品費 45
		印刷製本費 424
		業務委託料 541
		○健康診査事業 17,983
		消耗品費 15
		印刷製本費 266
		業務委託料 17,701
		償還金 1
		○新型インフルエンザ等対策事業 641
		消耗品費 641
		○定期予防接種事業 125,184
		消耗品費 78
		印刷製本費 524
		通信運搬費 375
		手数料 619
		業務委託料 123,000
		扶助費 588
		○任意予防接種事業 16,501
		その他非常勤職員報酬 129
		非常勤職員費用弁償 15
		消耗品費 26
		印刷製本費 169
		業務委託料 14,867
		扶助費 1,295
1 報 酬	7,724	○乳幼児健診事業 8,005
3 職 員 手 当 等	3	嘱託医師報酬 3,132
7 報 償 費	60	その他非常勤職員報酬 3,728
		特殊勤務手当 3
		非常勤職員費用弁償 71

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		4 保健センター費	8,841	10,475	△1,634				8,841
		5 環境衛生費	31,510	49,493	△17,983	11,264		2,948	17,298

節		説明
区 分	金 額	
8 旅 費	142	消耗品費 380
10 需 用 費	729	印刷製本費 87
12 委 託 料	40,483	業務委託料 604
17 備 品 購 入 費	22	○母子保健推進事業 1,813
18 負担金、補助 及び交付金	6,650	その他非常勤職員報酬 864
19 扶 助 費	766	非常勤職員費用弁償 71
		消耗品費 128
		印刷製本費 44
		業務委託料 684
		庁用器具費 22
		○妊産婦健康診査事業 37,618
		消耗品費 3
		印刷製本費 70
		業務委託料 36,779
		扶助費 766
		○不妊治療費助成事業 6,650
		補助金 6,650
		○妊娠・出産包括支援事業 2,493
		報償金 60
		食糧費 17
		業務委託料 2,416
10 需 用 費	4,949	○氏家保健センター管理事業 5,053
11 役 務 費	1,151	消耗品費 219
12 委 託 料	2,560	燃料費 35
13 使用料及び 賃借料	181	光熱水費 1,911
		修繕料 500
		通信運搬費 880
		手数料 19
		業務委託料 1,345
		使用料 25
		賃借料 119
		○喜連川保健センター管理事業 3,788
		消耗品費 30
		燃料費 48
		光熱水費 1,756
		修繕料 450
		通信運搬費 242
		手数料 10
		業務委託料 1,215
		使用料 14
		賃借料 23
1 報 酬	1,466	○合併処理浄化槽設置整備事業 14,712
3 職員手当等	94	消耗品費 10
7 報 償 費	246	負担金 28
8 旅 費	86	補助金 14,674
		○地下水・河川・農業用水水質検査事業 1,908
		業務委託料 1,890
		負担金 18

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	清掃費	556,866	1,367,591	△810,725			80,467	476,399
		1 清掃総務費	556,866	1,367,591	△810,725			80,467	476,399

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	1,455	○畜犬登録等事業 589
		消耗品費 160
11 役 務 費	33	業務委託料 429
12 委 託 料	6,448	○市営墓地管理事業 1,175
		消耗品費 147
		光熱水費 86
15 原 材 料 費	51	修繕料 200
		手数料 21
18 負担金、補助 及び交付金	21,231	業務委託料 316
		負担金 5
		償還金 400
22 償還金、利子 及び割引料	400	○不法投棄対策事業 2,248
		その他非常勤職員報酬 1,301
		期末手当 94
		非常勤職員費用介償 86
		消耗品費 335
		燃料費 7
		修繕料 25
		業務委託料 400
		○環境衛生対策事業 560
		報償金 100
		消耗品費 207
		修繕料 50
		業務委託料 183
		負担金 20
		○環境啓発事業 291
		報償金 50
		消耗品費 173
		燃料費 5
		保険料 12
		加工用材料費 51
		○再生可能エネルギー利用機器設置費補助事業 5,500
		補助金 5,500
		○さくら市河川愛護会補助事業 106
		補助金 106
		○犬及び猫の避妊・去勢手術費補助事業 880
		補助金 880
		○一般家庭用井戸水水質検査事業 715
		業務委託料 715
		○公害対策事業 2,565
		修繕料 50
		業務委託料 2,515
		○環境基本計画事業 261
		委員報酬 165
		報償金 96
1 報 酬	6,244	○職員人件費(9人) 57,552
		職員給 31,613
2 給 料	31,613	扶養手当 876

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5		労働費	500	700	△200			500	
	1	労働諸費	500	700	△200			500	
	1	労働諸費	500	700	△200			500	

6		農林水産業	581, 162	528, 366	52, 796	184, 590	23, 500	33, 790	339, 282
---	--	-------	----------	----------	---------	----------	---------	---------	----------

節		説 明
区 分	金 額	
3 職 員 手 当 等	17,016	通勤手当 413
4 共 済 費	9,371	住居手当 606
7 報 償 費	1,858	特殊勤務手当 100
8 旅 費	431	時間外勤務手当 800
10 需 用 費	16,602	管理職手当 1,029
11 役 務 費	658	期末手当 7,290
12 委 託 料	111,546	勤勉手当 5,454
18 負担金、補助 及び交付金	361,498	職員共済組合負担金 9,371
26 公 課 費	29	○生活環境課庶務事務 94
		普通旅費 89
		負担金 5
		○ごみ減量対策事業 22,507
		消耗品費 15,000
		印刷製本費 370
		手数料 600
		業務委託料 6,537
		○清掃費各種負担金 361,093
		負担金 361,093
		○生ごみ処理機器設置事業 400
		補助金 400
		○ごみ収集事業 111,618
		その他非常勤職員報酬 4,683
		期末手当 336
		報償金 15
		非常勤職員費用弁償 256
		消耗品費 346
		印刷製本費 360
		修繕料 526
		手数料 38
		保険料 20
		業務委託料 105,009
		自動車重量税 29
		○さくら市保健委員事業 1,275
		報償金 1,275
		○資源ごみ回収報償金事業 568
		報償金 568
		○声かけ収集事業 1,759
		その他非常勤職員報酬 1,561
		期末手当 112
		非常勤職員費用弁償 86

20 貸 付 金	500	○勤労者住宅資金融資事業 500
		貸付金 500

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		費							
	1	農業費	568,791	519,855	48,936	182,147	23,500	33,781	329,363
		1 農業委員会費	57,726	66,255	△8,529	17,512		13	40,201
		2 農業総務費	114,334	101,184	13,150			4,587	109,747

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	23,502	○農業委員会運営事業 24,893
		委員報酬 22,097
2 給 料	15,076	議員特別旅費 374
		委員費用弁償 49
3 職員手当等	9,553	普通旅費 73
		会長交際費 40
4 共 済 費	4,876	消耗品費 1,653
		賃借料 592
7 報 償 費	191	負担金 15
		○職員人件費(4人) 29,162
8 旅 費	626	職員給 15,076
		扶養手当 258
9 交 際 費	40	通勤手当 123
		住居手当 336
10 需 用 費	1,919	時間外勤務手当 2,500
		管理職手当 648
11 役 務 費	29	期末手当 3,105
		勤勉手当 2,482
12 委 託 料	988	職員共済組合負担金 4,634
		○公社特例事業 79
13 使用料及び 賃借料	592	消耗品費 48
		業務委託料 31
		○農業者年金業務事務 362
18 負担金、補助 及び交付金	334	報償金 191
		普通旅費 14
		消耗品費 157
		○農業委員会事務費 63
		普通旅費 30
		消耗品費 18
		負担金 15
		○県農業会議等負担金 304
		負担金 304
		○国有農地等管理処分事業 118
		消耗品費 43
		通信運搬費 20
		業務委託料 55
		○利用状況調査推進事業 2,745
		その他非常勤職員報酬 1,405
		期末手当 101
		社会保険料 242
		非常勤職員費用弁償 86
		通信運搬費 9
		業務委託料 902
2 給 料	61,256	○職員人件費(17人) 113,908
		職員給 61,256
3 職員手当等	34,305	扶養手当 2,376

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 農業振興費	106,140	103,895	2,245	66,681		181	39,278

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	18,347	通勤手当	762
		住居手当	288
7 報 償 費	40	時間外勤務手当	4,000
		管理職手当	1,922
8 旅 費	65	期末手当	14,315
		勤勉手当	10,642
18 負担金、補助 及び交付金	321	職員共済組合負担金	18,347
		○農業総務事務費	139
		報償金	40
		普通旅費	65
		負担金	34
		○農業振興費各種負担金	89
		負担金	89
		○さくら市農業士会補助事業	28
		補助金	28
		○さくら市認定農業者協議会補助事業	106
		補助金	106
		○さくら市生活研究グループ協議会補助事業	64
		補助金	64
1 報 酬	1,488	○農業振興事務	2,627
		普通旅費	55
3 職 員 手 当 等	107	消耗品費	52
		補助金	2,520
7 報 償 費	130	○農業災害経営資金利子補給金補助事業	146
		補助金	146
8 旅 費	527	○農産物病害虫防除対策補助事業	1,350
		補助金	1,350
10 需 用 費	2,906	○地元農産物消費拡大推進補助事業	523
		補助金	523
11 役 務 費	36	○喜連川農産物加工センター維持管理事業	1,386
		消耗品費	30
12 委 託 料	2,776	燃料費	20
		光熱水費	356
13 使用料及び 賃 借 料	108	修繕料	700
		通信運搬費	36
		業務委託料	244
18 負担金、補助 及び交付金	98,062	○使用済農業生産資材適正処理対策補助事業	1,841
		補助金	1,841
		○「作付参考値」調整集落推進交付金事業	3,450
		交付金	3,450
		○JA塩野谷喜連川生産物出荷協議会補助事業	134
		補助金	134
		○園芸作物推進支援事業	12,000
		補助金	12,000
		○さくら市農産物PR事業	2,109
		報償金	30
		普通旅費	101
		消耗品費	1,500
		賄材料費	20
		業務委託料	450

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		4 畜産費	4,038	11,137	△7,099				4,038
		5 農地費	175,117	154,493	20,624	97,503	23,500		54,114

節		説 明
区 分	金 額	
		使用料 8 ○経営所得安定対策 6,358 交付金 6,358 ○環境保全型農業直接支援対策事業 10,652 交付金 10,652 ○人・農地問題解決加速化支援事業 714 消耗品費 32 業務委託料 482 交付金 200 ○農業次世代人材投資事業 29,250 交付金 29,250 ○担い手への農地集積推進事業 10,089 その他非常勤職員報酬 1,488 期末手当 107 非常勤職員費用弁償 86 交付金 8,408 ○水田フル活用促進整備事業 3,600 補助金 3,600 ○遊休農地解消事業 100 補助金 100 ○新規作物導入者種苗代補給事業 530 補助金 530 ○農産物売上1.2倍推進協議会運営事業 2,281 報償金 100 普通旅費 285 消耗品費 115 印刷製本費 81 業務委託料 1,600 賃借料 100 ○農業用機械等導入支援事業 3,000 補助金 3,000 ○強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 9,000 補助金 9,000 ○露地野菜推進支援事業 5,000 補助金 5,000
10 需 用 費	97	○畜産振興事務 97 消耗品費 97
18 負担金、補助 及び交付金	3,941	○畜産費各種負担金 108 負担金 108 ○受精卵移植事業補助事業 300 補助金 300 ○繁殖メス牛導入事業補助事業 3,000 補助金 3,000 ○塩野谷農協畜産部会補助事業 53 補助金 53 ○高能力牛自家保留補助事業 480 補助金 480
8 旅 費	21	○農林整備庶務事務 124

79,351

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	497	普通旅費	21
		消耗品費	103
12 委 託 料	29,607	○県単かんがい排水事業	7,000
		業務委託料	1,000
13 使用料及び 賃借料	633	工事請負費	6,000
		○県単農道整備事業	27,700
		業務委託料	3,200
14 工事請負費	48,860	工事請負費	24,500
		○農村公園等維持管理事業	768
15 原 材 料 費	700	修繕料	200
		業務委託料	235
18 負担金、補助 及び交付金	94,799	賃借料	333
		○土地改良各種負担金	448
		負担金	448
		○農道・用水路等補修事業	25,632
		業務委託料	3,772
		工事請負費	18,360
		負担金	3,500
		○土地改良施設維持管理適正化補助事業	1,860
		補助金	1,860
		○土地改良施設管理補助事業	5,660
		補助金	5,660
		○野辺山堰御用掘管理組合補助事業	52
		補助金	52
		○松西堰御用掘管理組合補助事業	52
		補助金	52
		○喜連川土地改良区水利事業費補助事業	311
		補助金	311
		○農業施設災害復旧補助事業	3,000
		補助金	3,000
		○多面的機能支払交付金事業	76,762
		消耗品費	194
		補助金	600
		交付金	75,968
		○農道道普請事業	1,000
		賃借料	300
		工事材料費	700
		○市の堀用水改修事業	3,348
		負担金	3,348
		○農業用ため池防災減災対策事業	21,400
		業務委託料	21,400
7 報 償 費	153	○農業振興地域管理費	420
		報償金	153
10 需 用 費	17	消耗品費	17
		業務委託料	250
12 委 託 料	250		
1 報 酬	6,960	○女性アグリセンター維持管理事業	1,326
		消耗品費	8
3 職 員 手 当 等	344	燃料費	120

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		8 農業経営基盤強化促進対策事業費	403	992	△589				403
		9 塩那台地開発事業費	2,268	1,596	672	451			1,817
2		林業費	12,371	8,511	3,860	2,443		9	9,919
	1	林業費	12,371	8,511	3,860	2,443		9	9,919

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	570	光熱水費	720
10 需 用 費	7,504	修繕料	100
11 役 務 費	120	業務委託料	360
12 委 託 料	47,716	賃借料	18
13 使用料及び 賃 借 料	4,128	○総合交流ターミナル施設維持管理事業	90,743
14 工事請負費	15,996	普通旅費	16
17 備品購入費	907	修繕料	3,000
18 負担金、補助 及び交付金	100	業務委託料	44,246
24 積 立 金	24,000	賃借料	2,678
		工事請負費	15,796
		庁用器具費	907
		負担金	100
		基金積立金	24,000
		○氏家地区農産物直売所運営事業	13,171
		その他非常勤職員報酬	6,960
		期末手当	344
		非常勤職員費用弁償	554
		消耗品費	910
		光熱水費	1,558
		修繕料	300
		通信運搬費	120
		業務委託料	793
		賃借料	1,432
		工事請負費	200
		○農産物加工センターアグリ館運営管理事業	1,711
		消耗品費	47
		燃料費	36
		光熱水費	334
		修繕料	200
		業務委託料	1,094
		○蒲須坂簡易パーキング管理事業	1,394
		消耗品費	141
		修繕料	30
		業務委託料	1,223
10 需 用 費	170	○農業経営基盤強化促進対策事業	403
11 役 務 費	33	消耗品費	170
18 負担金、補助 及び交付金	200	通信運搬費	33
		補助金	200
18 負担金、補助 及び交付金	2,268	○塩那台地開発支援事業	1,596
		負担金	1,596
		○国営造成施設管理体制整備促進事業	672
		負担金	70
		補助金	602
7 報 償 費	50	○林業費各種負担金	27

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

7		商工費	924,729	982,128	△57,399	14,305		645,644	264,780
	1	商工費	924,729	982,128	△57,399	14,305		645,644	264,780
		1 商工総務費	71,790	69,991	1,799				71,790

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	558	負担金 27
11 役 務 費	33	○有害鳥獣駆除事業 1,199
12 委 託 料	4,547	消耗品費 38
13 使用料及び賃借料	653	印刷製本費 20
15 原 材 料 費	100	業務委託料 940
18 負担金、補助及び交付金	560	補助金 201
24 積 立 金	5,870	○菌床しいたけ栽培補助事業 244
		補助金 244
		○林道維持管理事業 700
		修繕料 300
		業務委託料 300
		工事材料費 100
		○平地林維持管理事業 653
		賃借料 653
		○お丸山公園平地林管理事業 1,100
		業務委託料 1,100
		○林業振興事務 30
		報償金 30
		○さくら市林業振興会運営補助金 41
		補助金 41
		○林業・木材産業構造改革事業 330
		業務委託料 330
		○山村多面的機能発揮対策事業 47
		補助金 47
		○森林経営管理制度事業 8,000
		報償金 20
		消耗品費 200
		通信運搬費 33
		業務委託料 1,877
		基金積立金 5,870

1 報 酬	2,433	○職員人件費(10人) 68,047
2 給 料	35,015	職員給 35,015
3 職員手当等	22,439	扶養手当 1,194
4 共 済 費	10,765	通勤手当 741
8 旅 費	286	住居手当 570
10 需 用 費	107	時間外勤務手当 4,500
13 使用料及び賃借料	5	管理職手当 1,125
		期末手当 8,128
		勤勉手当 6,009
		職員共済組合負担金 10,765
		○企業誘致推進事業 3,692
		委員報酬 33
		その他非常勤職員報酬 2,400
		期末手当 172

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 商工振興費	713, 804	757, 116	△43, 312	10, 595		606, 152	97, 057

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	740	非常勤職員費用弁償	186
		普通旅費	100
		消耗品費	40
		食糧費	16
		使用料	5
		補助金	740
		○商工観光課庶務事務	51
		消耗品費	51
1 報 酬	697	○中心市街地活性化推進事業	3,275
		普通旅費	25
7 報 償 費	326	補助金	3,250
		○商工振興費各種負担金	224
8 旅 費	112	負担金	224
		○みこし管理事業	154
10 需 用 費	7,093	消耗品費	54
		修繕料	100
11 役 務 費	274	○中小企業振興資金融資事業	602,100
		負担金	2,000
12 委 託 料	23,138	貸付金	600,000
		補償金	100
13 使用料及び 賃借料	4,615	○砂利採石監視対策事業	895
		その他非常勤職員報酬	697
		非常勤職員費用弁償	41
14 工事請負費	13,241	普通旅費	3
		消耗品費	136
17 備品購入費	1,857	燃料費	18
		○e - t o w n うじいえ管理事業	6,121
18 負担金、補助 及び交付金	62,351	消耗品費	117
		光熱水費	240
		修繕料	1,200
20 貸 付 金	600,000	業務委託料	2,074
		賃借料	1,990
21 補償、補填 及び賠償金	100	機械器具費	457
		負担金	43
		○まちの駅本陣運営事業	4,753
		消耗品費	76
		光熱水費	2,759
		修繕料	300
		手数料	7
		業務委託料	770
		工事請負費	841
		○中心市街地商店街駐車場確保対策事業	315
		賃借料	315
		○商業まちづくり団体育成事業	422
		補助金	422
		○商工会振興事業	19,336
		普通旅費	18
		負担金	88
		補助金	19,230
		○さくら市中小企業融資振興会補助事業	200

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 観光費	48,860	63,728	△14,868	3,350		175	45,335

節		説明
区 分	金 額	
		補助金 200 ○市中小企業融資保証料補助事業 18,000 補助金 18,000 ○商工まつり支援事業 5,500 補助金 5,500 ○暮市・花市開催事業 94 補助金 94 ○地場産商品開発普及事業 800 補助金 800 ○さくらブランド認証事業 3,221 報償金 320 普通旅費 25 消耗品費 60 食糧費 31 印刷製本費 665 業務委託料 120 補助金 2,000 ○経営活性化支援事業 10,007 報償金 6 食糧費 1 補助金 10,000 ○和い話し広場管理運営事業 12,635 消耗品費 100 燃料費 50 光熱水費 576 修繕料 300 通信運搬費 240 業務委託料 11,314 賃借料 55 ○喜連川地区観光商業施設利用促進事業 3,998 消耗品費 50 燃料費 40 光熱水費 120 修繕料 100 通信運搬費 27 業務委託料 1,406 賃借料 2,255 ○さくら市魅力等発信事業 1,524 業務委託料 1,524 ○中小企業特許等取得支援事業 500 補助金 500 ○商店街の景観・ホスピタリティ向上事業 19,730 業務委託料 5,930 工事請負費 12,400 庁用器具費 1,400
1 報 酬	2,890	○全国足利氏ゆかりの会総会参加事業 147
3 職 員 手 当 等	202	普通旅費 107 負担金 40
7 報 償 費	1,340	○喜連川公方太鼓事業 467 報償金 150

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	785	修繕料 185
		保険料 132
10 需 用 費	4,305	○観光協会振興事業 18,906
		普通旅費 9
11 役 務 費	3,130	負担金 44
		補助金 18,853
12 委 託 料	15,773	○各種イベント開催事業 5,602
		報償金 400
13 使用料及び 賃 借 料	629	普通旅費 300
		消耗品費 1,305
		印刷製本費 700
18 負担金、補助 及び交付金	19,806	広告料 2,000
		手数料 258
		業務委託料 639
		○さくら市観光県外PR事業 2,951
		報償金 440
		普通旅費 198
		消耗品費 618
		印刷製本費 500
		広告料 450
		賃借料 495
		負担金 250
		○観光費各種負担金 619
		負担金 619
		○地域支援パートナー事業 4,300
		業務委託料 4,300
		○駅前交流拠点施設維持管理事業 15,868
		その他非常勤職員報酬 2,890
		期末手当 202
		報償金 350
		非常勤職員費用弁償 171
		消耗品費 100
		燃料費 225
		印刷製本費 100
		光熱水費 72
		修繕料 500
		通信運搬費 240
		保険料 50
		業務委託料 10,834
		使用料 14
		賃借料 120
1 報 酬	4,080	○消費生活啓発事業 430
		消耗品費 430
3 職 員 手 当 等	293	○市消費生活センター運営事業 4,760
		その他非常勤職員報酬 4,080
7 報 償 費	90	期末手当 293
		報償金 90
8 旅 費	196	非常勤職員費用弁償 196
		消耗品費 91
10 需 用 費	521	負担金 10

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		5 喜連川地区 施設管理費	73,084	57,550	15,534			27,317	45,767
		6 災害対策費	12,001	29,001	△17,000			12,000	1

8		土木費	1,846,576	1,524,245	322,331	239,778	278,200	47,314	1,281,284
	1	土木管理費	143,171	127,889	15,282	10,778	4,000	1,179	127,214
		1 土木総務費	143,171	127,889	15,282	10,778	4,000	1,179	127,214

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	10	
7 報 償 費	100	○温泉施設維持管理事業 54,022
8 旅 費	47	光熱水費 4,440
10 需 用 費	9,057	修繕料 2,000
12 委 託 料	23,994	業務委託料 22,832
13 使用料及び 賃 借 料	2,990	賃借料 2,192
14 工事請負費	33,684	工事請負費 19,558
18 負担金、補助 及び交付金	212	基金積立金 3,000
24 積 立 金	3,000	○観光施設維持管理事業 1,623
		消耗品費 84
		光熱水費 186
		修繕料 360
		業務委託料 300
		賃借料 693
		○温泉源泉維持管理事業 15,414
		修繕料 1,000
		業務委託料 288
		工事請負費 14,126
		○喜連川温泉利用促進事業 943
		報償金 100
		普通旅費 47
		消耗品費 384
		印刷製本費 200
		負担金 212
		○御用掘維持管理事業 1,082
		消耗品費 91
		光熱水費 312
		業務委託料 574
		賃借料 105
20 貸 付 金	12,000	○東日本人震災緊急対策資金貸付事業 12,001
21 補償、補填 及び賠償金	1	貸付金 12,000
		補償金 1

2 給 料	51,219	○職員人件費(14人) 96,844
3 職員手当等	30,331	職員給 51,219
4 共 済 費	15,294	扶養手当 1,272
7 報 償 費	32	通勤手当 694
8 旅 費	275	住居手当 606
		特殊勤務手当 40
		時間外勤務手当 5,000
		管理職手当 1,922
		期末手当 11,777

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2	道路橋梁費		709,060	547,811	161,249	218,850	246,200	5,510	238,500
	1 道路維持費		298,410	236,849	61,561	68,200	80,900	5,510	143,800

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	783	勤勉手当 9,020 職員共済組合負担金 15,294
11 役 務 費	380	○建設課庶務事務 2,517
12 委 託 料	19,706	普通旅費 180 消耗品費 256 食糧費 28
13 使用料及び 賃 借 料	1,983	印刷製本費 4 修繕料 10 保険料 380
16 公 有 財 産 購 入 費	2,000	業務委託料 218 使用料 1,341 庁用器具費 100
17 備 品 購 入 費	170	○道路台帳整備事業 15,000
18 負担金、補助 及び交付金	20,498	業務委託料 15,000 ○道路用地事務処理事業 6,754 報償金 32 普通旅費 58
21 補 償、補 填 及び賠償金	500	消耗品費 250 業務委託料 3,688 賃借料 226 土地購入費 2,000 補償金 500 ○公共工事受託事業 1,145 消耗品費 235 業務委託料 800 庁用器具費 70 負担金 40 ○急傾斜地崩壊対策事業 4,000 負担金 4,000 ○道路費等各種負担金 350 負担金 350 ○木造住宅耐震診断事業 308 補助金 308 ○木造住宅耐震改修事業 13,800 補助金 13,800 ○建築庶務事務 453 普通旅費 37 使用料 416 ○市道整備補助事業 2,000 補助金 2,000
1 報 酬	5,021	○道路維持補修事業 185,250
3 職 員 手 当 等	361	工事請負費 182,000 負担金 3,250
7 報 償 費	310	○道路愛護事業 310
8 旅 費	257	○防護柵設置事業 3,000
		工事請負費 3,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 道路建設改良費	341,650	271,962	69,688	116,300	152,700		72,650
		3 橋梁維持費	69,000	39,000	30,000	34,350	12,600		22,050
3		都市計画費	936,040	805,014	131,026	7,750	14,500	1,986	911,804
		1 都市計画総務費	782,049	705,035	77,014	2,000		1,078	778,971

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	6,800	○道路維持管理事業 105,000
11 役 務 費	77	その他非常勤職員報酬 5,021
12 委 託 料	82,590	期末手当 361
13 使用料及び 賃 借 料	500	非常勤職員費用弁償 257
14 工事請負費	194,000	消耗品費 230
15 原 材 料 費	5,244	燃料費 24
18 負担金、補助 及び交付金	3,250	光熱水費 5,546
		修繕料 1,000
		通信運搬費 77
		業務委託料 82,590
		工事請負費 6,000
		工事材料費 3,894
		○道普請事業 1,850
		使用料 500
		工事材料費 1,350
		○歩行者安全対策事業 3,000
		工事請負費 3,000
7 報 償 費	48	○道路改良事業 208,694
8 旅 費	38	報償金 48
10 需 用 費	267	普通旅費 38
12 委 託 料	37,756	消耗品費 267
13 使用料及び 賃 借 料	53	業務委託料 15,800
14 工事請負費	267,000	使用料 53
15 原 材 料 費	450	工事請負費 156,000
16 公 有 財 産 購 入 費	10,251	工事材料費 450
21 補償、補填 及び賠償金	25,787	土地購入費 10,251
		補償金 25,787
		○市道K1010号線他2路線道路改良事業 12,000
		工事請負費 12,000
		○市道U1-10号道路改良事業 120,956
		業務委託料 21,956
		工事請負費 99,000
12 委 託 料	41,000	○橋梁維持事業 69,000
14 工事請負費	28,000	業務委託料 41,000
		工事請負費 28,000
1 報 酬	399	○都市計画審議会運営事業 99
2 給 料	34,960	委員報酬 99
3 職員手当等	21,263	○職員人件費(9人) 66,958
		職員給 34,960
		扶養手当 1,020

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	10,735	通勤手当 857
7 報 償 費	55	住居手当 900
8 旅 費	92	特殊勤務手当 40
10 需 用 費	114	時間外勤務手当 2,500
12 委 託 料	2,238	管理職手当 1,601
14 工 事 請 負 費	1,210	期末手当 8,232
18 負担金、補助 及び交付金	584,509	勤勉手当 6,113
27 繰 出 金	126,474	職員共済組合負担金 10,735
		○都市計画費各種負担金 166
		負担金 166
		○下水道事業会計負担金 579,593
		負担金 579,593
		○都市計画マスタープラン策定事業 2,052
		委員報酬 182
		業務委託料 1,870
		○区画整理事業特別会計繰出金 126,474
		他会計繰出金 126,474
		○都市整備課庶務事務 1,651
		普通旅費 92
		消耗品費 74
		業務委託料 275
		工事請負費 1,210
		○用途地域・地区計画策定事業 20
		消耗品費 20
		○景観計画事業 168
		報酬金 55
		消耗品費 20
		業務委託料 93
		○ブロック塀等撤去費補助事業 500
		補助金 500
		○空家等対策事業 4,368
		委員報酬 118
		補助金 4,250
8 旅 費	25	○街路維持管理事業 470
10 需 用 費	587	普通旅費 25
12 委 託 料	6,520	消耗品費 37
14 工 事 請 負 費	2,792	工事請負費 400
18 負担金、補助 及び交付金	208	負担金 8
		○生けがきづくり奨励事業 200
		補助金 200
		○駅広場改修事業 3,511
		消耗品費 50
		修繕料 500
		業務委託料 569
		工事請負費 2,392
		○氏家駅東地区魅力向上事業 5,951
		業務委託料 5,951
1 報 酬	6,088	○公園整備事務 95

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	住宅費	58,305	43,531	14,774	2,400	13,500	38,639	3,766	
	1 住宅管理費	17,177	20,316	△3,139			17,177		

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職 員 手 当 等	437	普通旅費	18
		消耗品費	10
7 報 償 費	236	負担金	67
8 旅 費	274	○お丸山公園等再生計画事業	18,950
		業務委託料	18,500
		工事材料費	450
10 需 用 費	8,838	○調整池維持管理事業	6,100
		業務委託料	6,100
11 役 務 費	160	○桜づつみ維持管理事業	3,300
		業務委託料	3,300
12 委 託 料	102,845	○鬼怒川河川公園管理事業	21,279
		光熱水費	1,284
13 使用料及び 賃 借 料	227	通信運搬費	48
		手数料	112
		業務委託料	15,868
14 工 事 請 負 費	23,800	使用料	167
		工事請負費	3,800
15 原 材 料 費	767	○都市公園管理事業	78,815
		その他非常勤職員報酬	6,088
18 負担金、補助 及び交付金	187	期末手当	437
		報償金	130
		非常勤職員費用弁償	256
		消耗品費	800
		燃料費	342
		光熱水費	1,398
		修繕料	4,500
		業務委託料	54,427
		工事請負費	10,000
		工事材料費	317
		負担金	120
		○市有公園等管理事業	15,320
		報償金	106
		光熱水費	504
		業務委託料	4,650
		賃借料	60
		工事請負費	10,000
7 報 償 費	612	○公営住宅維持管理事業	17,177
		報償金	612
8 旅 費	28	普通旅費	28
		消耗品費	150
10 需 用 費	5,221	印刷製本費	45
		光熱水費	204
11 役 務 費	1,417	修繕料	4,822
		手数料	617
12 委 託 料	8,065	保険料	800
		業務委託料	8,065
13 使用料及び 賃 借 料	798	賃借料	798
		工事請負費	1,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 住宅建設費	41, 128	23, 215	17, 913	2, 400	13, 500	21, 462	3, 766

9		消防費	747,896	801,897	△54,001	1,000	1,200	881	744,815
	1	消防費	747,896	801,897	△54,001	1,000	1,200	881	744,815
		1 非常備消防費	49,216	48,390	826			280	48,936

節		説 明
区 分	金 額	
14 工 事 請 負 費	1,000	負担金 36
18 負担金、補助 及び交付金	36	
2 給 料	11,129	○公営住宅建設事業 20,572
3 職 員 手 当 等	6,103	消耗品費 20
4 共 済 費	3,324	業務委託料 4,800
10 需 用 費	20	工事請負費 15,000
12 委 託 料	4,800	補償金 752
14 工 事 請 負 費	15,000	○職員人件費(3人) 20,556
21 補 償、補 填 及び賠償金	752	職員給 11,129
		扶養手当 120
		通勤手当 360
		住居手当 666
		特殊勤務手当 40
		時間外勤務手当 500
		期末手当 2,574
		勤勉手当 1,843
		職員共済組合負担金 3,324

1 報 酬	23,075	○消防団運営事業 46,292
7 報 償 費	586	消防団員報酬 23,075
8 旅 費	4,517	報償金 300
10 需 用 費	5,554	団員費用弁償 4,500
11 役 務 費	767	普通旅費 14
13 使用料及び 貸借料	605	消耗品費 2,362
18 負担金、補助 及び交付金	13,646	燃料費 1,076
26 公 課 費	466	修繕料 1,970
		通信運搬費 48
		手数料 180
		保険料 539
		負担金 11,762
		自動車重量税 466
		○防火防災訓練共済事業 44
		負担金 44
		○消防団点検事業 2,728
		報償金 236
		消耗品費 86
		燃料費 11
		貸借料 605
		交付金 1,790
		○女性防火クラブ活動事業 152
		報償金 50
		普通旅費 3
		消耗品費 49

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 消防施設費	684,537	741,036	△56,499		1,200	601	682,736

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金 50
10 需 用 費	5,402	○消防施設管理事業 2,772
11 役 務 費	1,593	光熱水費 1,206
12 委 託 料	10,014	修繕料 490
13 使用料及び 賃 借 料	2,417	手数料 30
14 工事請負費	5,499	保険料 114
17 備品購入費	400	業務委託料 502
18 負担金、補助 及び交付金	659,212	賃借料 30
		機械器具費 400
		○消防施設整備事業 1,430
		手数料 36
		業務委託料 1,296
		工事請負費 98
		○塩谷広域行政組合消防費負担金 627,765
		負担金 627,765
		○防災行政無線管理事業 20,507
		消耗品費 73
		光熱水費 1,694
		修繕料 1,939
		通信運搬費 1,236
		手数料 120
		保険料 57
		業務委託料 8,216
		使用料 137
		賃借料 2,250
		工事請負費 4,785
		○消火栓管理事業 31,308
		負担金 31,308
		○防災行政ネットワーク事業 139
		負担金 139
		○防災行政無線戸別受信機貸与事業 616
		工事請負費 616
1 報 酬	44	○水防事業費 2,688
7 報 償 費	200	普通旅費 9
8 旅 費	62	印刷製本費 185
10 需 用 費	3,598	通信運搬費 1,155
11 役 務 費	3,166	業務委託料 1,139
12 委 託 料	1,209	加工用材料費 200
13 使用料及び 賃 借 料	664	○防災事業費 6,455
15 原 材 料 費	200	委員報酬 44
		報償金 200
		普通旅費 53
		消耗品費 3,113
		修繕料 300
		通信運搬費 2,011
		業務委託料 70
		賃借料 664
		○自主防災組織活動支援事業 5,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	

10		教育費	2,654,558	2,372,976	281,582	348,288	209,800	72,386	2,024,084
	1	教育総務費	641,015	449,009	192,006	4,599		13,340	623,076
		1 教育委員会費	3,802	3,977	△175				3,802
		2 事務局費	442,630	438,460	4,170	4,437		13,340	424,853

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	補助金 5,000

1 報 酬	1,544	○教育委員会運営事業	3,802
5 災害補償費	1	委員報酬	1,544
7 報 償 費	295	災害補償費	1
8 旅 費	131	賞賜金	295
9 交 際 費	200	委員費用弁償	131
10 需 用 費	71	教育委員会委員交際費	200
12 委 託 料	520	消耗品費	71
18 負担金、補助 及び交付金	1,040	業務委託料	520
		補助金	1,040
1 報 酬	168,098	○特別職人件費(1人)	14,561
2 給 料	66,398	教育長給	7,800
3 職員手当等	54,649	通勤手当	51
4 共 済 費	20,772	期末手当	3,158
7 報 償 費	7,259	職員共済組合負担金	2,218
8 旅 費	6,438	負担金	1,334
10 需 用 費	15,697	○職員人件費(15人)	117,728
11 役 務 費	1,769	職員給	58,598
12 委 託 料	11,652	扶養手当	2,328
13 使用料及び 賃 借 料	13,558	通勤手当	1,035
17 備品購入費	12,730	住居手当	1,182
18 負担金、補助 及び交付金	28,071	時間外勤務手当	9,000
		管理職手当	2,874
		期末手当	13,799
		勤勉手当	10,358
		職員共済組合負担金	18,554
		○学校教育課庶務事務	24,718
		委員報酬	33
		その他非常勤職員報酬	2,586
		期末手当	180
		報償金	40
		非常勤職員費用弁償	172
		普通旅費	326
		消耗品費	639
		食糧費	20

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶 助 費	30,499	印刷製本費 572 通信運搬費 30
24 積 立 金	5,040	手数料 247 保険料 1,223 使用料 284 貸借料 13,261 負担金 65 基金積立金 5,040 ○就学時健康診断事業 781 報償金 638 消耗品費 116 印刷製本費 27 ○教職員健康診断事業 2,608 業務委託料 2,608 ○教育振興補助事業 6,511 負担金 6,511 ○児童生徒健康管理事業 7,771 報償金 355 業務委託料 7,416 ○学校医等設置事業 9,188 嘱託医師報酬 9,188 ○小中学校特別活動補助事業 11,238 補助金 11,238 ○就学時心臓検診充実強化事業 1,210 業務委託料 1,210 ○教科書改訂等整備事業 26,200 消耗品費 13,500 庁用器具費 12,700 ○外国語教育推進事業 36,986 その他非常勤職員報酬 35,030 期末手当 354 非常勤職員費用弁償 839 消耗品費 120 保険料 18 補助金 625 ○非常勤講師活用事業 124,302 その他非常勤職員報酬 109,226 期末手当 9,497 報償金 976 非常勤職員費用弁償 4,590 使用料 13 ○地域の獣医師との連携を図った体験活動推進事業 260 手数料 30 業務委託料 200 動物購入費 30 ○スクールカウンセラー活用事業 10,124 その他非常勤職員報酬 5,467 期末手当 377 報償金 4,069 非常勤職員費用弁償 172 消耗品費 39

6,469

節		説 明
区 分	金 額	
		○さくら市斎藤奨学金事業 8 委員報酬 6 手数料 2 ○児童生徒就学援助事業 30,997 負担金 498 扶助費 30,499 ○市立中学校国際交流事業 6,300 補助金 6,300 ○適応支援教室運営事業 8,628 その他非常勤職員報酬 6,397 期末手当 456 報償金 600 非常勤職員費用弁償 235 消耗品費 158 燃料費 50 印刷製本費 9 光熱水費 298 修繕料 20 賄材料費 36 通信運搬費 149 保険料 2 業務委託料 218 ○学校評議員制度推進事業 99 報償金 85 保険料 14 ○教育支援委員会運営事業費 203 その他非常勤職員報酬 165 委員費用弁償 5 消耗品費 33 ○さくら市給付型奨学金事業 1,500 補助金 1,500 ○コミュニティ・スクール活用事業 709 報償金 496 普通旅費 99 消耗品費 50 食糧費 10 通信運搬費 10 保険料 44
7 報 償 費	382	○小中学校総合学力調査事業 147 印刷製本費 147
8 旅 費	600	○学級経営基盤整備事業 702 消耗品費 702
10 需 用 費	1,124	○教育研究所運営事業 5,782 報償金 382
12 委 託 料	4,520	普通旅費 600 消耗品費 205
13 使用料及び 賃 借 料	5	印刷製本費 30 賄材料費 40 業務委託料 4,520 使用料 5

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4 情報環境整備費	187,952	0	187,952				187,952
	2	小学校費	235,701	630,823	△395,122			118	235,583
		1 学校管理費	220,638	521,129	△300,491			118	220,520

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	10,362	○学校ICT管理事業	187,952
11 役 務 費	6,633	消耗品費	9,762
12 委 託 料	16,617	修繕料	600
13 使用料及び 賃借料	146,207	通信運搬費	6,633
		業務委託料	16,617
		使用料	6,595
		貸借料	139,612
17 備品購入費	8,133	庁用器具費	8,133
1 報 酬	18,591	○職員人件費(1人)	4,868
2 給 料	2,705	職員給	2,705
3 職員手当等	2,720	通勤手当	86
4 共 済 費	766	時間外勤務手当	300
		期末手当	587
		勤勉手当	424
8 旅 費	1,092	職員共済組合負担金	766
10 需 用 費	80,152	○小学校施設補修整備事業	26,400
11 役 務 費	5,371	消耗品費	100
12 委 託 料	55,261	修繕料	1,000
13 使用料及び 賃借料	18,380	業務委託料	2,000
14 工事請負費	23,000	工事請負費	23,000
15 原 材 料 費	600	工事材料費	300
17 備品購入費	12,000	○小学校管理事業	107,515
		その他非常勤職員報酬	18,591
		期末手当	1,323
		非常勤職員費用弁償	1,024
		普通旅費	68
		消耗品費	100
		燃料費	6,991
		光熱水費	49,360
		通信運搬費	2,520
		手数料	784
		業務委託料	10,763
		貸借料	3,991
		庁用器具費	12,000
		○スクールバス管理事業	45,467
		燃料費	3,916
		修繕料	1,000
		手数料	278
		保険料	546
		業務委託料	25,611
		貸借料	14,116
		○小学校施設長寿命化改良事業	13,330
		業務委託料	13,330
		○小学校運営事業	23,058
		消耗品費	11,491
		食糧費	83

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 教育振興費	15,063	109,694	△94,631				15,063
3		中学校費	91,354	117,090	△25,736				91,354
		1 学校管理費	80,675	76,303	4,372				80,675

節		説 明	
区 分	金 額		
		印刷製本費	447
		修繕料	5,664
		通信運搬費	290
		広告料	287
		手数料	666
		業務委託料	3,557
		使用料	84
		賃借料	189
		加工用材料費	300
7 報 償 費	1,796	○小学校教育振興事業	15,063
		報償金	1,796
10 需 用 費	12,081	消耗品費	11,849
		食糧費	111
11 役 務 費	611	印刷製本費	71
		修繕料	50
12 委 託 料	404	手数料	611
		業務委託料	404
13 使用料及び 賃 借 料	171	賃借料	171
1 報 酬	6,199	○職員人件費(1人)	5,814
		職員給	3,465
2 給 料	3,465	通勤手当	51
		時間外勤務手当	30
3 職員手当等	1,816	期末手当	751
		勤勉手当	543
4 共 済 費	974	職員共済組合負担金	974
8 旅 費	369	○中学校管理事業	49,894
		その他非常勤職員報酬	6,199
		期末手当	441
10 需 用 費	37,128	非常勤職員費用弁償	342
		普通旅費	27
11 役 務 費	2,486	消耗品費	30
		燃料費	2,678
12 委 託 料	12,893	光熱水費	23,640
		通信運搬費	1,140
13 使用料及び 賃 借 料	1,116	手数料	438
		業務委託料	5,231
		賃借料	1,006
14 T.事請負費	4,981	庁用器具費	8,722
		○中学校施設補修整備事業	7,481
15 原 材 料 費	526	修繕料	1,000
		業務委託料	1,200
17 備品購入費	8,722	工事請負費	4,981
		工事材料費	300
		○中学校施設長寿命化改良事業	5,159
		業務委託料	5,159
		○中学校運営事業	12,327

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 教育振興費	10,679	40,787	△30,108				10,679
	4	幼稚園費	497,070	169,270	327,800	341,854			155,216
		1 幼稚園費	497,070	169,270	327,800	341,854			155,216
	5	社会教育費	593,168	502,813	90,355	1,835	152,800	28,008	410,525
		1 社会教育総務費	92,457	99,365	△6,908			9,874	82,583

節		説 明
区 分	金 額	
		消耗品費 4,681 食糧費 36 印刷製本費 203 修繕料 4,860 通信運搬費 150 広告料 100 手数料 658 業務委託料 1,303 使用料 28 賃借料 82 加工用材料費 226
7 報 償 費	2,279	○中学校教育振興事業 10,679
10 需 用 費	7,424	報償金 638
11 役 務 費	577	賞賜金 1,641
12 委 託 料	235	消耗品費 7,156
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	164	食糧費 9
		印刷製本費 259
		通信運搬費 115
		手数料 218
		保険料 244
		業務委託料 235
		賃借料 164
18 負担金、補助 及び交付金	497,070	○幼児教育振興事業 5,000
		補助金 5,000
		○幼稚園子育て支援補助事業 700
		補助金 700
		○幼稚園事業 487,719
		負担金 333,719
		補助金 154,000
		○幼児教育類似施設補助事業 2,463
		補助金 2,463
		○実費徴収に係る補足給付事業 1,188
		負担金 1,188
1 報 酬	6,008	○社会教育委員事業 6,538
2 給 料	35,174	委員報酬 240
3 職 員 手 当 等	24,068	その他非常勤職員報酬 5,528
4 共 済 費	10,636	期末手当 397
7 報 償 費	3,495	非常勤職員費用弁償 297
8 旅 費	398	普通旅費 41
		食糧費 5
		負担金 30
		○公民館運営審議会事業 240
		委員報酬 240
		○地域婦人会育成補助事業 106

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 青少年対策費	9,246	9,043	203	300		320	8,626

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	2,226	補助金 106
11 役 務 費	1,162	○職員人件費(10人) 69,481
12 委 託 料	8,974	職員給 35,174
13 使用料及び 賃 借 料	180	扶養手当 1,056
18 負担金、補助 及び交付金	136	通勤手当 706
		住居手当 606
		時間外勤務手当 6,000
		管理職手当 1,029
		期末手当 8,146
		勤勉手当 6,128
		職員共済組合負担金 10,636
		○生涯学習課庶務事務 786
		普通旅費 26
		消耗品費 17
		印刷製本費 93
		通信運搬費 650
		○社会教育・家庭教育支援事業 1,626
		報償金 993
		消耗品費 49
		食糧費 3
		印刷製本費 391
		賄材料費 90
		保険料 20
		賃借料 80
		○成人式開催事業 1,017
		報償金 842
		消耗品費 71
		印刷製本費 104
		○定期文化事業 10,910
		報償金 1,010
		普通旅費 34
		消耗品費 215
		食糧費 17
		印刷製本費 1,122
		広告料 100
		手数料 388
		業務委託料 7,924
		使用料 100
		○児童生徒対象文化芸術振興事業 630
		報償金 630
		○歴史・文化を通じた地域づくり事業 1,123
		報償金 20
		消耗品費 49
		保険料 4
		業務委託料 1,050
1 報 酬	2,009	○リーダースクラブ事業 142
3 職 員 手 当 等	133	報償金 64
7 報 償 費	3,556	普通旅費 3
		消耗品費 28
		賄材料費 15

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	89	保険料 10
		負担金 22
10 需 用 費	1,113	○子ども会連合会育成補助事業 359
		補助金 359
11 役 務 費	877	○ガールスカウト育成補助事業 108
		補助金 108
12 委 託 料	250	○ボーイスカウト育成補助事業 9
		補助金 9
13 使用料及び 賃借料	440	○さくら警察署管内少年指導委員会補助事業 88
		補助金 88
17 備品購入費	100	○青少年センター事業 4,669
		委員報酬 166
		その他非常勤職員報酬 1,843
18 負担金、補助 及び交付金	679	期末手当 133
		報償金 790
		非常勤職員費用弁償 86
		消耗品費 49
		食糧費 14
		印刷製本費 594
		賄材料費 34
		手数料 198
		保険料 72
		業務委託料 250
		使用料 80
		賃借料 360
		○青少年健全育成費各種負担金 93
		負担金 93
		○放課後子ども教室推進事業 335
		報償金 162
		消耗品費 79
		通信運搬費 18
		保険料 76
		○課外「さくらスクール」事業 3,443
		報償金 2,540
		消耗品費 300
		通信運搬費 175
		保険料 328
		庁用器具費 100
1 報 酬	170	○文化財保護事務 7,309
		委員報酬 170
7 報 償 費	886	報償金 156
		普通旅費 14
8 旅 費	14	消耗品費 148
		食糧費 8
10 需 用 費	1,620	修繕料 523
		通信運搬費 35
11 役 務 費	163	業務委託料 6,255
12 委 託 料	13,837	○野州田植唄保存会補助事業 65
		補助金 65

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工 事 請 負 費	21,981	○代々岩戸神楽保存会補助事業	69
		補助金	69
18 負担金、補助 及び交付金	434	○埋蔵文化財緊急発掘調査事業	130
		報償金	30
		業務委託料	100
		○市指定文化財修理補助事業	300
		補助金	300
		○堂原地蔵堂管理事業	244
		修繕料	115
		業務委託料	129
		○瀧澤家住宅保存事業	30,988
		報償金	700
		消耗品費	100
		食糧費	10
		光熱水費	216
		修繕料	500
		通信運搬費	36
		手数料	92
		業務委託料	7,353
		工事請負費	21,981
10 需 用 費	25	○人権教育推進事業	25
		消耗品費	25
1 報 酬	195	○生涯学習推進体制整備事業	396
		委員報酬	195
7 報 償 費	410	報償金	120
		消耗品費	48
10 需 用 費	2,082	食糧費	3
		負担金	30
11 役 務 費	860	○でまえ学び塾開催事業	30
		保険料	30
12 委 託 料	2,394	○ゆめ！さくら博開催事業	2,554
		報償金	20
18 負担金、補助 及び交付金	630	消耗品費	196
		食糧費	44
		業務委託料	1,694
		交付金	600
		○生涯学習講座・大会開催事業	1,330
		報償金	230
		消耗品費	89
		食糧費	14
		印刷製本費	220
		手数料	66
		保険料	11
		業務委託料	700
		○学社融合促進事業	224
		報償金	40
		消耗品費	59
		食糧費	6
		保険料	119

節		説 明
区 分	金 額	
		○生涯学習情報紙発行事業 印刷製本費 手数料
		2,037 1,403 634
1 報 酬	3,161	○職員人件費(3人) 職員給
2 給 料	11,210	扶養手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金
3 職員手当等	6,547	○氏家公民館運営事業 その他非常勤職員報酬
4 共 済 費	3,400	期末手当 非常勤職員費用弁償 普通旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 保険料 業務委託料 使用料 賃借料 工事請負費 庁用器具費 負担金
7 報 償 費	1,250	○氏家公民館講座事業 報償金 消耗品費 食糧費 賄材料費 使用料 賃借料
8 旅 費	199	○喜連川公民館運営事業 その他非常勤職員報酬 期末手当 非常勤職員費用弁償 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費
10 需 用 費	20,851	177,243 1,405 101 86 27 585 1,599 5 77 12,537 1,000 184 128 118 13,729 22 79 145,000 500 61
11 役 務 費	692	
12 委 託 料	20,813	
13 使用料及び 賃 借 料	989	
14 工 事 請 負 費	145,000	
17 備 品 購 入 費	500	
18 負担金、補助 及び交付金	2,561	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		7 図書館費	106,850	100,249	6,601			106,850
		8 博物館費	116,403	194,393	△77,990			104,940

節		説 明
区 分	金 額	
		手数料 30 保険料 118 業務委託料 7,084 使用料 41 賃借料 88 ○花いっぱい運動推進事業 600 報償金 600 ○自治公民館事業 55 報償金 50 消耗品費 5 ○自治公民館運営補助事業 1,704 補助金 1,704 ○自治公民館連絡協議会補助事業 146 補助金 146 ○自治公民館建設補助事業 650 補助金 650
1 報 酬	110	○図書館管理事業 106,850
8 旅 費	16	委員報酬 110
10 需 用 費	1,470	普通旅費 16
12 委 託 料	97,197	消耗品費 70
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,901	修繕料 1,400
14 工 事 請 負 費	2,156	業務委託料 97,197
1 報 酬	2,980	賃借料 5,901
2 給 料	27,291	工事請負費 2,156
3 職 員 手 当 等	15,016	○職員人件費(7人) 50,469
4 共 済 費	8,364	職員給 27,291
7 報 償 費	2,197	扶養手当 636
8 旅 費	512	通勤手当 269
10 需 用 費	17,693	住居手当 486
11 役 務 費	6,062	時間外勤務手当 1,700
12 委 託 料	18,798	管理職手当 648
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	984	期末手当 6,300
		勤勉手当 4,775
		職員共済組合負担金 8,364
		○ミュージアム庶務事務 1,564
		委員報酬 170
		普通旅費 341
		修繕料 800
		手数料 83
		賃借料 14
		図書購入費 108
		負担金 48
		○ミュージアム施設維持管理事業 43,412
		その他非常勤職員報酬 2,810

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		9 郷土史編さん費	5,338	6,088	△750			105	5,233

節		説 明
区 分	金 額	
14 工 事 請 負 費	2,000	期末手当 202
16 公 有 財 産 購 入 費	12,200	非常勤職員費用弁償 171
		消耗品費 972
17 備 品 購 入 費	2,221	燃料費 98
		印刷製本費 88
18 負担金、補助 及び交付金	85	光熱水費 11,617
		修繕料 492
		通信運搬費 344
		手数料 2
		業務委託料 12,198
		賃借料 105
		工事請負費 2,000
		土地購入費 12,200
		庁用器具費 113
		○特別・企画展等開催事業 13,428
		報償金 680
		賞賜金 157
		食糧費 70
		印刷製本費 2,186
		通信運搬費 3,550
		業務委託料 5,950
		使用料 835
		○博物館作品購入等事業 2,100
		報償金 100
		庁用器具費 2,000
		○博物館協会負担金 37
		負担金 37
		○ミュージアム来館促進事業 5,393
		報償金 1,260
		消耗品費 100
		印刷製本費 1,250
		賄材料費 20
		通信運搬費 968
		広告料 770
		手数料 300
		保険料 45
		業務委託料 650
		使用料 30
1 報 酬	3,928	○栃木県歴史文化研究会負担金 4
3 職 員 手 当 等	278	負担金 4
		○さくら市歴史資料保存・活用事業 5,334
7 報 償 費	144	その他非常勤職員報酬 3,928
		期末手当 278
8 旅 費	254	報償金 144
		非常勤職員費用弁償 214
10 需 用 費	565	普通旅費 40
		消耗品費 250
12 委 託 料	165	燃料費 169
		食糧費 6

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	6	保健体育費	596,250	503,971	92,279		57,000	30,920	508,330
		1 体育総務費	108,495	107,493	1,002			11,099	97,396

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	4	印刷製本費 修繕料 業務委託料	100 40 165
1 報 酬	1,048	○スポーツ推進審議会委員・スポーツ推進委員事業	1,358
2 給 料	37,055	委員報酬	88
3 職 員 手 当 等	24,035	その他非常勤職員報酬	960
4 共 済 費	11,515	非常勤職員費用弁償	139
7 報 償 費	6,008	消耗品費	51
8 旅 費	309	保険料	48
10 需 用 費	2,788	負担金	72
11 役 務 費	957	○職員人件費(10人)	72,605
12 委 託 料	11,723	職員給	37,055
13 使用料及び 賃借料	3,444	扶養手当	1,194
18 負担金、補助 及び交付金	9,613	通勤手当	570
		住居手当	564
		時間外勤務手当	5,000
		管理職手当	1,601
		期末手当	8,690
		勤勉手当	6,416
		職員共済組合負担金	11,515
		○各種スポーツ大会、教室開催事業	3,704
		報償金	1,568
		消耗品費	242
		食糧費	39
		保険料	216
		業務委託料	12
		使用料	353
		賃借料	1,154
		負担金	120
		○市民体育祭開催事業	4,344
		報償金	1,186
		消耗品費	181
		燃料費	5
		食糧費	301
		印刷製本費	216
		広告料	100
		保険料	399
		業務委託料	1,887
		賃借料	69
		○さくら市マラソン大会開催事業	14,161
		報償金	3,254
		消耗品費	361
		食糧費	345
		印刷製本費	505
		広告料	25
		保険料	119
		業務委託料	9,324
		賃借料	228

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 体育施設費	258,887	209,513	49,374		57,000	19,809	182,078

節		説 明
区 分	金 額	
		○スポーツ振興課庶務事務 2,923 普通旅費 170 消耗品費 362 印刷製本費 180 手数料 50 業務委託料 500 使用料 56 賃借料 1,584 負担金 21 ○さくら市体育協会補助事業 4,822 補助金 4,822 ○スポーツ大会出場補助事業 2,000 補助金 2,000 ○グラウンドゴルフ協会補助事業 288 補助金 288 ○体育費各種負担金 290 負担金 290 ○ゴルフ活性化推進事業 2,000 補助金 2,000
1 報 酬	3,647	○氏家体育館管理事業 20,976
3 職 員 手 当 等	151	その他非常勤職員報酬 2,387
7 報 償 費	3,798	期末手当 151
8 旅 費	209	報償金 2,700
10 需 用 費	50,480	非常勤職員費用弁償 92
11 役 務 費	2,326	消耗品費 621
12 委 託 料	92,435	燃料費 222
13 使用料及び賃借料	12,399	印刷製本費 98
14 工事請負費	89,046	光熱水費 390
15 原 材 料 費	1,399	修繕料 1,000
17 備品購入費	2,232	通信運搬費 300
18 負担金、補助及び交付金	765	手数料 24
		保険料 71
		業務委託料 6,807
		賃借料 3,939
		工事請負費 1,793
		庁用器具費 381
		○喜連川体育館管理事業 10,975
		報償金 648
		消耗品費 294
		燃料費 65
		光熱水費 2,121
		修繕料 900
		通信運搬費 96
		業務委託料 6,002
		賃借料 168
		工事請負費 300
		庁用器具費 381
		○菖蒲沢公園管理事業 9,699
		消耗品費 134
		燃料費 78

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		光熱水費 5,364 修繕料 400 業務委託料 3,111 使用料 234 賃借料 201 工事材料費 106 庁用器具費 71 ○総合公園管理事業 114,479 消耗品費 444 燃料費 274 印刷製本費 110 光熱水費 11,230 修繕料 1,100 通信運搬費 96 手数料 200 業務委託料 17,583 賃借料 5,066 工事請負費 78,150 工事材料費 173 庁用器具費 53 ○鬼怒川運動公園管理事業 7,970 消耗品費 396 燃料費 52 光熱水費 132 修繕料 500 手数料 139 業務委託料 5,784 賃借料 73 工事材料費 356 庁用器具費 538 ○その他の施設管理事業 13,441 消耗品費 92 光熱水費 5,156 修繕料 600 手数料 43 業務委託料 3,007 賃借料 1,731 工事請負費 1,980 工事材料費 424 庁用器具費 408 ○総合公園プール開設事業 22,533 消耗品費 586 印刷製本費 66 修繕料 1,109 手数料 134 保険料 384 業務委託料 13,331 賃借料 73 工事請負費 6,523 庁用器具費 327 ○B&G海洋センター管理事業 10,971

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明	
区 分	金 額		
		普通旅費	117
		消耗品費	330
		燃料費	972
		光熱水費	720
		修繕料	788
		通信運搬費	36
		手数料	83
		保険料	140
		業務委託料	7,542
		賃借料	100
		庁用器具費	73
		負担金	70
		○鷺宿体育館管理事業	2,072
		その他非常勤職員報酬	540
		消耗品費	15
		光熱水費	804
		修繕料	200
		業務委託料	391
		賃借料	122
		○河戸体育館管理事業	1,623
		その他非常勤職員報酬	180
		消耗品費	15
		光熱水費	780
		修繕料	200
		業務委託料	326
		賃借料	122
		○金鹿体育館管理事業	1,394
		その他非常勤職員報酬	360
		消耗品費	15
		光熱水費	360
		修繕料	150
		業務委託料	387
		賃借料	122
		○穂積体育館管理事業	908
		その他非常勤職員報酬	180
		消耗品費	15
		光熱水費	177
		修繕料	300
		業務委託料	114
		賃借料	122
		○喜連川高校跡地管理及び整備事業	8,549
		報償金	450
		消耗品費	150
		燃料費	77
		光熱水費	2,130
		修繕料	800
		業務委託料	4,291
		賃借料	253
		工事請負費	300
		工事材料費	98
		○さくらスタジアム管理事業	27,286

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		3 学校給食費	228,868	186,965	41,903			12 228,856

節		説 明
区 分	金 額	
		消耗品費 800 燃料費 116 光熱水費 3,870 修繕料 542 通信運搬費 120 手数料 40 業務委託料 21,483 賃借料 73 工事材料費 242 ○SAKURAグリーンフィールド管理事業 4,043 光熱水費 2,520 修繕料 100 業務委託料 1,423 ○国体推進事業 1,968 通信運搬費 420 業務委託料 853 負担金 695
1 報 酬	21,114	○給食センター運営委員会設置事業 99 委員報酬 99
2 給 料	21,312	○職員人件費(6人) 37,890 職員給 21,312
3 職 員 手 当 等	11,731	扶養手当 756 通勤手当 450
4 共 済 費	6,240	住居手当 270 時間外勤務手当 500
7 報 償 費	40	管理職手当 477 期末手当 4,665
8 旅 費	1,416	勤勉手当 3,220 職員共済組合負担金 6,240
10 需 用 費	23,621	○給食センター管理運営事業 49,692 その他非常勤職員報酬 16,895
11 役 務 費	1,436	期末手当 1,323 非常勤職員費用弁償 1,017
12 委 託 料	129,320	消耗品費 4,318 燃料費 6,062
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,007	光熱水費 9,485 修繕料 1,358
17 備 品 購 入 費	5,609	通信運搬費 182 手数料 881
18 負担金、補助 及び交付金	22	業務委託料 5,793 使用料 14 賃借料 2,001 庁用器具費 341 負担金 22 ○学校給食管理事業 126,380 その他非常勤職員報酬 4,120 期末手当 70 報償金 40 非常勤職員費用弁償 399 消耗品費 2,198

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

11		災害復旧費	3,000	3,000	0	1		2	2,997
	1	農林水産業 施設災害復 旧費	1,000	1,000	0	1		2	997
	1	農業用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	1		2	997
	2	公共土木施 設災害復旧 費	2,000	2,000	0				2,000
	1	道路橋梁災 害復旧費	1,000	1,000	0				1,000
	2	公園施設災 害復旧費	1,000	1,000	0				1,000

12		公債費	1,790,114	1,830,274	△40,160			17,658	1,772,456
	1	公債費	1,790,114	1,830,274	△40,160			17,658	1,772,456
	1	元金	1,710,000	1,713,000	△3,000			17,658	1,692,342
	2	利子	80,114	117,274	△37,160				80,114

13		予備費	20,000	20,000	0				20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0				20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0				20,000

節		説 明
区 分	金 額	
		修繕料 200 手数料 373 業務委託料 108,720 賃借料 4,992 庁用器具費 4,543 機械器具費 725 ○給食センター建設事業 14,807 業務委託料 14,807

12 委 託 料	1,000	○農業用施設災害復旧事業 1,000 業務委託料 1,000
12 委 託 料	1,000	○道路橋梁災害復旧事業 1,000 業務委託料 1,000
12 委 託 料	1,000	○公園施設災害復旧事業 1,000 業務委託料 1,000

22 償還金、利子及び割引料	1,710,000	○市債償還元金 1,710,000 償還金 1,710,000
22 償還金、利子及び割引料	80,114	○市債償還利子 78,114 利子及び割引料 78,114 ○一時借入金利子 2,000 利子及び割引料 2,000

		○予備費 20,000 予備費 20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等	3		27,180	11,003 (3.35)	137	38,320	6,990	45,310
	議 員	18	74,100		23,790 (3.35)		97,890	25,998	123,888
	その他の 特 別 職	1,311	85,616				85,616		85,616
	計	1,332	159,716	27,180	34,793	137	221,826	32,988	254,814
前 年 度	長 等	3		27,180	10,839 (3.30)	137	38,156	6,937	45,093
	議 員	18	74,100		23,435 (3.30)		97,535	27,100	124,635
	その他の 特 別 職	1,856	203,085				203,085		203,085
	計	1,877	277,185	27,180	34,274	137	338,776	34,037	372,813
比 較	長 等	0		0	164	0	164	53	217
	議 員	0	0		355		355	△ 1,102	△ 747
	その他の 特 別 職	△ 545	△ 117,469				△ 117,469		△ 117,469
	計	△ 545	△ 117,469	0	519	0	△ 116,950	△ 1,049	△ 117,999

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(303) 369	374,029	1,280,133	735,073	2,389,235	446,466	2,835,701	
前年度	(3) 303	0	1,103,425	666,923	1,770,348	358,281	2,128,629	
比 較	(300) 66	374,029	176,708	68,150	618,887	88,185	707,072	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	26,652	22,451	19,555	883	130,079	2,265
	前年度	25,944	16,099	18,847	882	119,341	2,265
	比 較	708	6,352	708	1	10,738	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	35,660	290,875	189,332	17,000	0	321
	前年度	35,109	252,044	178,750	17,000	0	642
	比 較	551	38,831	10,582	0	0	△ 321
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	176,708	給与改定に伴う増減分	2,050	給料表の平均改定率0.1%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	174,658	職員異動等 22,527 会計年度任用職員分 152,131	
職 員 手 当	68,150	制度改正に伴う増減分	5,568	期末手当分 445 勤勉手当分 5,123	
		その他の増減分	62,582	職員異動等 10,202 会計年度任用職員分 52,380	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,132	281,673
	平均給与月額 (円)	349,156	317,448
	平均年齢 (歳)	40.9	54.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,800	281,325
	平均給与月額 (円)	344,432	302,905
	平均年齢 (歳)	40.7	54.7

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	160,100		160,100	
大学卒	171,700		171,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0) 8	(0.0) 2.6			
	6 級	(0) 23	(0.0) 7.6			
	5 級	(0) 23	(0.0) 7.6			
	4 級	() 60	(100.0) 19.8	4 級	(0) 4	(0.0) 36.4
	3 級	(0) 74	(0.0) 24.4	3 級	(1) 7	(100.0) 63.6
	2 級	(0) 41	(0.0) 13.5	2 級	(0)	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 74	(0.0) 24.4	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 303	(100.0) 100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	7 級	(0) 7	(0.0) 2.4			
	6 級	(0) 21	(0.0) 7.2			
	5 級	(0) 24	(0.0) 8.2			
	4 級	(3) 49	(100.0) 16.7	4 級	(0) 5	(0.0) 41.7
	3 級	(0) 83	(0.0) 28.3	3 級	(1) 6	(100.0) 50.0
	2 級	(0) 32	(0.0) 10.9	2 級	(0) 1	(0.0) 8.3
	1 級	(0) 77	(0.0) 26.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(3) 293	(100.0) 100.0	計	(1) 12	(100.0) 100.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	15.8	15.8	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員、社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
16-農業経営基盤強化資金利子補給	2,265	令和元年度	2,260	令和2年度 令和3年度	5				5
17-農業経営基盤強化資金利子補給	253	令和元年度	244	令和2年度 令和6年度	9				9
25-災害条例資金利子補給	105	令和元年度	101	令和2年度	4	2			2
26-防犯灯LED化業務委託	72,000	令和元年度	40,000	令和2年度 令和5年度	32,000				32,000
27-会議録等作成業務委託	20,000	令和元年度	16,000	令和2年度	4,000				4,000
27-私立保育所等防犯カメラ設置費補助事業	1,095	令和元年度	1,080	令和2年度	15				15
28-さくら市営駐車場指定管理委託	30,000	令和元年度	18,000	令和2年度 令和3年度	12,000			12,000	0
28-さくら市喜連川社会福祉センター指定管理業務委託	10,036	令和元年度	5,992	令和2年度 令和3年度	4,044				4,044
28-さくら市生きがいセンター指定管理業務委託	2,620	令和元年度	1,564	令和2年度 令和3年度	1,056				1,056
28-さくら市氏家福祉センター指定管理業務委託	24,510	令和元年度	14,706	令和2年度 令和3年度	9,804				9,804
28-総合交流ターミナル管理業務委託	202,100	令和元年度	118,500	令和2年度 令和3年度	83,600				83,600
28-さくら市温泉浴場(第1、第2)管理業務委託	97,100	令和元年度	55,500	令和2年度 令和3年度	41,600				41,600
29-総合健康診査業務委託	305,000	令和元年度	202,000	令和2年度	103,000				103,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
29-喜連川児童センター指定管理業務委託	172,205	令和元年度	68,315	令和2年度 令和4年度	103,890	33,141			70,749
31-都市計画マスタープラン見直し業務委託	1,870			令和2年度	1,870				1,870
31-スクールバス運行業務委託	118,260			令和2年度 令和6年度	118,260				118,260
31-スクールバス車両リース	185,977			令和2年度 令和11年度	185,977				185,977
1-氏家小学校・押上小学校・上松山小学校・南小学校給食調理業務委託	246,792			令和2年度 令和4年度	246,792				246,792
1-氏家中学校給食調理業務委託	93,060			令和2年度 令和4年度	93,060				93,060
1-議会だより印刷製本費	1,861			令和2年度	1,861				1,861
1-広報さくら印刷製本費	10,170			令和2年度	10,170				10,170
1-南小学児童保育センター指定管理業務委託	48,000			令和2年度 令和3年度	48,000	32,000			16,000
1-上松山児童センター指定管理業務委託	37,500			令和2年度	37,500	25,000			12,500
1-道路管理業務委託	54,000			令和2年度	54,000				54,000
1-小学校ICT活用推進業務委託	12,660			令和2年度 令和4年度	12,660				12,660
1-中学校ICT活用推進業務委託	12,660			令和2年度 令和4年度	12,660				12,660

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
1-さくら市図書館指定管理業務委託	485,000			令和2年度 令和6年度	485,000				485,000
1-給食センター基本構想策定業務委託	9,416			令和2年度	9,416				9,416
1-氏家児童センター指定管理業務委託	96,000			令和2年度 令和3年度	96,000	56,812			39,188
2-広島平和記念式典中学生派遣事業	1,200			令和2年度 令和3年度	1,200				1,200
2-総合健康診査業務委託	288,000			令和2年度 令和5年度	288,000				288,000
2-氏家駅東西線橋梁修繕工事（JR委託分）	99,000			令和2年度 令和4年度	99,000	49,500	44,400		5,100
2-氏家駅東西線橋梁修繕工事（市発注分）	42,000			令和2年度 令和4年度	42,000	21,000	18,800		2,200

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
1 普 通 債	14,656,406	14,132,664	1,221,800	1,709,363	13,645,101
(1) 総務	5,809,156	5,692,486	674,900	697,265	5,670,121
(2) 民生	509,998	435,948	10,900	74,244	372,604
(3) 衛生	299,881	330,697	23,300	23,048	330,949
(4) 農林水産	786,370	674,483	23,500	98,560	599,423
(5) 商工	0	0	0	0	0
(6) 土木	3,192,760	2,947,692	278,200	391,208	2,834,684
(7) 消防	709,856	705,331	1,200	81,414	625,117
(8) 教育	3,348,385	3,346,027	209,800	343,624	3,212,203
2 災害復旧費	12,169	161,932	0	637	161,295
(1) 公共土木施設	8,769	45,657	0	212	45,445
(2) 農林水産業施設	3,400	116,275	0	425	115,850
(3) その他公共施設	0	0	0	0	0
合 計	14,668,575	14,294,596	1,221,800	1,710,000	13,806,396

令和2年度一般会計予算款別一覧表

歳 入

(単位：千円)

款		本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
		A	%	B	%	(A－B) C	C／B%
1	市 税	6,707,140	36.7	6,692,626	36.8	14,514	0.2
2	地 方 譲 与 税	208,000	1.1	204,000	1.1	4,000	2.0
3	利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	8,000	0.0	△ 3,000	△ 37.5
4	配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
6	法人事業税交付金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	皆増
7	地方消費税交付金	900,000	4.9	800,000	4.4	100,000	12.5
8	ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.5	85,000	0.5	0	0.0
9	環境性能割交付金	30,000	0.2	34,794	0.2	△ 4,794	△ 13.8
10	地方特例交付金	40,000	0.2	35,000	0.2	5,000	14.3
11	地 方 交 付 税	2,321,000	12.7	2,793,701	15.4	△ 472,701	△ 16.9
12	交通安全対策特別交付金	5,429	0.0	5,429	0.0	0	0.0
13	分担金及び負担金	101,370	0.6	238,688	1.3	△ 137,318	△ 57.5
14	使用料及び手数料	232,341	1.3	228,162	1.3	4,179	1.8
15	国 庫 支 出 金	2,482,659	13.6	2,057,562	11.3	425,097	20.7
16	県 支 出 金	1,453,923	7.9	1,246,574	6.8	207,349	16.6
17	財 産 収 入	101,925	0.6	137,644	0.8	△ 35,719	△ 26.0
18	寄 附 金	40,007	0.2	40,005	0.2	2	0.0
19	繰 入 金	1,174,122	6.4	1,135,692	6.2	38,430	3.4
20	繰 越 金	400,000	2.2	400,000	2.2	0	0.0
21	諸 収 入	735,284	3.9	763,123	4.2	△ 27,839	△ 3.6
22	市 債	1,221,800	6.7	1,259,000	6.9	△ 37,200	△ 3.0
歳 入 合 計		18,300,000	100.0	18,200,000	100.0	100,000	0.5

*端数処理により、計が合わない場合があります。

歳 出

(単位：千円)

款		本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
		A	%	B	%	(A－B) C	C／B%
1	議 会 費	173,959	1.0	179,002	1.0	△ 5,043	△ 2.8
2	総 務 費	2,034,140	11.0	1,871,376	10.3	162,764	8.7
3	民 生 費	6,401,289	35.0	6,137,311	33.7	263,978	4.3
4	衛 生 費	1,122,077	6.1	1,948,725	10.7	△ 826,648	△ 42.4
5	労 働 費	500	0.0	700	0.0	△ 200	△ 28.6
6	農 林 水 産 業 費	581,162	3.2	528,366	2.9	52,796	10.0
7	商 工 費	924,729	5.1	982,128	5.4	△ 57,399	△ 5.8
8	土 木 費	1,846,576	10.1	1,524,245	8.4	322,331	21.1
9	消 防 費	747,896	4.1	801,897	4.4	△ 54,001	△ 6.7
10	教 育 費	2,654,558	14.5	2,372,976	13.0	281,582	11.9
11	災 害 復 旧 費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
12	公 債 費	1,790,114	9.8	1,830,274	10.1	△ 40,160	△ 2.2
13	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		18,300,000	100.0	18,200,000	100.0	100,000	0.5

*端数処理により、計が合わない場合があります。

令和2年度一般会計歳出予算性質別総括表

(単位：千円)

性 質 別	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
	A	%	B	%	(A－B) C	C／B %
1 人 件 費	3,179,784	17.4	2,722,626	15.0	457,158	16.8
2 物 件 費	2,989,315	16.3	3,154,833	17.3	△ 165,518	△ 5.2
3 維 持 補 修 費	290,757	1.6	229,734	1.3	61,023	26.6
4 扶 助 費	3,255,123	17.8	3,305,847	18.2	△ 50,724	△ 1.5
5 補 助 費 等	3,562,657	19.5	3,210,914	17.6	351,743	11.0
6 普 通 建 設 事 業 費	1,094,572	6.0	1,096,905	6.0	△ 2,333	△ 0.2
内 補 助 事 業	294,531	1.6	160,072	0.9	134,459	84.0
訳 単 独 事 業	800,041	4.4	936,833	5.1	△ 136,792	△ 14.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
8 公 債 費	1,790,117	9.8	1,830,280	10.1	△ 40,163	△ 2.2
9 積 立 金	47,563	0.3	41,383	0.2	6,180	14.9
10 投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
11 貸 付 金	612,500	3.3	630,200	3.5	△ 17,700	△ 2.8
12 繰 出 金	1,354,612	7.4	1,854,278	10.2	△ 499,666	△ 26.9
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,300,000	100.0	18,200,000	100.0	100,000	0.5

*端数処理により、計が合わない場合があります。

科目別節別集計表

令和 2年度 001 一般会計
(現年)

(当初予算額)

(単位：千円)

節 名 称	科 目 名 称	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費						合 計
01 報酬										533,745
02 給料										1,307,313
03 職員手当等										770,003
04 共済費										479,454
05 災害補償費										6
06 恩給及び退職年金										
07 報償費										101,129
08 旅費										43,237
09 交際費										1,690
10 需用費										553,276
11 役務費										184,860
12 委託料		3,000								2,625,393
13 使用料及び貸借料										294,091
14 工事請負費										1,090,046
15 原材料費										10,900
16 公有財産購入費										38,061
17 備品購入費										113,565
18 負担金補助及び交付金										3,917,072
19 扶助費										2,620,979
20 貸付金										612,500
21 補償補填及び賠償金										28,140
22 償還金利子及び割引料			1,790,114							1,815,520
23 投資及び出資金										100,000
24 積立金										47,563
25 寄附金										
26 公課費										1,915
27 繰出金										989,542
29 予備費				20,000						20,000
99 賃金										
合 計		3,000	1,790,114	20,000						18,300,000

科目別節別集計表

令和 2年度 001 一般会計
(現年)

(当初予算額)

(単位：千円)

節 名 称	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費
01 報酬	74,647	50,835	72,277	20,507		31,950	10,100	11,508	23,119	238,802
02 給料	17,009	366,508	437,177	73,354		76,332	35,015	97,308		204,610
03 職員手当等	33,973	237,130	190,683	41,335		44,309	22,934	58,495		141,144
04 共済費	31,237	216,260	83,970	21,979		23,223	10,765	29,353		62,667
05 災害補償費		5								1
06 恩給及び退職年金										
07 報償費	200	26,103	30,898	5,634		564	1,856	1,293	786	33,795
08 旅費	6,343	10,051	4,997	997		1,809	1,426	989	4,579	12,046
09 交際費	370	1,080				40				200
10 需用費	2,337	86,039	76,978	27,414		13,668	21,083	22,630	14,554	288,573
11 役務費	2,230	120,446	16,062	2,925		251	3,404	2,034	5,526	31,982
12 委託料	3,659	280,697	981,032	393,465		85,884	62,905	305,520	11,223	498,008
13 使用料及び賃借料	750	54,886	5,729	181		6,114	8,239	3,561	3,686	210,945
14 工事請負費		117,359	34,441			64,856	46,925	532,802	5,499	288,164
15 原材料費		621	242	51		800		6,461	200	2,525
16 公有財産購入費		13,610						12,251		12,200
17 備品購入費	30	51,832	6,100	22		907	1,857	170	400	52,247
18 負担金補助及び交付金	1,174	363,603	1,009,801	431,134		200,585	83,119	608,688	677,858	541,110
19 扶助費			2,587,831	2,649						30,499
20 貸付金					500		612,000			
21 補償補填及び賠償金		1,000					101	27,039		
22 償還金利子及び割引料		25,000	5	401						
23 投資及び出資金			100,000							
24 積立金		9,653				29,870	3,000			5,040
25 寄附金										
26 公課費		1,420		29					466	
27 繰出金		2	863,066					126,474		
29 予備費										
99 賃金										
合 計	173,959	2,034,140	6,401,289	1,122,077	500	581,162	924,729	1,846,576	747,896	2,654,558

消費税率引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 460,000千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,781,548 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 : 千円)

区分	款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	引上げ分地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	3	1	1	重度心身障害者医療費扶助事業	50,035	25,175			4,429	20,431
	3	1	1	指定難病患者見舞金支給事業	5,140				916	4,224
	3	1	1	特別障害者手当等支給事業	10,309	7,723			461	2,125
	3	1	1	介護給付・訓練等給付事業	755,496	565,256			33,897	156,343
	3	1	1	自立支援医療（更生医療）事業	40,319	30,177			1,807	8,335
	3	1	1	地域生活支援事業	41,026	17,148		491	4,167	19,220
	3	1	1	補装具費支給事業	4,026	3,019			179	828
	3	1	1	軽度・中等度難聴補聴器等給付金支給事業	51	44			1	6
	3	1	1	自立支援医療（育成医療）事業	189	102			16	71
	3	1	4	老人保護措置施設入所事業	13,340			1,924	2,034	9,382
	3	1	4	在宅寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業	8,012				1,428	6,584
	3	1	4	高齢者等在宅サービス総合事業	5,095			249	863	3,983
	3	2	1	民間保育園事業	831,384	445,937		59,248	58,122	268,077
	3	2	1	管外保育園保育事業	106,560	53,295		6,008	8,420	38,837
	3	2	1	ファミリーサポートセンター事業	2,909	1,665			222	1,022
	3	2	1	子育て短期支援事業	585	232		227	22	104
	3	2	1	民間育児サービス対策事業	924	461			82	381
	3	2	1	特別保育事業	77,310	42,604			6,184	28,522
	3	2	1	放課後児童健全育成事業	36,104	23,996			2,157	9,951
	3	2	1	児童館管理運営事業	117,112	55,708			10,941	50,463
	3	2	1	地域型保育事業	130,067	97,540			5,796	26,731
	3	2	2	婦人相談室運営事業	6,115	1,965			739	3,411
	3	2	2	児童医療費助成事業	213,258	53,390			28,485	131,383
	3	2	2	児童扶養手当支給事業	162,016	54,000			19,246	88,770
	3	2	2	妊産婦医療費助成事業	10,028	5,000			896	4,132
	3	2	2	ひとり親医療費助成事業	7,031	3,660			601	2,770
	3	2	2	母子生活支援事業	12,300	9,225			548	2,527
	3	2	2	母子家庭自立支援給付金事業	3,130	2,347			139	644
	3	2	2	養育医療費助成事業	1,768	1,107			118	543
	3	2	4	遺児対策事業	612	440			31	141
	3	2	5	児童手当支給事業	810,628	687,820			21,882	100,926
	3	3	2	生活保護者扶助事業	449,260	349,923			17,700	81,637
	10	4	1	幼児教育振興事業	5,000				891	4,109
	10	4	1	幼稚園事業	487,719	341,062			26,131	120,526
	小 計					4,404,858	2,880,021	0	68,147	259,551
社会保険	3	1	1	後期高齢者医療費	365,070				65,048	300,022
	3	1	1	後期高齢者医療特別会計繰出金	97,517	67,289			5,386	24,842
	3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金	242,263	156,736			15,239	70,288
	3	1	5	介護保険特別会計繰出金	523,286	23,374			89,074	410,838
小 計					1,228,136	247,399	0	0	174,747	805,990
保健衛生	4	1	1	各種がん検診事業	74,037				13,192	60,845
	4	1	1	がん検診推進事業	1,416	132			229	1,055
	4	1	2	結核検診事業	999				178	821
	4	1	2	健康診査事業	17,983	2,612			2,739	12,632
	4	1	2	任意予防接種事業	16,501				2,940	13,561
	4	1	3	妊産婦健康診査事業	37,618	1,560			6,424	29,634
小 計					148,554	4,304	0	0	25,702	118,548
合 計					5,781,548	3,131,724	0	68,147	460,000	2,121,677

- ・引き上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものである。
- ・社会保障施策に要する経費とは制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費であり、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する経費である。
- ・事務費、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等には充当しない。

議案第 15 号

令和 2 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業 特別会計予算

令和 2 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 億 2,279 万 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
2 財 産 収 入		150,960
	1 財 産 売 払 収 入	150,960
3 繰 入 金		126,474
	1 他 会 計 繰 入 金	126,474
4 繰 越 金		40,000
	1 繰 越 金	40,000
5 諸 収 入		59
	1 雑 入	59
6 市 債		105,300
	1 市 債	105,300
歳 入 合 計		422,794

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		241,749
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	241,749
2 公 債 費		180,945
	1 公 債 費	180,945
3 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	422,794

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上阿久津台地土地地区画整理事業費	105,300	普通貸借 又は 証券発行	年利 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

令和2年度

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画
整理事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	分 担 金 及 び 負 担 金	1
2	財 産 収 入	150,960
3	繰 入 金	126,474
4	繰 越 金	40,000
5	諸 収 入	59
6	市 債	105,300
歳 入 合 計		422,794

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
1	0	—
206,250	△55,290	357
84,794	41,680	299
40,000	0	95
71	△12	—
117,900	△12,600	249
449,016	△26,222	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	土地区画整理事業費	241,749	266,533
2	公債費	180,945	182,383
3	予備費	100	100
歳出合計		422,794	449,016

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△24,784		105,300	114,327	22,122	572
△1,438			36,634	144,311	428
0				100	—
△26,222		105,300	150,961	166,533	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1	1	0
	1	負担金	1	1	0
	1	1 土木費負担金	1	1	0
2		財産収入	150,960	206,250	△55,290
	1	財産売却収入	150,960	206,250	△55,290
	1	1 不動産売却収入	150,960	206,250	△55,290
3		繰入金	126,474	84,794	41,680
	1	他会計繰入金	126,474	84,794	41,680
	1	1 一般会計繰入金	126,474	84,794	41,680
4		繰越金	40,000	40,000	0
	1	繰越金	40,000	40,000	0
	1	1 繰越金	40,000	40,000	0
5		諸収入	59	71	△12
	1	雑入	59	71	△12
	1	1 雑入	59	71	△12
6		市債	105,300	117,900	△12,600
	1	市債	105,300	117,900	△12,600
	1	1 土木債	105,300	117,900	△12,600

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 土地区画整理費負担金	1	土地区画整理費負担金 1

1 保留地処分収入	150,960	保留地処分収入 150,960

1 一般会計繰入金	126,474	一般会計繰入金 126,474

1 繰越金	40,000	前年度繰越金 40,000

1 雑入	59	雑入 1 電柱敷地占有料 58

1 土地区画整理事業債	105,300	上阿久津台地土地区画整理事業費 105,300

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		土地区画整理事業費	241,749	266,533	△24,784		105,300	114,327	22,122
	1	土地区画整理事業費	241,749	266,533	△24,784		105,300	114,327	22,122
		1 一般管理費	34,160	40,128	△5,968			23,853	10,307
			2 事業費	207,589	226,405	△18,816		105,300	90,474

2		公債費	180,945	182,383	△1,438			36,634	144,311
	1	公債費	180,945	182,383	△1,438			36,634	144,311
		1 元金	164,097	162,187	1,910			36,634	127,463

1 土地地区画整理事業費
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	303	○上阿久津区画整理事業審議会運営事業	303
		委員報酬	303
2 給 料	10,610	○職員人件費(3人)	22,243
		職員給	10,610
3 職員手当等	6,601	通勤手当	110
		住居手当	330
4 共 済 費	3,217	特殊勤務手当	48
		時間外勤務手当	2,000
8 旅 費	59	期末手当	2,387
		勤勉手当	1,726
10 需 用 費	1,066	職員共済組合負担金	3,217
		負担金	1,815
11 役 務 費	3,227	○区画整理事務	5,594
		普通旅費	59
12 委 託 料	5,000	消耗品費	188
		印刷製本費	420
18 負担金、補助 及び交付金	4,077	広告料	1,423
		手数料	1,634
		保険料	170
		交付金	1,700
		○区画整理地内管理事業	5,458
		光熱水費	458
		業務委託料	5,000
		○下水道受益者負担金	485
		負担金	485
		○区画整理協会負担金	77
		負担金	77
12 委 託 料	28,991	○上阿久津台地上地区画整理事業	207,589
		業務委託料	28,991
14 工事請負費	56,751	工事請負費	56,751
		工事材料費	186
15 原 材 料 費	186	補償金	121,661
21 補償、補填 及び賠償金	121,661		
22 償還金、利子 及び割引料	164,097	○市債償還元金	164,097
		償還金	164,097

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 利子	16,848	20,196	△3,348				16,848

3		予備費	100	100	0				100
	1	予備費	100	100	0				100
		1 予備費	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	16,848	○市債償還利子 利子及び割引料
		16,848 16,848

		○予備費 予備費
		100 100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の 手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	20	303				303		303
	計	20	303				303		303
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	20	303				303		303
	計	20	303				303		303
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0				0		0
	計	0	0				0		0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 3		10,610	6,601	17,211	3,217	20,428	
前年度	(0) 3		11,091	6,862	17,953	3,548	21,501	
比 較	(0) 0	0	△ 481	△ 261	△ 742	△ 331	△ 1,073	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	110	330	48	2,000	0
	前年度	360	75	0	48	2,000	0
	比 較	△ 360	35	330	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	2,387	1,726	0	0	0
	前年度	0	2,625	1,754	0	0	0
	比 較	0	△ 238	△ 28	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 481	給与改定に伴う増減分	18	給料表の平均改定率0.1%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 499	職員異動等	
職 員 手 当	△ 261	制度改正に伴う増減分	53	期末手当分 4 勤勉手当分 49	
		その他の増減分	△ 314	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,100	
	平均給与月額 (円)	303,133	
	平均年齢 (歳)	38.2	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,633	
	平均給与月額 (円)	317,579	
	平均年齢 (歳)	38.9	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	160,100		160,100	
大学卒	171,700		171,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0)	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 66.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 33.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成31年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 33.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉事務従事職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
上阿久津台地土地区 画整理事業費	1,770,319	1,741,320	105,300	164,097	1,682,523

議案第 16 号

令和 2 年度さくら市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度さくら市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 41 億 1,578 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 万円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		898,598
	1 国 民 健 康 保 険 税	898,598
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 使 用 料 及 び 手 数 料		901
	1 手 数 料	901
4 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
5 県 支 出 金		2,951,052
	1 県 補 助 金	2,951,052
6 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		259,394
	1 他 会 計 繰 入 金	242,263
	2 基 金 繰 入 金	17,131
9 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
10 諸 収 入		4,834
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,004
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2,829
歳 入 合 計		4,115,788

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		17,285
	1 総 務 管 理 費	15,459
	2 徴 税 費	1,642
	3 趣 旨 普 及 費	184
2 保 険 給 付 費		2,845,574
	1 療 養 諸 費	2,477,062
	2 高 額 療 養 費	352,040
	3 移 送 費	15
	4 出 産 育 児 諸 費	12,607
	5 葬 祭 諸 費	3,850
3 国民健康保険事業費納付金		1,195,129
	1 医 療 給 付 費 分	818,427
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	275,622
	3 介 護 納 付 金 分	101,080
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 共 同 事 業 拠 出 金		134
	1 共 同 事 業 拠 出 金	134
6 保 健 事 業 費		36,981
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	25,597
	2 保 健 事 業 費	11,384
7 基 金 積 立 金		4
	1 基 金 積 立 金	4
8 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
9 諸 支 出 金		5,679
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,679
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出 合 計		4,115,788

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特 定 健 康 診 査 等 業 務 委 託	令 和 2 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	111,804

令和2年度

さくら市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款						本 年 度 予 算 額
1	国	民	健	康	保 険 税	898,598
2	一	部	負	担	金	4
3	使	用	料	及	び 手 数 料	901
4	国	庫	支	出	金	1
5	県	支	出	金		2,951,052
6	財	産	収	入		3
7	寄		附	金		1
8	繰		入	金		259,394
9	繰		越	金		1,000
10	諸		収	入		4,834
歳 入 合 計						4,115,788

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
921,420	△22,822	219
4	0	—
901	0	—
1	0	—
3,057,433	△106,381	717
3	0	—
1	0	—
359,889	△100,495	63
1,000	0	—
4,738	96	1
4,345,390	△229,602	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	17,285	23,252
2	保 険 給 付 費	2,845,574	2,982,373
3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,195,129	1,284,614
4	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1
5	共 同 事 業 拠 出 金	134	133
6	保 健 事 業 費	36,981	35,127
7	基 金 積 立 金	4	4
8	公 債 費	1	1
9	諸 支 出 金	5,679	4,885
10	予 備 費	15,000	15,000
歳 出 合 計		4,115,788	4,345,390

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△5,967			1,644	15,641	4
△136,799			8,400	2,837,174	691
△89,485	1			1,195,128	290
0				1	—
1				134	—
1,854				36,981	9
0			3	1	—
0				1	—
794			1,263	4,416	2
0				15,000	4
△229,602	1		11,310	4,104,477	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	898,598	921,420	△22,822
	1	国民健康保険税	898,598	921,420	△22,822
	1	一般被保険者国民健康保険税	898,129	918,675	△20,546
	2	退職被保険者等国民健康保険税	469	2,745	△2,276

2		一部負担金	4	4	0
	1	一部負担金	4	4	0
	1	一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2	退職被保険者等一部負担金	2	2	0

3		使用料及び手数料	901	901	0
	1	手数料	901	901	0
	1	総務手数料	1	1	0
	2	督促手数料	900	900	0

4		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
	1	国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0

5		県支出金	2,951,052	3,057,433	△106,381
---	--	------	-----------	-----------	----------

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	837,930	一般被保険者国民健康保険税現年課税分 一般第2号被保険者介護保険料現年分 後期高齢者支援金分現年課税分	589,453 67,851 180,626
2 滞納繰越分	60,199	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分 一般第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分	41,201 6,489 12,509
1 現年課税分	3	退職被保険者等国民健康保険税現年課税分 退職第2号被保険者介護保険料現年分 後期高齢者支援金分現年課税分	1 1 1
2 滞納繰越分	466	退職被保険者等国民健康保険税滞納繰越分 退職第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分	293 85 88

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1
1 現年分	1	退職被保険者等一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分	1

1 総務手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
1 督促手数料	900	国民健康保険税督促手数料（現年） 国民健康保険税督促手数料（滞納）	500 400

1 国民健康保険災害 臨時特例補助金	1	国民健康保険災害臨時特例補助金	1

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 県補助金	2,951,052	3,057,433	△106,381
	1 栃木県保険給付費等交付金	2,951,052	3,057,433	△106,381
6	財産収入	3	3	0
	1 財産運用収入	3	3	0
	1 利子及び配当金	3	3	0
7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
8	繰入金	259,394	359,889	△100,495
	1 他会計繰入金	242,263	247,755	△5,492
	1 一般会計繰入金	242,263	247,755	△5,492
	2 基金繰入金	17,131	112,134	△95,003
	1 財政調整基金繰入金	17,131	112,134	△95,003
9	繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 その他繰越金	1,000	1,000	0
10	諸収入	4,834	4,738	96

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,829,117	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,829,117
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	121,935	保険給付費等交付金（特別交付金）	121,935

1 利子	3	財政調整基金利子	3

1 寄附金	1	寄附金	1

1 保険基盤安定繰入金	208,983	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	133,677 75,306
2 出産育児一時金繰入金	8,400	出産育児一時金繰入金	8,400
3 財政安定化支援事業繰入金	8,900	財政安定化支援事業繰入金	8,900
4 その他繰入金	15,980	職員給与費等繰入金 療養給付費負担金減額分繰入金	14,273 1,707
1 財政調整基金繰入金	17,131	財政調整基金繰入金	17,131

1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

--	--	--	--

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	延滞金、加算金及び過料		2,004	2,004	0
		1 一般被保険者保険税延滞金		2,000	2,000	0
		2 退職被保険者等保険税延滞金		1	1	0
		3 一般被保険者加算金		1	1	0
		4 退職被保険者等加算金		1	1	0
		5 過料		1	1	0
	2	預金利子		1	1	0
		1 預金利子		1	1	0
	3	雑入		2,829	2,733	96
		1 滞納処分費		1	1	0
		2 一般被保険者第三者納付金		1,981	1,778	203
		3 退職被保険者等第三者納付金		2	2	0
		4 一般被保険者返納金		842	729	113
		5 退職被保険者等返納金		2	2	0
		6 療養費70歳前半一部負担金軽減特例措置		1	221	△220

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	2,000	一般被保険者保険税延滞金	2,000
1 延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年度分	1,980	一般被保険者第三者納付金現年度分	1,980
2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分	1
1 現年度分	1	退職被保険者等第三者納付金現年度分	1
2 過年度分	1	退職被保険者等第三者納付金過年度分	1
1 返納金	842	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	841 1
1 返納金	2	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	1 1
1 療養費70歳前半一部負担金軽減特例措置	1	療養費70歳前半一部負担金軽減特例措置	1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	17,285	23,252	△5,967			1,644	15,641
	1	総務管理費	15,459	17,951	△2,492			2	15,457
		1 一般管理費	14,294	16,753	△2,459			2	14,292
		2 連合会負担金	1,165	1,198	△33				1,165
	2	徴税費	1,642	5,119	△3,477			1,642	
		1 賦課徴収費	1,642	5,119	△3,477			1,642	
3		趣旨普及費	184	182	2				184
	1	趣旨普及費	184	182	2				184

2		保険給付費	2,845,574	2,982,373	△136,799			8,400	2,837,174
	1	療養諸費	2,477,062	2,604,233	△127,171				2,477,062
		1 一般被保険者療養給付費	2,442,510	2,554,005	△111,495				2,442,510
		2 退職被保険者等療養給付費	1,005	16,855	△15,850				1,005
		3 一般被保険者療養費	25,290	25,029	261				25,290
		4 退職被保険者等療養費	33	120	△87				33
		5 審査支払手数料	8,224	8,224	0				8,224

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	28	○国民健康保険事務 12,815
		普通旅費 28
10 需 用 費	556	消耗品費 556
		通信運搬費 1,294
11 役 務 費	1,294	業務委託料 10,916
		負担金 21
12 委 託 料	12,395	○レセプト点検事務 1,479
		業務委託料 1,479
18 負担金、補助 及び交付金	21	
18 負担金、補助 及び交付金	1,165	○国保団体連合会負担金 1,165
		負担金 1,165
10 需 用 費	45	○国保税等賦課徴収事業 1,642
		消耗品費 45
11 役 務 費	1,597	通信運搬費 931
		手数料 666
10 需 用 費	184	○納税趣旨普及事業 184
		消耗品費 184

18 負担金、補助 及び交付金	2,442,510	○一般被保険者療養給付費 負担金 2,442,510
18 負担金、補助 及び交付金	1,005	○退職被保険者療養給付費 負担金 1,005
18 負担金、補助 及び交付金	25,290	○一般被保険者療養費 負担金 25,290
18 負担金、補助 及び交付金	33	○退職被保険者療養費 負担金 33
12 委 託 料	8,224	○レセプト審査事務 8,224
		業務委託料 8,224

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	高額療養費	352,040	359,567	△7,527				352,040
		1 一般被保険者高額療養費	351,572	356,673	△5,101				351,572
		2 退職被保険者等高額療養費	258	2,684	△2,426				258
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0				10
	3	移送費	15	15	0				15
		1 一般被保険者移送費	10	10	0				10
		2 退職被保険者等移送費	5	5	0				5
	4	出産育児諸費	12,607	14,708	△2,101			8,400	4,207
		1 出産育児一時金	12,600	14,700	△2,100			8,400	4,200
		2 支払手数料	7	8	△1				7
	5	葬祭諸費	3,850	3,850	0				3,850
		1 葬祭費	3,850	3,850	0				3,850

3		国民健康保険事業費納付金	1,195,129	1,284,614	△89,485	1			1,195,128
	1	医療給付費分	818,427	894,586	△76,159	1			818,426
		1 一般被保険者医療給付	818,427	894,338	△75,911	1			818,426

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	351,572	○一般被保険者高額療養費 負担金	351,572 351,572
18 負担金、補助 及び交付金	258	○退職被保険者高額療養費 負担金	258 258
18 負担金、補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	200 200
18 負担金、補助 及び交付金	10	○退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	5	○退職被保険者移送費 負担金	5 5
18 負担金、補助 及び交付金	12,600	○出産育児一時金事業 負担金	12,600 12,600
11 役 務 費	7	○支払手数料 手数料	7 7
18 負担金、補助 及び交付金	3,850	○葬祭費 負担金	3,850 3,850
18 負担金、補助 及び交付金	818,427	○一般被保険者医療給付費分 負担金	818,427 818,427

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		費分						
		退職被保険者等医療給付費分	0	248	△248			
	2	後期高齢者支援金等分	275,622	289,685	△14,063			275,622
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	275,622	289,598	△13,976			275,622
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	87	△87			
	3	介護納付金分	101,080	100,343	737			101,080
	1	介護納付金分	101,080	100,343	737			101,080

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			1

5		共同事業拠出金	134	133	1			134
	1	共同事業拠出金	134	133	1			134
	1	共同事業事務費拠出金	134	133	1			134

6		保健事業費	36,981	35,127	1,854			36,981
	1	特定健康診査等事業費	25,597	24,775	822			25,597

節		説 明	
区 分	金 額		
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	275,622	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	275,622 275,622
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	101,080	○介護納付金分 負担金	101,080 101,080

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1

18 負担金、補助 及び交付金	134	○第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	134 134

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		1 特定健康診 査等事業費	25,597	24,775	822			25,597
	2	保健事業費	11,384	10,352	1,032			11,384
		1 保健衛生普 及費	1,135	1,136	△1			1,135
		2 疾病予防費	10,249	9,216	1,033			10,249

7		基金積立金	4	4	0			3	1
	1	基金積立金	4	4	0			3	1
		1 財政調整基 金積立金	4	4	0			3	1

8		公債費	1	1	0				1
	1	公債費	1	1	0				1
		1 利子	1	1	0				1

9		諸支出金	5,679	4,885	794			1,263	4,416
	1	償還金及び 還付加算金	5,679	4,885	794			1,263	4,416
		1 一般被保険 者保険税還	5,571	4,811	760			1,263	4,308

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	548	○特定健康診査等事業費 25,597
11 役 務 費	1,032	消耗品費 409
12 委 託 料	23,578	印刷製本費 139
18 負担金、補助 及び交付金	439	通信運搬費 689
		手数料 343
		業務委託料 23,578
		負担金 439
11 役 務 費	750	○医療費通知事業 1,040
12 委 託 料	385	通信運搬費 687
		業務委託料 353
		○ジェネリック医薬品差額通知事業 95
		通信運搬費 63
		業務委託料 32
10 需 用 費	57	○人間ドック補助事業 8,000
11 役 務 費	55	補助金 8,000
12 委 託 料	2,137	○糖尿病重症化予防事業 2,249
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	消耗品費 57
		手数料 55
		業務委託料 2,137
24 積 立 金	4	○国民健康保険財政調整基金積立金 4
		基金積立金 4
22 償還金、利子 及び割引料	1	○一時借入金利子 1
		利子及び割引料 1
22 償還金、利子 及び割引料	5,571	○一般被保険者保険税還付金 5,571
		償還金 5,571

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		付 金						
		2 退職被保険者等保険税還付金	7	10	△3			7
		3 一般被保険者保険税還付加算金	99	62	37			99
		4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0			1
		5 保険給付費等交付金返還金	1	1	0			1

10		予備費	15,000	15,000	0			15,000
	1	予備費	15,000	15,000	0			15,000
		1 予備費	15,000	15,000	0			15,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	7	○退職被保険者保険税還付金 償還金	7 7
22 償還金、利子 及び割引料	99	○一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	99 99
22 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付加算金 還付加算金	1 1
22 償還金、利子 及び割引料	1	○県保険給付費等交付金返還金 償還金	1 1
		○予備費 予備費	15,000 15,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
29-特定健康診査等業務委託	107,489	令和元年度	71,220	令和2年度	36,269	15,286			20,983
2-特定健康診査等業務委託	111,804			令和2年度 令和5年度	111,804	47,646			64,158

議案第 17 号

令和 2 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度さくら市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 億 5,936 万 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		352,686
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	352,686
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 繰 入 金		97,517
	1 一 般 会 計 繰 入 金	97,517
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		9,142
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	9,137
歳 入 合 計		459,367

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,653
	1 総 務 管 理 費	819
	2 徴 収 費	834
2 後期高齢者医療広域連合納付金		442,405
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	442,405
3 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費		11,842
	1 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	11,842
4 諸 支 出 金		467
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	466
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	459,367

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
健康診査業務委託	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	26,730

令和2年度

さくら市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	352,686
2	使 用 料 及 び 手 数 料	21
3	繰 入 金	97,517
4	繰 越 金	1
5	諸 収 入	9,142
歳 入 合 計		459,367

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
320,026	32,660	768
21	0	—
94,589	2,928	212
1	0	—
8,943	199	20
423,580	35,787	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	1,653	3,503
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	442,405	405,924
3	後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	11,842	10,739
4	諸 支 出 金	467	414
5	予 備 費	3,000	3,000
歳 出 合 計		459,367	423,580

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,850			21	1,632	4
36,481				442,405	963
1,103			9,135	2,707	26
53				467	1
0				3,000	6
35,787			9,156	450,211	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	352,686	320,026	32,660
	1	後期高齢者医療保険料	352,686	320,026	32,660
	1	特別徴収保険料	247,341	220,787	26,554
	2	普通徴収保険料	105,345	99,239	6,106
2		使用料及び手数料	21	21	0
	1	手数料	21	21	0
	1	証明手数料	1	1	0
	2	督促手数料	20	20	0
3		繰入金	97,517	94,589	2,928
	1	一般会計繰入金	97,517	94,589	2,928
	1	事務費繰入金	7,798	8,691	△893
	2	保険基盤安定繰入金	89,719	85,898	3,821
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
5		諸収入	9,142	8,943	199
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	過料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	2	2	0
	1	還付加算金	1	1	0
	2	保険料還付金	1	1	0

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	247,341	特別徴収保険料	247,341
1 普通徴収保険料 (現年度分)	104,745	普通徴収保険料 (現年度分)	104,745
2 普通徴収保険料 (滞納繰越分)	600	普通徴収保険料 (滞納繰越分)	600

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料 (現年分)	10
		督促手数料 (滞納繰越分)	10

1 事務費繰入金	7,798	事務費繰入金	7,798
1 保険基盤安定繰入金	89,719	保険基盤安定繰入金	89,719

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 還付加算金	1	還付加算金	1
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	4	雑入	9,137	8,938	199
		1 弁償金	1	1	0
		2 雑入	1	1	0
		3 後期高齢者健診事業負担金	7,701	7,436	265
		4 後期高齢者保健事業交付金	1,434	1,500	△66

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1
1 弁償金	1	弁償金 1
1 雑入	1	雑入 1
1 後期高齢者健診事業負担金	7,701	後期高齢者健診事業負担金 7,701
1 後期高齢者保健事業交付金	1,434	後期高齢者保健事業交付金 1,434

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	1,653	3,503	△1,850			21	1,632
	1	総務管理費	819	1,474	△655				819
	1	一般管理費	819	1,474	△655				819
	2	徴収費	834	2,029	△1,195			21	813
	1	徴収費	833	2,028	△1,195			21	812
	2	滞納処分費	1	1	0				1

2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	442,405	405,924	36,481				442,405
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	442,405	405,924	36,481				442,405
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	442,405	405,924	36,481				442,405

3		後期高齢者 健診事業費	11,842	10,739	1,103			9,135	2,707
	1	後期高齢者 健診事業費	11,842	10,739	1,103			9,135	2,707
	1	後期高齢者 健診事業費	11,842	10,739	1,103			9,135	2,707

4		諸支出金	467	414	53				467
	1	償還金及び	466	413	53				466

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	106	○一般管理費	819
		消耗品費	106
11 役 務 費	713	通信運搬費	713
10 需 用 費	40	○徴収費	833
		消耗品費	40
11 役 務 費	793	通信運搬費	727
		手数料	66
26 公 課 費	1	○滞納処分費	1
		消費税	1

18 負担金、補助 及び交付金	442,405	○後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	442,405 442,405

10 需 用 費	121	○後期高齢者健診事業費	11,842
		消耗品費	30
11 役 務 費	739	印刷製本費	91
		通信運搬費	492
12 委 託 料	6,907	手数料	247
		業務委託料	6,907
18 負担金、補助 及び交付金	4,075	負担金	4,075

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		還付加算金						
		1 保険料還付金	459	404	55			459
		2 保険料還付加算金	7	9	△2			7
	2	繰出金	1	1	0			1
		1 他会計繰出金	1	1	0			1

5		予備費	3,000	3,000	0			3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0			3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0			3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	459	○保険料還付金 償還金	459 459
22 償還金、利子 及び割引料	7	○保険料還付加算金 還付加算金	7 7
27 繰 出 金	1	○他会計繰出金 他会計繰出金	1 1
		○予備費 予備費	3,000 3,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
29-健康診査業務委託	20,344	令和元年度	13,480	令和2年度	6,864			4,928	1,936
2-健康診査業務委託	26,730			令和2年度 令和5年度	26,730			19,470	7,260

議案第 18 号

令和 2 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 2 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32 億 6,810 万 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 万円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		716,666
	1 介 護 保 險 料	716,666
2 使 用 料 及 び 手 数 料		181
	1 手 数 料	181
3 国 庫 支 出 金		745,232
	1 国 庫 負 担 金	549,561
	2 国 庫 補 助 金	195,671
4 支 払 基 金 交 付 金		833,042
	1 支 払 基 金 交 付 金	833,042
5 県 支 出 金		442,791
	1 県 負 担 金	422,296
	2 県 補 助 金	20,495
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		530,182
	1 一 般 会 計 繰 入 金	523,286
	2 基 金 繰 入 金	6,896
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		7
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		3,268,104

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		97,538
	1 総 務 管 理 費	62,567
	2 徴 収 費	1,405
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	29,830
	4 趣 旨 普 及 費	532
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	3,204
2 保 険 給 付 費		2,990,330
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,692,700
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	101,200
	3 そ の 他 諸 費	2,600
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	65,030
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,700
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	120,100
3 地 域 支 援 事 業 費		139,787
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	88,221
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,511
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	44,775
	4 そ の 他 諸 費	280
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 基 金 積 立 金		38,879
	1 基 金 積 立 金	38,879
6 諸 支 出 金		569
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	569
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	3,268,104

令和2年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	保 険 料	716,666
2	使 用 料 及 び 手 数 料	181
3	国 庫 支 出 金	745,232
4	支 払 基 金 交 付 金	833,042
5	県 支 出 金	442,791
6	財 産 収 入	1
7	寄 附 金	1
8	繰 入 金	530,182
9	繰 越 金	1
10	諸 収 入	7
歳 入 合 計		3,268,104

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
745,152	△28,486	219
181	0	—
716,617	28,615	228
804,403	28,639	255
426,546	16,245	136
1	0	—
1	0	—
487,834	42,348	162
1	0	—
7	0	—
3,180,743	87,361	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	97,538	95,411
2	保険給付費	2,990,330	2,899,600
3	地域支援事業費	139,787	124,639
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	38,879	59,573
6	諸支出金	569	519
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,268,104	3,180,743

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2, 127	165		185	97, 188	30
90, 730	1, 121, 374		807, 389	1, 061, 567	915
15, 148	66, 484		25, 653	47, 650	43
0				1	—
△20, 694				38, 879	12
50				569	—
0				1, 000	—
87, 361	1, 188, 023		833, 227	1, 246, 854	1, 000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	716,666	745,152	△28,486
	1	介護保険料	716,666	745,152	△28,486
		1 第 1 号被保険者保険料	716,666	745,152	△28,486

2		使用料及び手数料	181	181	0
	1	手数料	181	181	0
		1 総務手数料	181	181	0

3		国庫支出金	745,232	716,617	28,615
	1	国庫負担金	549,561	534,425	15,136
		1 介護給付費負担金	549,561	534,425	15,136
	2	国庫補助金	195,671	182,192	13,479
		1 調整交付金	154,266	148,958	5,308
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,002	15,934	3,068
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,238	17,300	△62
		4 事務費交付金	165	0	165
		5 保険者機能強化推進交付金	5,000	0	5,000

4		支払基金交付金	833,042	804,403	28,639
	1	支払基金交付金	833,042	804,403	28,639
		1 介護給付費交付金	807,389	782,891	24,498
		2 地域支援事業交付金	25,653	21,512	4,141

1 保険料
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	661,423	現年度分 661,423
2 普通徴収保険料	53,028	現年度分 53,028
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,215	滞納繰越分普通徴収保険料 2,215

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料 1
2 督促手数料	180	介護保険料督促手数料（現年） 90 介護保険料督促手数料（滞繰） 90

1 現年度分	549,561	介護給付費国庫負担金 549,561
1 現年度分	154,266	調整交付金国庫補助金 154,266
1 現年度分	19,002	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 19,002
1 現年度分	17,238	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 17,238
1 現年度分	165	事務費交付金国庫補助金 165
1 現年分	5,000	保険者機能強化推進交付金 5,000

1 現年度分	807,389	介護給付費交付金 807,389
1 現年度分	25,653	地域支援事業交付金 25,653

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		県支出金	442,791	426,546	16,245
	1	県負担金	422,296	407,940	14,356
		1 介護給付費負担金	422,296	407,940	14,356
	2	県補助金	20,495	18,606	1,889
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,876	9,959	1,917
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,619	8,647	△28
6		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び配当金	1	1	0
7		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
		1 一般寄附金	1	1	0
8		繰入金	530,182	487,834	42,348
	1	一般会計繰入金	523,286	487,833	35,453
		1 介護給付費繰入金	373,792	362,457	11,335
		2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	11,876	9,975	1,901
		3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	8,619	8,666	△47
		4 その他一般会計繰入金	97,833	96,221	1,612
		5 低所得者保険料軽減事業繰入金	31,166	10,514	20,652
	2	基金繰入金	6,896	1	6,895
		1 介護給付費準備基金繰入金	6,896	1	6,895
9		繰越金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	422,296	介護給付費県負担金	422,296
1 現年度分	11,876	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,876
1 現年度分	8,619	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,619

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	373,792	介護給付費繰入金	373,792
1 現年度分	11,876	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	11,876
1 現年度分	8,619	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	8,619
1 職員給与等繰入金	59,200	職員給与等繰入金	59,200
2 事務費繰入金	38,633	事務費繰入金	38,633
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	31,166	低所得者保険料軽減事業繰入金	31,166
1 介護給付費準備基金繰入金	6,896	財政調整基金繰入金	6,896

--	--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

10		諸収入	7	7	0
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1 第 1 号被保険者延滞金	3	3	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	3	3	0
		1 第三者納付金	1	1	0
		2 雑入	1	1	0
		3 滞納処分費	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金 1

1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
3 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1 雑入	1	雑入 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	97,538	95,411	2,127	165		185	97,188
	1	総務管理費	62,567	61,065	1,502	165			62,402
		1 一般管理費	62,567	61,065	1,502	165			62,402
	2	徴収費	1,405	3,776	△2,371			185	1,220
		1 賦課徴収費	1,405	3,776	△2,371			185	1,220
	3	介護認定審査会費	29,830	26,955	2,875				29,830
		1 介護認定審査会費	5,199	5,631	△432				5,199
		2 認定調査審査等費	24,631	21,324	3,307				24,631

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	28,890	○職員人件費(8人)	59,200
		職員給	28,890
3 職員手当等	15,929	扶養手当	318
		通勤手当	504
4 共 済 費	9,440	住居手当	240
		特殊勤務手当	15
8 旅 費	104	時間外勤務手当	3,400
		期末手当	6,632
10 需 用 費	160	勤勉手当	4,820
		職員共済組合負担金	9,440
11 役 務 費	1,219	負担金	4,941
		○介護保険事務	3,367
12 委 託 料	1,545	普通旅費	104
		消耗品費	99
13 使用料及び 賃 借 料	159	印刷製本費	61
		通信運搬費	1,219
		業務委託料	1,545
18 負担金、補助 及び交付金	5,121	使用料	159
		負担金	180
10 需 用 費	30	○介護保険料徴収事務	1,405
		消耗品費	30
11 役 務 費	1,375	通信運搬費	1,271
		手数料	104
1 報 酬	5,040	○介護認定審査事業	5,199
		委員報酬	5,040
10 需 用 費	43	消耗品費	43
		通信運搬費	116
11 役 務 費	116		
1 報 酬	13,576	○認定調査事業	24,631
		その他非常勤職員報酬	13,576
3 職員手当等	924	期末手当	924
		非常勤職員費用弁償	523
8 旅 費	523	消耗品費	22
		通信運搬費	168
10 需 用 費	22	手数料	9,130
		業務委託料	264
11 役 務 費	9,298	図書購入費	24
12 委 託 料	264		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	4	趣旨普及費	532	579	△47			532
	1	趣旨普及費	532	579	△47			532
	5	計画策定委員会費	3,204	3,036	168			3,204
	1	計画策定委員会費	3,204	3,036	168			3,204

2		保険給付費	2,990,330	2,899,600	90,730	1,121,374		807,389	1,061,567
	1	介護サービス等諸費	2,692,700	2,646,640	46,060	1,009,763		727,029	955,908
	1	居宅介護サービス給付費	1,086,000	1,133,000	△47,000	407,250		293,220	385,530
	2	地域密着型介護サービス給付費	600,000	567,440	32,560	225,000		162,000	213,000
	3	施設介護サービス給付費	850,000	788,900	61,100	318,750		229,500	301,750
	4	居宅介護福祉用具購入費	3,500	4,100	△600	1,313		945	1,242
	5	居宅介護住宅改修費	18,200	12,700	5,500	6,825		4,914	6,461
	6	居宅介護サービス計画給付費	135,000	140,500	△5,500	50,625		36,450	47,925
	2	介護予防サービス等諸	101,200	77,230	23,970	37,950		27,324	35,926

節		説 明
区 分	金 額	
17 備 品 購 入 費	24	
10 需 用 費	532	○趣旨普及事業 532 印刷製本費 532
1 報 酬	264	○計画策定事業 3,204 委員報酬 264
7 報 償 費	110	報償金 110
10 需 用 費	11	消耗品費 11
11 役 務 費	47	通信運搬費 47
12 委 託 料	2,772	業務委託料 2,772

18 負担金、補助 及び交付金	1,086,000	○居宅介護サービス給付費 負担金 1,086,000 1,086,000
18 負担金、補助 及び交付金	600,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金 600,000 600,000
18 負担金、補助 及び交付金	850,000	○施設介護サービス給付費 負担金 850,000 850,000
18 負担金、補助 及び交付金	3,500	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金 3,500 3,500
18 負担金、補助 及び交付金	18,200	○居宅介護住宅改修事業 負担金 18,200 18,200
18 負担金、補助 及び交付金	135,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金 135,000 135,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		費							
		1 介護予防サービス給付費	72,000	55,000	17,000	27,000		19,440	25,560
		2 地域密着型介護予防サービス給付費	6,000	3,000	3,000	2,250		1,620	2,130
		3 介護予防福祉用具購入費	1,200	1,230	△30	450		324	426
		4 介護予防住宅改修費	8,000	6,000	2,000	3,000		2,160	2,840
		5 介護予防サービス計画給付費	14,000	12,000	2,000	5,250		3,780	4,970
	3	その他諸費	2,600	2,600	0	975		702	923
		1 審査支払手数料	2,600	2,600	0	975		702	923
	4	高額介護サービス等費	65,030	45,030	20,000	24,387		17,558	23,085
		1 高額介護サービス費	65,000	45,000	20,000	24,375		17,550	23,075
		2 高額介護予防サービス費	30	30	0	12		8	10
	5	高額医療合算介護サービス等費	8,700	7,100	1,600	3,262		2,349	3,089
		1 高額医療合算介護サービス費	8,600	7,000	1,600	3,225		2,322	3,053
		2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		27	36
	6	特定入所者介護サービ	120,100	121,000	△900	45,037		32,427	42,636

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	72,000	○介護予防サービス給付事業 負担金	72,000 72,000
18 負担金、補助 及び交付金	6,000	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金	6,000 6,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,200	○介護予防福祉用具購入事業 負担金	1,200 1,200
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	○介護予防住宅改修事業 負担金	8,000 8,000
18 負担金、補助 及び交付金	14,000	○介護予防サービス計画給付事業 負担金	14,000 14,000
11 役 務 費	2,600	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料	2,600 2,600
18 負担金、補助 及び交付金	65,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金	65,000 65,000
18 負担金、補助 及び交付金	30	○高額介護予防サービス事業 負担金	30 30
18 負担金、補助 及び交付金	8,600	○高額医療合算介護サービス事業 負担金	8,600 8,600
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金	100 100

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		ス等費						
		1 特定入所者 介護サービス費	120,000	120,900	△900	45,000		32,400 42,600
		2 特定入所者 介護予防サービス費	100	100	0	37		27 36

3		地域支援事業費	139,787	124,639	15,148	66,484		25,653 47,650
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	88,221	73,267	14,954	38,083		23,819 26,319
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	80,582	65,891	14,691	35,218		21,757 23,607
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,639	7,376	263	2,865		2,062 2,712
	2	一般介護予防事業費	6,511	6,162	349	2,439		1,758 2,314
		1 一般介護予防事業費	6,511	6,162	349	2,439		1,758 2,314

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	120,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金	120,000 120,000
18 負担金、補助 及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金	100 100

12 委 託 料	2,186	○介護予防・生活支援サービス事業 業務委託料	80,186 2,186
18 負担金、補助 及び交付金	78,396	負担金	78,000
		○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 負担金	240 240
		○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 負担金	156 156
18 負担金、補助 及び交付金	7,639	○介護予防ケアマネジメント事業 負担金	7,639 7,639
7 報 償 費	600	○介護予防普及啓発事業 消耗品費	304 132
10 需 用 費	319	印刷製本費	88
		通信運搬費	84
11 役 務 費	191	○介護予防ボランティア養成事業 消耗品費	164 12
12 委 託 料	4,529	通信運搬費	9
		業務委託料	143
13 使用料及び 賃 借 料	172	○認知症予防事業 消耗品費	1,439 17
		通信運搬費	68
18 負担金、補助 及び交付金	700	業務委託料	1,182
		使用料	172
		○地域介護予防活動支援事業 消耗品費	713 9
		通信運搬費	4
		補助金	700

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	44,775	44,952	△177	25,857			18,918
		1 権利擁護事 業費	1,886	1,155	731	1,089			797
		2 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	32,091	32,066	25	18,532			13,559
		3 任意事業費	1,080	1,103	△23	623			457
		4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	685	735	△50	396			289
		5 生活支援体	5,128	5,767	△639	2,961			2,167

節		説 明
区 分	金 額	
		○一般介護予防教室事業 報償金 消耗品費 通信運搬費 業務委託料 3,891 600 61 26 3,204
7 報 償 費	100	○成年後見制度利用支援事業 報償金 普通旅費 通信運搬費 手数料 補助金 1,886 100 59 21 170 1,536
8 旅 費	59	
11 役 務 費	191	
18 負担金、補助 及び交付金	1,536	
7 報 償 費	88	○地域包括支援センター運営事業 報償金 通信運搬費 業務委託料 32,091 88 3 32,000
11 役 務 費	3	
12 委 託 料	32,000	
7 報 償 費	60	○介護給付適正化事業 通信運搬費 ○住宅改修支援事業 報償金 ○家族介護者教室事業 報償金 消耗品費 通信運搬費 ○認知症サポーター養成事業 消耗品費 通信運搬費 ○家族介護慰労金支援事業 扶助費 271 271 20 20 118 40 44 34 171 162 9 500 500
10 需 用 費	206	
11 役 務 費	314	
19 扶 助 費	500	
7 報 償 費	320	
8 旅 費	48	
10 需 用 費	297	
11 役 務 費	10	
18 負担金、補助 及び交付金	10	
1 報 酬	3,987	○在宅医療・介護連携推進事業 報償金 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 負担金 685 320 48 11 286 10 10
		○生活支援体制整備事業 5,128

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		制整備事業費							
		6 認知症総合支援事業費	3,384	3,443	△59	1,955			1,429
		7 地域ケア会議推進事業費	521	683	△162	301			220
	4	その他諸費	280	258	22	105		76	99
		1 審査支払手数料	280	258	22	105		76	99

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

5		基金積立金	38,879	59,573	△20,694				38,879
---	--	-------	--------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
3 職 員 手 当 等	270	その他非常勤職員報酬 3,987 期末手当 270
7 報 償 費	660	報償金 660 非常勤職員費用弁償 154
8 旅 費	154	消耗品費 10 食糧費 3
10 需 用 費	13	通信運搬費 44
11 役 務 費	44	
1 報 酬	2,179	○認知症総合支援事業 3,384 その他非常勤職員報酬 2,179
3 職 員 手 当 等	154	期末手当 154 報償金 144
7 報 償 費	144	非常勤職員費用弁償 110 普通旅費 95
8 旅 費	205	消耗品費 9 通信運搬費 2
10 需 用 費	9	業務委託料 313 負担金 118
11 役 務 費	2	補助金 260
12 委 託 料	313	
18 負担金、補助 及び交付金	378	
7 報 償 費	462	○地域ケア会議推進事業 521 報償金 462
10 需 用 費	18	消耗品費 7 食糧費 11
11 役 務 費	41	通信運搬費 41
11 役 務 費	280	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 280 手数料 280

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 1 負担金 1

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	基金積立金	38,879	59,573	△20,694				38,879
		1 介護給付費 準備基金積 立金	38,879	59,573	△20,694				38,879

6		諸支出金	569	519	50				569
	1	償還金及び 還付加算金	569	519	50				569
		1 第1号被保 険者保険料 還付金	562	512	50				562
		2 介護給付費 返還金	7	7	0				7

7		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	38,879	○基金積立金 基金積立金 38,879 38,879

22 償還金、利子 及び割引料	562	○介護保険料還付金 償還金 還付加算金 562 555 7
22 償還金、利子 及び割引料	6	○介護給付費等返還金 償還金 他会計繰出金 7 6 1
27 繰 出 金	1	

		○予備費 予備費 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の 手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	366	5,304				5,304		5,304
	計	366	5,304				5,304		5,304
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	405	23,308				23,308		23,308
	計	405	23,308				23,308		23,308
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△ 39	△ 18,004				△ 18,004		△ 18,004
	計	△ 39	△ 18,004				△ 18,004		△ 18,004

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 8	19,742	28,890	17,277	65,909	9,440	75,349	
前年度	(0) 8	0	27,538	14,363	41,901	9,049	50,950	
比 較	(10) 0	19,742	1,352	2,914	24,008	391	24,399	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	318	504	240	15	3,400	0
	前年度	318	312	324	15	3,400	0
	比 較	0	192	△ 84	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	7,980	4,820	0	0	0
	前年度	0	5,970	4,024	0	0	0
	比 較	0	2,010	796	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,352	給与改定に伴う増減分	34	給料表の平均改定率0.1%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,318	職員異動等	
職 員 手 当	2,914	制度改正に伴う増減分	138	期末手当分 8 勤勉手当分 130	
		その他の増減分	2,776	職員異動等 1,428 会計年度任用職員分 1,348	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,671	
	平均給与月額 (円)	372,123	
	平均年齢 (歳)	39.1	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	231,331	
	平均給与月額 (円)	311,345	
	平均年齢 (歳)	36.3	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	160,100		160,100	
大学卒	171,700		171,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0)	(0.0) 0.0			
	6 級	(0)	(0.0) 0.0			
	5 級	(0)	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 57.1	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0)	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 28.6	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成31年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 57.1	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 3	(0.0) 42.9	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
1-第8期介護計画策定業務及び日常生活圏域ニーズ調査業務委託	3,509			令和2年度	3,509				3,509

令和2年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,700戸
(2) 年間総給水量	3,866,199m ³
(3) 一日平均給水量	10,592m ³
(4) 主な建設改良工事 未普及地域解消事業費	372,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	876,981千円
第1項	営業収益	777,607千円
第2項	営業外収益	99,371千円
第3項	特別利益	3千円

支 出		
第1款	水道事業費用	813,279千円
第1項	営業費用	706,235千円
第2項	営業外費用	106,037千円
第3項	特別損失	7千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額424,651千円は、過年度分損益勘定留保資金76,250千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,183千円、当年度分損益勘定留保資金297,218千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	416,330千円
第1項	企業債	250,000千円
第2項	他会計出資金	100,000千円
第3項	他会計負担金	19,680千円
第4項	国庫補助金	26,400千円
第5項	工事負担金	20,250千円

支 出		
第1款	資本的支出	840,981千円
第1項	建設改良費	580,389千円
第2項	企業債償還金	260,592千円

(企業債)

- 第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費及び未普及地域解消事業工事費に充てるため。
 - (2) 限度額 250,000千円
 - (3) 起債の方法 証書借入
 - (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
 - (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

- 第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項相互間における経費の流用額が、500千円以内である場合。
 - (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,949千円

(他会計からの補助金)

- 第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,537千円である。

(たな卸資産購入限度額)

- 第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,294千円と定める。

令和2年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和2年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和2年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和2年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和2年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和元年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和元年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和2年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和2年度さくら市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	876,981	
1. 営業収益	777,607	
1 給水収益	764,857	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	12,749	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	99,371	
1 受取利息及び配当金	1,038	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	10,537	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	21,595	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	66,201	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	813,279	
1. 営業費用	706,235	
1 原水及び浄水費	121,526	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	78,568	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	37,008	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	19,493	事業運営に要する費用
6 減価償却費	443,585	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	6,050	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	106,037	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	91,035	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	7	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	3	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	416,330	
1. 企業債	250,000	
1 上水道拡張事業債	250,000	上水道拡張事業費及び未普及地域解消事業費充当企業債
2. 他会計出資金	100,000	
1 他会計出資金	100,000	未普及地域解消事業費に係る出資金
3. 他会計負担金	19,680	
1 他会計負担金	19,680	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	26,400	
1 国庫補助金	26,400	未普及地域解消事業（氏家南東部地区）
5. 工事負担金	20,250	
1 工事負担金	20,250	下水道、道路工事に伴う負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	840,981	
1. 建設改良費	580,389	
1 事務費	15,751	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	1,720	新規給水装置工事に対する量水器費
3 上水道拡張事業費	82,750	委託料、工事請負費
4 未普及地域解消事業費	372,400	委託料、工事請負費
5 上水道改良事業費	107,768	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	260,592	
1 企業債償還金	260,592	企業債元金償還金

令和2年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,103,000
減価償却費	443,585,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額(減少△)	0
貸倒引当金の増減額(減少△)	0
長期前受金戻入	△21,595,000
受取利息及び受取配当金	△1,038,000
支払利息	91,035,000
有形固定資産売却損益(益△)	0
資産減耗費	6,000,000
未収金の増減額(増加△)	0
未払金の増減額(減少△)	△1,000,000
貯蔵品の増減額(増加△)	△12,085,000
前払金の増減額(増加△)	0
その他流動資産の増減額(減少△)	△70,016,000
前受金の増減額(増加△)	0
その他流動負債の増減額(減少△)	58,224,000
小計	517,213,000
利息及び配当金の受取額	1,038,000
利息の支払額	△91,035,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	427,216,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△529,206,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	△1,000,000
国庫補助金等による収入	26,400,000
工事負担金による収入	20,250,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,876,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△260,592,000
他会計からの出資による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,408,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	52,748,000
資金期首残高	1,879,191,395
資金期末残高	1,931,939,395

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 5		19,810		13,433	33,243	6,257	39,500
	資本勘定 支弁職員		(0) 2		7,205		5,030	12,235	2,214	14,449
	合計		(0) 7		27,015		18,463	45,478	8,471	53,949
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 5		20,494		14,948	35,442	6,977	42,419
	資本勘定 支弁職員		(0) 3		11,528		6,164	17,692	3,573	21,265
	合計		(0) 8		32,022		21,112	53,134	10,550	63,684
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		△ 684		△ 1,515	△ 2,199	△ 720	△ 2,919
	資本勘定 支弁職員		(0) △ 1		△ 4,323		△ 1,134	△ 5,457	△ 1,359	△ 6,816
	合計		(0) △ 1		△ 5,007		△ 2,649	△ 7,656	△ 2,079	△ 9,735

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	1,078	357	655	32	3,300	0
	前年度	1,140	781	591	32	3,300	0
	比 較	△ 62	△ 424	64	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,029	6,116	4,696	1,200	0	0
	前年度	1,125	7,574	5,369	1,200	0	0
	比 較	△ 96	△ 1,458	△ 673	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,007	給与改定に伴う増減分	38	給料表の平均改定率0.1%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 5,045	職員異動等	
職 員 手 当	△ 2,649	制度改正に伴う増減分	135	期末手当分 9 勤勉手当分 126	
		その他の増減分	△ 2,784	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,886	
	平均給与月額 (円)	351,679	
	平均年齢 (歳)	43.4	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,188	
	平均給与月額 (円)	372,258	
	平均年齢 (歳)	43.5	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	160,100		160,100	
大学卒	171,700		171,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.2			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 2	(0.0) 28.6	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 28.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 28.6	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成31年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5 級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4 級	(0) 2	(0.0) 25.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 25.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 12.5	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 12.5	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
比 較	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金・企業会計システム更新・保守管理業務委託	55,000	平成30年度から令和元年度まで	22,000	令和2年度から令和4年度まで	33,000	33,000
水質検査業務委託	12,504	平成29年度から令和元年度まで	8,336	令和2年度まで	4,168	4,168
上下水道料金徴収等業務委託	220,000	平成30年度から令和元年度まで	32,400	令和2年度から令和5年度まで	187,600	187,600

令和2年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,154,151	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△153,175,022</u>	126,059,753	
ハ 構築物	17,100,295,643		
減価償却累計額	<u>△7,154,893,681</u>	9,945,401,962	
ニ 機械及び装置	1,747,043,911		
減価償却累計額	<u>△1,363,032,314</u>	384,011,597	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△3,728,656</u>	2,037,563	
ヘ 工具器具及び備品	2,879,496		
減価償却累計額	<u>△2,806,750</u>	72,746	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,997,737,772

(2) 無形固定資産

イ 水利権	<u>595,472,116</u>		
無形固定資産合計			595,472,116

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券	<u>99,999,452</u>		
投資その他資産合計		<u>99,999,452</u>	

固定資産合計 11,693,209,340

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,931,939,395	
(2) 未収金	66,357,177		
貸倒引当金	<u>△1,807,480</u>	64,549,697	
(3) 貯蔵品		39,463,577	
(4) 前払金		10,897,680	
(5) その他流動資産		<u>151,450,000</u>	
流動資産合計			<u>2,198,300,349</u>
資産合計			<u>13,891,509,689</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	5,054,036,608	
固定負債合計		5,054,036,608

4. 流動負債

(1) 企業債	260,590,350	
(2) 未払金	137,785,834	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,688,113	
(5) その他流動負債	89,616,782	
流動負債合計		523,681,079

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	1,293,844,340	
(2) 長期前受金収益化累計額	△433,915,848	
繰延収益合計		859,928,492
負債合計		6,437,646,179

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	3,385,849,981	
資本金合計		3,385,849,981

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計	2,085,734,437	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,210,514,359	
ハ 当年度未処分利益剰余金	523,471,235	
利益剰余金合計	1,982,279,092	
剰余金合計		4,068,013,529
資本合計		7,453,863,510
負債・資本合計		13,891,509,689

令和元年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	696,358,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>12,041,000</u>	708,400,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	116,557,000		
(2) 配水及び給水費	83,330,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	39,817,000		
(5) 総係費	20,164,000		
(6) 減価償却費	422,207,000		
(7) 資産減耗費	6,046,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>688,126,000</u>	
営業利益			20,274,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,061,000		
(2) 他会計補助金	10,848,000		
(3) 補助金	0		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	13,181,000		
(6) 雑収益	<u>60,396,000</u>	85,486,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,692,000		
(2) 雑支出	<u>2,000</u>	<u>90,694,000</u>	<u>△5,208,000</u>
経常利益			15,066,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	1,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△2,000</u>
当年度純利益			15,064,000
前年度繰越利益剰余金			484,304,235
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>499,368,235</u></u>

令和元年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,154,151	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△148,542,439</u>	130,692,336	
ハ 構築物	16,726,086,106		
減価償却累計額	<u>△6,796,681,169</u>	9,279,247,937	
ニ 機械及び装置	1,747,043,911		
減価償却累計額	<u>△1,319,835,502</u>	427,208,409	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△3,484,836</u>	2,281,383	
ヘ 工具器具及び備品	2,879,496		
減価償却累計額	<u>△2,812,519</u>	66,977	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,029,808,193

(2) 無形固定資産

イ 水利権	<u>632,690,116</u>		
無形固定資産合計			632,690,116

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券	<u>99,999,452</u>		
投資その他資産合計			<u>99,999,452</u>

固定資産合計 11,762,497,761

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,879,191,395	
(2) 未収金	66,357,177		
貸倒引当金	<u>△1,807,480</u>	64,549,697	
(3) 貯蔵品		27,378,577	
(4) 前払金		10,897,680	
(5) その他流動資産		<u>81,434,000</u>	
流動資産合計			<u>2,063,451,349</u>
資産合計			<u>13,825,949,110</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	<u>5,064,628,608</u>	
固定負債合計		5,064,628,608

4. 流動負債

(1) 企業債	260,590,350	
(2) 未払金	138,785,834	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,688,113	
(5) その他流動負債	<u>81,302,203</u>	
流動負債合計		516,366,500

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	1,227,514,340	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△412,320,848</u>	
繰延収益合計		<u>815,193,492</u>
負債合計		6,396,188,600

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	<u>3,385,849,981</u>	
資本金合計		3,385,849,981

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,210,514,359	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>499,368,235</u>	
利益剰余金合計	<u>1,958,176,092</u>	
剰余金合計		<u>4,043,910,529</u>
資本合計		<u>7,429,706,510</u>
負債・資本合計		<u><u>13,825,949,110</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物 21年～60年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

量水器 8年

車両運搬具 5年～6年

工具器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和2年度さくら市水道事業会計予算明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	876,981	856,694	20,287			
1. 営業収益	777,607	767,671	9,936			
1. 給水収益	764,857	755,629	9,228	1. 水道料金	764,857	水道料金収入 15,700戸 3,866,199 m³
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	12,749	12,041	708	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	11,628	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,119	給水装置工事関係手数料 指定給水装置工事事業者指定・更新 申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	99,371	89,020	10,351			
1. 受取利息及び配当金	1,038	1,061	△23	1. 預金利息	148	預金利息
				4. 有価証券利息	890	
2. 他会計補助金	10,537	10,848	△311	1. 他会計補助金	10,537	一般会計補助金 企業債利息に係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金 児童手当に要する経費
3. 長期前受金戻入	21,595	13,181	8,414	1. 国庫補助金	12,497	長期前受金収益化
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	5,656	長期前受金収益化
				4. 他会計補助金	3	
				5. 受贈財産評価額	861	
				7. 工事負担金	2,402	長期前受金収益化
4. 雑収益	66,201	63,930	2,271	1. 水道加入金	40,612	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	25,589	下水道等使用料徴収事務費
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	813,279	813,735	△456			
1. 営業費用	706,235	706,036	199			
1. 原水及び浄水費	121,526	125,245	△3,719	1. 給料	7,925	職員2名
				2. 手当	4,184	職員2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,255	賞与引当金
				4. 法定福利費	2,206	
				5. 退職手当組合負担金	1,356	
				8. 被服費	43	
				9. 備品消費費	620	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	582	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	14	施設電気料
				13. 通信運搬費	1,869	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	13,537	電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理作業業務委託ほか
				16. 賃借料	11	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	19,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	59,745	施設電気料
				22. 薬品費	2,367	次亜塩素酸ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	78,568	88,097	△9,529	25. 負担金	5,210	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	554	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険
				1. 給料	8,970	職員2名
				2. 手当	4,084	職員2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,454	賞与引当金
				4. 法定福利費	2,648	職員2名
				5. 退職手当組合負担金	1,534	職員2名
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	377	自家発電機・公用車燃料等
				12. 印刷製本費	19	給水装置工事申込書
				13. 通信運搬費	152	施設電話回線使用料
				14. 委託料	13,085	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査業務
				15. 手数料	7,418	量水器検定満了交換手数料
				16. 賃借料	54	配水池等敷地
				19. 修繕費	30,574	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	漏水修理箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,801	配水設備等電気料
				23. 材料費	1,000	修繕用材料費
				24. 補償金	50	
				34. 保険料	310	日本水道協会賠償保険料
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
4. 業務費	37,008	43,376	△6,368	9. 備用品費	237	
				12. 印刷製本費	1,990	納入通知書ほか
				13. 通信運搬費	2,571	納入通知書等郵送料
				14. 委託料	29,992	上下水道料金徴収等業務委託
				15. 手数料	2,218	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
5. 総係費	19,493	21,056	△1,563	1. 給料	2,915	職員1名
				2. 手当	2,365	職員1名
				3. 賞与引当金繰入額	428	賞与引当金
				4. 法定福利費	863	職員1名
				5. 退職手当組合負担金	499	職員1名
				7. 旅費	541	研修等旅費
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	801	事務用消耗品ほか
				13. 通信運搬費	78	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	8,304	裁判費用 水道料金・企業会計システム更新保守管理業務委託料
				15. 手数料	143	車検代行手数料
				16. 賃借料	30	
				19. 修繕費	400	車検整備修繕等
				24. 負担金	300	日本水道協会等会費
				28. 研修費	382	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	275	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	1,000	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	66	公用車重量税・登録印紙代
				38. 雑費	60	図書代等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 減価償却費	443,585	422,207	21,378	1. 有形固定資産減価償却費	406,367	固定資産減価償却費
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
7. 資産減耗費	6,050	6,050	0	1. 固定資産除却費	6,000	
				2. たな卸資産減耗費	50	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
				2. 雑支出	1	
2. 営業外費用	106,037	106,694	△657			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	91,035	90,692	343	1. 企業債利息	91,035	企業債利息
2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1	
3. 消費税及び地方消費税	15,000	16,000	△1,000	1. 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	7	5	2			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	3	1	2	1. 過年度損益修正損	3	
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	416,330	463,440	△47,110			
1. 企業債	250,000	250,000	0			
1. 上水道拡張事業債	250,000	250,000	0	1. 配水管布設事業債	250,000	上水道拡張事業 未普及地域解消事業
2. 他会計出資金	100,000	100,000	0			
1. 他会計出資金	100,000	100,000	0	1. 他会計出資金	100,000	未普及地域解消事業費に係る一般会 計からの出資金。平成26年度から令 和3年度までの8年間で総額8億円、1 年度あたり1億円
3. 他会計負担金	19,680	28,700	△9,020			
1. 他会計負担金	19,680	28,700	△9,020	1. 他会計負担金	19,680	消火栓設置工事費に要した費用の負 担金
4. 国庫補助金	26,400	62,740	△36,340			
1. 国庫補助金	26,400	62,740	△36,340	1. 水道施設整備費国庫 補助金	26,400	国庫補助率4/10
5. 工事負担金	20,250	22,000	△1,750			
1. 工事負担金	20,250	22,000	△1,750	1. 工事負担金	20,250	工事に伴う配水管等移設工事費に対 する負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	840,981	925,874	△84,893			
1. 建設改良費	580,389	678,248	△97,859			
1. 事務費	15,751	23,777	△8,026	1. 給料	7,205	職員2名
				2. 手当	5,030	職員2名
				4. 法定福利費	2,214	職員2名
				5. 退職手当組合負担金	1,233	職員2名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	43	
				8. 備品消費費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
2. 営業設備費	1,720	2,471	△751	1. 量水器費	1,719	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	1	
3. 上水道拡張事業費	82,750	60,000	22,750	1. 委託料	6,650	設計業務
				2. 工事請負費	76,100	氏家地内拡張工事 大野地内拡張工事 上阿久津区画整理地内拡張工事
4. 未普及地域解消事業 費	372,400	403,800	△31,400	1. 委託料	12,500	設計業務
				2. 工事請負費	359,900	氏家南東部地区 狭間田地区配水管拡張工事
5. 上水道改良事業費	107,768	188,200	△80,432	1. 委託料	6,500	設計業務
				2. 工事請負費	101,268	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
2. 企業債償還金	260,592	247,626	12,966			
1. 企業債償還金	260,592	247,626	12,966	1. 企業債償還金	260,592	企業債元金償還金

令和2年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	8,339戸
(2) 年間処理水量	2,324,700m ³
(3) 一日平均処理水量	6,369m ³
(4) 主な建設改良工事 管路建設改良費	311,000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,109,137千円
第1項	営業収益	302,892千円
第2項	営業外収益	806,244千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	953,543千円
第1項	営業費用	837,622千円
第2項	営業外費用	114,500千円
第3項	特別損失	121千円
第4項	予備費	1,300千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額478,354千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,567千円、過年度分損益勘定留保資金17,738千円、当年度分損益勘定留保資金246,816千円、当年度未処分利益剰余金162,233千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的收入	504,389千円
第1項	企業債	252,500千円
第2項	負担金等	13,939千円
第3項	補助金	237,950千円
支 出		
第1款	資本的支出	982,743千円
第1項	建設改良費	599,243千円
第2項	企業債償還金	383,500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	252,500千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができ る。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める

- (1) 各項相互間における経費の流用額が、500千円以内である場合。
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,330千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、579,593千円である。

令和2年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和2年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和2年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和2年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和2年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和元年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和元年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和2年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和2年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1,109,137	
1. 営業収益	302,892	
1 下水道使用料	302,207	下水道使用料
2 その他営業収益	685	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	806,244	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	559,093	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	247,147	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	953,543	
1. 営業費用	837,622	
1 管渠費	46,578	下水道管路の建設、維持管理に要する費用
2 処理場費	225,554	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	71,527	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	489,963	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	4,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	114,500	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,500	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	121	
1 過年度損益修正損	121	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	504,389	
1. 企業債	252,500	
1 企業債	252,500	公共下水道事業
2. 負担金等	13,939	
1 受益者負担金	13,899	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
2 受益者分担金	40	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	237,950	
1 国庫（県）補助金	217,450	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	20,500	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	982,743	
1. 建設改良費	599,243	
1 事務費	54,362	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	311,000	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	233,000	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	880	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	383,500	
1 企業債償還金	383,500	企業債元金償還金

令和2年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,980,000
減価償却費	489,963,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額(減少△)	2,564,000
貸倒引当金の増減額(減少△)	1,275,000
長期前受金戻入	△247,147,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	100,500,000
有形固定資産売却損益(益△)	0
資産減耗費	4,000,000
未収金の増減額(増加△)	29,500,000
未払金の増減額(減少△)	△140,100,000
貯蔵品の増減額(増加△)	0
前払金の増減額(増加△)	0
その他流動資産の増減額(減少△)	0
前受金の増減額(増加△)	0
その他流動負債の増減額(減少△)	0
小計	431,535,000
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△100,500,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,035,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△554,715,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	217,450,000
工事負担金による収入	13,939,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,826,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△383,500,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,000,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△102,791,000
資金期首残高	157,357,000
資金期末残高	54,566,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 4		16,656		9,872	26,528	5,374	31,902
	資本勘定 支弁職員		(0) 4		14,618		9,576	24,194	4,885	29,079
	合計	0	(0) 8	0	31,274	0	19,448	50,722	10,259	60,981
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	198	14,471	1,865	9,235	25,769	4,922	30,691
	資本勘定 支弁職員		(0) 4		14,577		8,855	23,432	4,794	28,226
	合計	12	(0) 8	198	29,048	1,865	18,090	49,201	9,716	58,917
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 12	(0) 0	△ 198	2,185	△ 1,865	637	759	452	1,211
	資本勘定 支弁職員		()		41		721	762	91	853
	合計	△ 12	(0) 0	△ 198	2,226	△ 1,865	1,358	1,521	543	2,064

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直手当
	本年度	1,098	749	1,254	2	2,000	0
	前年度	576	626	1,896	0	2,000	0
	比 較	522	123	△ 642	2	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	7,396	5,464	360	0	0
	前年度	1,125	6,679	4,828	360	0	0
	比 較	0	717	636	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2, 226	給与改定に伴う増減分	47	給料表の平均改定率0.1%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2, 179	職員異動等	
職 員 手 当	1, 358	制度改正に伴う増減分	157	期末手当分 11 勤勉手当分 146	
		その他の増減分	1, 201	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318, 988	
	平均給与月額 (円)	364, 413	
	平均年齢 (歳)	41. 7	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307, 700	
	平均給与月額 (円)	375, 844	
	平均年齢 (歳)	41. 0	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2)初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150, 600	147, 900	150, 600	147, 900
短大卒	160, 100		160, 100	
大学卒	171, 700		171, 700	

(3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5 級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4 級	(0) 3	(0.0) 37.5	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 25.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 12.5	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成31年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.2			
	5 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 14.3	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 14.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 28.6	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
比 較	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
水処理センター長寿命化工事（機械）	35,000	平成30年度から令和元年度まで	4,200	令和2年度	30,800	29,290	1,510
水処理センター長寿命化工事（電気）	100,000	平成30年度から令和元年度まで	31,700	令和2年度	68,300	64,980	3,320
氏家水処理センター増設工事（機械）	270,000	平成30年度から令和元年度まで	242,890	令和2年度	27,110	25,805	1,305
氏家水処理センター増設工事（電気）	330,000	平成30年度から令和元年度まで	237,080	令和2年度	92,920	88,320	4,600
汚水枡設置等業務委託	31,000	令和元年度	0	令和2年度	31,000		31,000
公共下水道水処理センター維持管理業務委託	379,500	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	379,500		379,500
農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	19,800	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	19,800		19,800

令和2年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	1,101,607,697		
減価償却累計額	<u>△459,764,144</u>	641,843,553	
ハ 構築物	18,701,029,635		
減価償却累計額	<u>△5,923,397,546</u>	12,777,632,089	
ニ 機械及び装置	2,847,046,903		
減価償却累計額	<u>△2,243,748,624</u>	603,298,279	
ホ 車両運搬具	2,470,113		
減価償却累計額	<u>△2,082,356</u>	387,757	
ヘ 工具器具及び備品	12,040,284		
減価償却累計額	<u>△10,984,743</u>	1,055,541	
ト 建設仮勘定		<u>28,000,000</u>	
有形固定資産合計			14,311,987,238

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	96,589,965		
減価償却累計額	<u>△ 36,335,241</u>	60,254,724	
無形固定資産合計			<u>60,254,724</u>

固定資産合計 14,372,241,962

2. 流動資産

(1) 現金・預金		54,566,000	
(2) 未収金	9,711,000		
貸倒引当金	<u>△1,275,000</u>	8,436,000	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>63,302,000</u>
資産合計			<u>14,435,543,962</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	<u>5,655,568,938</u>	
固定負債合計		5,655,568,938

4. 流動負債

(1) 企業債	391,610,270	
(2) 未払金	32,072,000	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金	2,564,000	
(5) その他流動負債	<u>300,000</u>	
流動負債合計		426,546,270

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	13,851,960,432	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△6,934,222,083</u>	
繰延収益合計		<u>6,917,738,349</u>
負債合計		12,999,853,557

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	1,082,300,360	
(2) 繰入資本金	20,787,139	
資本金合計	<u>1,103,087,499</u>	
		1,103,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金等	118,534,200	
ロ その他資本剰余金	<u>23,088,706</u>	
資本剰余金合計	<u>141,622,906</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>190,980,000</u>	
利益剰余金合計	<u>190,980,000</u>	
剰余金合計		<u>332,602,906</u>
資本合計		<u>1,435,690,405</u>
負債・資本合計		<u>14,435,543,962</u>

令和元年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	273,709,000		
(2) その他営業収益	<u>710,000</u>	274,419,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	34,934,000		
(2) 処理場費	188,274,000		
(3) 総係費	65,088,000		
(4) 減価償却費	489,963,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>778,260,000</u>	△ 503,841,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	559,093,000		
(3) 長期前受金戻入	243,765,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>10,605,000</u>	813,465,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,223,000		
(2) 消費税及び地方消費税	<u>2,280,000</u>	<u>110,503,000</u>	<u>702,962,000</u>
経常利益			199,121,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>0</u>		
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>2,608,000</u>	<u>2,608,000</u>	<u>△2,608,000</u>
当年度純利益			196,513,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>196,513,000</u></u>

令和元年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	1,101,607,697		
減価償却累計額	<u>△438,992,645</u>	662,615,052	
ハ 構築物	17,562,642,922		
減価償却累計額	<u>△5,596,843,340</u>	11,965,799,582	
ニ 機械及び装置	2,831,046,903		
減価償却累計額	<u>△2,134,244,267</u>	696,802,636	
ホ 車両運搬具	2,470,113		
減価償却累計額	<u>△1,844,732</u>	625,381	
ヘ 工具器具及び備品	12,040,284		
減価償却累計額	<u>△10,838,682</u>	1,201,602	
ト 建設仮勘定		<u>490,686,007</u>	
有形固定資産合計			14,077,500,279

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	95,709,965		
減価償却累計額	<u>△34,643,154</u>	<u>61,066,811</u>	
無形固定資産合計			<u>61,066,811</u>

固定資産合計 14,138,567,090

2. 流動資産

(1) 現金・預金		157,357,000	
(2) 未収金	30,711,000		
貸倒引当金	<u>△1,425,000</u>	29,286,000	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>186,943,000</u>
資産合計			<u>14,325,510,090</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	<u>5,794,679,208</u>	
固定負債合計		5,794,679,208

4. 流動負債

(1) 企業債	382,564,632	
(2) 未払金	140,100,000	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金	2,414,000	
(5) その他流動負債	<u>300,000</u>	
流動負債合計		525,378,632

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	13,254,685,908	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△6,690,457,083</u>	
繰延収益合計		<u>6,564,228,825</u>
負債合計		12,884,286,665

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	1,082,300,360	
(2) 繰入資本金	<u>20,787,139</u>	
資本金合計		<u>1,103,087,499</u>

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金等	118,534,220	
ロ その他資本剰余金	<u>23,088,706</u>	
資本剰余金合計		<u>141,622,926</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>196,513,000</u>	
利益剰余金合計		<u>196,513,000</u>
剰余金合計		<u>338,135,926</u>
資本合計		<u>1,441,223,425</u>
負債・資本合計		<u>14,325,510,090</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、6,177,243,840円である。

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、6,047,179,208円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和2年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	264,155	11,264	275,419
営業費用	737,545	40,715	778,260
営業損益	△ 474,390	△ 29,451	△ 503,841
経常損益	196,241	2,880	199,121
セグメント資産	13,706,327	729,216	14,435,543
セグメント負債	12,417,276	582,577	12,999,853
その他の項目			
他会計補助金	536,293	22,800	559,093
減価償却費	467,513	22,450	489,963
特別利益	0	0	0
特別損失	2,608	0	2,608
固定資産の増減	259,498	△ 25,012	234,486

令和2年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,109,137	1,134,871	△25,734			
1. 営業収益	302,892	300,920	1,972			
1. 下水道使用料	302,207	300,204	2,003	1. 下水道使用料	302,207	下水道使用料 8,339戸 2,324,700㎡
2. その他営業収益	685	716	△31	2. 手数料	683	排水設備計画確認手数料 他
				3. 雑収益	2	電柱占有料 他
2. 営業外収益	806,244	833,951	△27,707			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	559,093	559,093	0	1. 他会計補助金	559,093	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	247,147	272,841	△25,694	1. 受贈財産評価額	18,327	
				3. 受益者負担金	15,596	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	173,889	
				7. 県補助金	6,951	
				8. 他会計補助金	32,227	
4. 雑収益	2	2,015	△2,013	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	0	1			
1. その他特別利益	1	0	1	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	953,543	1,012,239	△58,696			
1. 営業費用	837,622	868,356	△30,734			
1. 管渠費	46,578	42,696	3,882	8. 被服費	68	
				9. 備用品費	110	現場作業用消耗品 他
				14. 委託料	33,400	下水道台帳作成業務 他
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 他
				20. 路面復旧費	1,000	
				37. 工事請負費	2,000	マンホール等調整工事費 他
2. 処理場費	225,554	217,686	7,868	9. 備用品費	2,420	施設管理用消耗品 他
				11. 光熱水費	4,884	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	187,504	水処理センター維持管理業務 他
				16. 賃借料	6	土地借上料 他
				19. 修繕費	30,140	設備機器修繕費 他
				23. 材料費	199	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	228	建物共済分担金 他
3. 総係費	71,527	75,037	△3,510	1. 給料	16,656	職員4名分
				2. 手当	7,864	〃
				3. 賞与引当金繰入額	2,564	〃
				4. 法定福利費	4,818	〃
				5. 退職手当組合負担金	2,849	〃
				7. 旅費	83	下水道事業団研修交通費 他
				9. 備用品費	649	事務用消耗品費 他
				10. 燃料費	191	公用車燃料費 他
				12. 印刷製本費	212	供用開始区域案内チラシ 他
				13. 通信運搬費	186	郵送料 他
				14. 委託料	26,940	下水道使用料徴収業務委託 他
				15. 手数料	275	水質検査手数料 他
				16. 賃借料	1,765	公営企業会計システム賃借料 他
				19. 修繕費	770	公用車車検費 他

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	481	水洗便所融資幹旋利子 他
				25. 負担金	540	下水道事業研修負担金 他
				29. 報償費	3,278	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	99	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	32	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	1,275	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	489,963	532,936	△42,973	1. 有形固定資産減価償却費	488,050	
				2. 無形固定資産減価償却費	1,913	
5. 資産減耗費	4,000	1	3,999	1. 固定資産除却費	4,000	
2. 営業外費用	114,500	136,586	△22,086			
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	100,500	108,723	△8,223	1. 企業債利息	100,000	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費 税	14,000	27,000	△13,000	1. 消費税及び地方消費 税	14,000	消費税及び地方消費税
雑支出	0	863	△863	貸倒引当金繰入額	0	廃目整理
3. 特別損失	121	5,997	△5,876			
1. 過年度損益修正損	121	108	13	1. 過年度損益修正損	121	過年度還付金等
その他特別損失	0	5,889	△5,889	貸倒引当金繰入額 (法適用前)	0	廃目整理
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	504,389	607,642	△103,253			
1. 企業債	252,500	294,600	△42,100			
1. 企業債	252,500	294,600	△42,100	1. 建設改良企業債	252,500	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	13,939	19,042	△5,103			
1. 受益者負担金	13,899	17,312	△3,413	1. 受益者負担金	13,899	
2. 受益者分担金	40	80	△40	1. 受益者分担金	40	
工事負担金	0	1,650	△1,650	工事負担金	0	廃目整理
3. 補助金	237,950	273,000	△35,050			
1. 国庫（県）補助金	217,450	273,000	△55,550	1. 国庫補助金	217,450	
2. 他会計補助金	20,500	0	20,500	1. 他会計補助金	20,500	一般会計補助金
出資金	0	21,000	△21,000			廃項整理
出資金	0	21,000	△21,000	他会計出資金	0	廃目整理

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	982,743	1,043,734	△60,991			
1. 建設改良費	599,243	670,802	△71,559			
1. 事務費	54,362	39,370	14,992	1. 給料	14,618	職員4名分
				2. 手当	9,576	"
				4. 法定福利費	4,885	"
				5. 退職手当組合負担金	2,500	"
				14. 委託料	21,850	受益者負担金調査業務委託
				16. 賃借料	933	土木積算システム賃借料 他
2. 管路建設改良費	311,000	250,001	60,999	14. 委託料	39,000	管渠築造工事業務委託 他
				20. 路面復旧費	30,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	19,000	工事負担金
				37. 工事請負費	223,000	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	233,000	380,000	△147,000	14. 委託料	233,000	水処理センター長寿化事業
4. 有形固定資産購入費	1	551	△550	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 他
5. 無形固定資産購入費	880	880	0	4. 施設利用権購入費	880	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	383,500	372,932	10,568			
1. 企業債償還金	383,500	372,932	10,568	1. 建設企業債元金償還 金	383,500	下水道事業債元金

議案第 21 号

市有財産の無償譲渡について

下記のとおり市有財産を無償で譲渡したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定により、議会の議決を求める。

記

1 処分財産 建物

2 所在地及び面積

所 在 さくら市氏家字本社 1786 番地 2

物件①	（事務所）	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	138.81 m ²
-----	-------	---------------	-----------------------

物件②	（倉庫）	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	99.15 m ²
-----	------	---------------	----------------------

物件③	（物置）	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	9.91 m ²
-----	------	---------------	---------------------

3 相手方

栃木県塩谷郡高根沢町桑窪 2266 番地 2

社会福祉法人恵友会

理事長 古口 保

4 譲渡の条件

譲渡後、180 日以内に解体すること。

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 22 号

市道路線の認定について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、市道路線を認定するため、議会の議決を求める。

整理 番号	路 線 名	起 点	終 点
1	市道 U 2－47 号	さくら市氏家	さくら市氏家
2	市道 U 1603 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
3	市道 U 1604 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
4	市道 U 1605 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
5	市道 U 1606 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
6	市道 U 1607 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
7	市道 U 1608 号	さくら市長久保	さくら市長久保
8	市道 U 1609 号	さくら市馬場	さくら市馬場
9	市道 U 1610 号	さくら市馬場	さくら市馬場
10	市道 U 1611 号	さくら市柿木澤新田	さくら市上野
11	市道 U 1612 号	さくら市氏家	さくら市氏家
12	市道 U 1613 号	さくら市氏家	さくら市氏家
13	市道 U 1614 号	さくら市氏家	さくら市氏家
14	市道 U 1615 号	さくら市氏家	さくら市氏家

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 23 号

さくら市監査委員の選任同意について

下記の者をさくら市監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 196 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名 江 連 敏 夫

生年月日



令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 24 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名 佐々木 啓 祐

生年月日



令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 25 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所

[REDACTED]

氏 名 堀 江 光

生年月日

[REDACTED]

令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 26 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、
地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の
同意を求める。

記

住 所



氏 名 津 浦 孝 夫

生年月日



令和 2 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第27号

松島辺地、鷺宿辺地、下河戸北辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画の策定について

松島辺地、鷺宿辺地、下河戸北辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を策定したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第3条第1項の規定により、議会の議決を求める。

令和2年2月26日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

総合整備計画書

栃木県さくら市 松島辺地
(辺地の人口 180 人 面積 1.7k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市松島

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市松島 329 番地 1

(3) 辺地度点数

118 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

松島地域は、さくら市の西部に位置し、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域の南部を一級河川である荒川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、麦、そば等の園芸作物が盛んな地域であるが、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化している。

それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、市道 U2-41 号の幅員が狭く、大型農耕車及び緊急車両の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 2 年度から令和 3 年度まで 2 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	

市道 U2-41 号	さくら市	70,000	35,000	35,000	35,000
------------	------	--------	--------	--------	--------

総合整備計画書

栃木県さくら市 鷺宿辺地

(辺地の人口 840 人 面積 10.66k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市鷺宿

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市鷺宿 4480 番地 4

(3) 辺地度数

136 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

鷺宿地域は、さくら市の北西部に位置し、西は矢板市に接する。

通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間にあり、南側の一部に工業団地があるが、大半は農地の中に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である内川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

3 公共的施設の整備計画

令和 2 年度から令和 3 年度まで 2 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	

鷺宿下原農道	さくら市	9,170	0	9,170	9,170
鷺宿山谷（和久）農道	さくら市	4,800	0	4,800	4,800
鷺宿中橋農道	さくら市	2,510	0	2,510	2,510
鷺宿梶内農道	さくら市	5,870	0	5,870	5,870

総合整備計画書

栃木県さくら市 下河戸北辺地
(辺地の人口 309 人 面積 4.57k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市下河戸北

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市下河戸 890 番地 1

(3) 辺地度点数

162 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

下河戸北地域は、さくら市の北部に位置し、東は大田原市に、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

また、地域の中心から最も近接の消防署までの距離は約 8.2km と遠方であることから、地域内で火災が発生した場合の迅速な消火活動には、地域内消防団の機能が非常に重要であるが、詰所は整備から 35 年、消防ポンプ自動車は、整備から 17 年経過し、劣化が著しく、このままでは消火活動等に支障をきたすため、新たに整備する必要がある。

その他、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K2003 号については、緊急車両及び大型農耕車の

走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和5年度まで 4年間

(単位:千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 市町村対 策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
さくら市消防団 第7分団第2部 詰所	さくら 市		28,000	0	28,000	28,000
さくら市消防団 第7分団第2部 消防ポンプ自動 車	さくら 市		16,000	0	16,000	16,000
下河戸新溜農 道	さくら 市		20,340	6,102	14,238	14,238
下河戸向溜農 道	さくら 市		3,770	0	3,770	3,770
市道 K2003 号	さくら 市		58,000	29,000	29,000	29,000

総合整備計画書

栃木県さくら市 下河戸南辺地
(辺地の人口 282 人 面積 4.68k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市下河戸南

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市下河戸 117 番地 1

(3) 辺地度点数

128 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

下河戸南地域は、さくら市の北部に位置し、東は大田原市に、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

また、地域の中心から最も近接の消防署までの距離は約 8.2km と遠方であることから、地域内で火災が発生した場合の迅速な消火活動には、地域内消防団の機能が非常に重要であるが、既存の消防ポンプ自動車は、整備から 23 年経過し、劣化が著しく、このままでは消火活動等に支障をきたすため、新たに整備する必要がある。

その他、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K2021 号については、緊急車両及び大型農

耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和5年度まで4年間

(単位：千円)

施設名	区分 事業主体名	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
			特定財源	一般財源	
さくら市消防団 第7分団第3部 消防ポンプ自動車	さくら市	16,000	0	16,000	16,000
下河戸カニ沢農道	大田原市	3,500	0	3,500	3,500
市道 K2021 号	さくら市	78,000	39,000	39,000	39,000

総合整備計画書

栃木県さくら市 穂積辺地

(辺地の人口 601 人 面積 10.07k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市穂積

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市穂積 515 番地 8

(3) 辺地度点数

190 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

穂積地域は、さくら市の最東端に位置し、東は那珂川町に、北は大田原市に、南は那須烏山市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である岩川が貫流している。

基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、りんご等の園芸作物の栽培、更には肉用牛・豚の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

3 公共的施設の整備計画

令和 3 年度 1 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
				特定財源	一般財源	

穂積船沢農道	さくら市	4,900	0	4,900	4,900
--------	------	-------	---	-------	-------